

# 3

## テーマ別提言の変遷

経済同友会では、創立以来一貫してより良い経済社会の実現、国民生活の充実のために、経済問題をはじめ経済社会を取り巻くさまざまな課題について検討し、その成果を提言の形で世に問うてきた。

本編では、こうした発表提言を22のテーマに分類し、各テーマ毎に主要な提言のキーワードとその引用文を表記し、時系列的に示した。

なお、1つの提言が複数のテーマにまたがっている場合もある。提言のテーマ分類については後掲の「提言分類・報告書等一覧」を参照されたい。

## 経済政策

### 《提言の変遷》

1900 コードナンバー

- 47 10・「国家補償に関する声明」(補償問題研究委員会:堀田庄三委員長)
- 30・「経済復興会議結成に関する声明」
- 48 120・「インフレ克服対策に関する決議」第1回全国代表者会議決議
- 170・「九原則に関する声明」(経済政策審議会:工藤昭四郎委員長)
- 49 180・「九原則助行に関する要望」(経済政策審議会:工藤昭四郎委員長)
- 190・「ディスインフレーション政策につき政府に対する要望」(経済政策

### 《キーワード》

コードナンバー

- 📄 経済復興会議(「経済復興会議結成に関する声明」47年/ 30)
- […経営者、労働者ならびに消費者、科学技術者の積極的参加による経済復興会議の設立を提唱し、総合的見地から合理的経済政策を考究し、当面する生産危機の突破を強力に推進しようとするのである。]

発表提言にはそれぞれコードナンバーを記しています。原本の閲覧希望者はコードナンバーもしくはタイトル名にてお問い合わせ下さい。

# 経済政策

## 《提言の変遷》

1900

- 47 10・「国家補償に関する声明」(補償問題研究委員会:堀田庄三委員長)
- 30・「経済復興会議結成に関する声明」
- 48 120・「インフレ克服対策に関する決議」第1回全国代表者会議決議
- 170・「九原則に関する声明」(経済政策審議会:工藤昭四郎委員長)
- 49 180・「九原則履行に関する要望」(経済政策審議会:工藤昭四郎委員長)
- 190・「ディスインフレーション政策につき政府に対する要望」(経済政策審議会:工藤昭四郎委員長)
- 250・「現下の緊急不況対策」第2回全国代表者会議決議
- 260・「安定政策を正道に戻せ」第2回全国代表者会議決議
- 270・「ドッジ氏に対する要望事項」(経済政策審議会:工藤昭四郎委員長)
- 50 310・「信用政策転換の是正」
- 380・「経済の現状に対する我々の見解と要望」(経済政策研究所:野田信夫所長)
- 51 430・「経済統制に関する緊急声明」(経済統制対策委員会:永野重雄委員長)
- 440・「経済統制に対する基本方針」
- 450・「日米経済協力に関する決議」第5回通常総会決議
- 510・「総合インフレーション対策の要望」第4回全国大会決議(インフレーション対策委員会:工藤昭四郎委員長)
- 52 560・「講和後における経済基本計画樹立の提唱」第6回通常総会決議(経済政策審議会:堀田庄三委員長)
- 54 750・「速やかに総合政策を確立せよ」昭和29年度通常総会決議(政策委員会:工藤昭四郎委員長)
- 56 990・「日本経済の現状に対するわれわれの見解」昭和31年度通常総会決議
- 57 1080・「経済変動に対処する財政金融調整措置について」昭和32年度通常総会決議
- 1090・「日本経済の現状を如何に観るか」(政策審議会:東海林武雄委員長)
- 1100・「経済の現状認識の統一を望む」(政策審議会:東海林武雄委員長)
- 1140・「政府と企業との関係-中間報告」第2回全国委員総会決議(政策審議会・調査研究委員会:東海林武雄委員長)
- 60
- 61 1360・「日本経済に対する見解」昭和36年頭見解
- 1430・「日本経済の現状認識と対策」(政策審議会:岩佐凱實委員長)
- 63 1600・「消費者物価の上昇に対する見解」(政策審議会:岩佐凱實委員長)
- 1620・「国際収支に関する見解-中間報告」(政策審議会:岩佐凱實委員長)
- 64 1730・「池田第3次内閣に対する要望-党近代化への申入れ」
- 65 1830・「当面の不況対策」(政策審議会:藤井丙午委員長)
- 70 2400・「ナショナル・プロジェクトのマネジメント」(技術開発推進委員会:井深大委員長)
- 71 2470・「難局に処するわれわれの所見」
- 2480・「社会資本充実促進への提言」(社会資本充実促進検討グループ:藤井丙午座長)
- 73 2650・「石油危機克服の緊急対策」(政策審議会:松澤卓二委員長)
- 74 2700・「新しい自由経済と企業の革新-中間報告」(新自由主義推進委員会:石川六郎委員長)
- 75 2780・「主要国首脳会議に臨んでの提言」(国際関係委員会:北裏喜一郎委員長)
- 2800・「石油供給安定化のための方策」(政策審議会・エネルギー小委員会:村上武雄委員長)

## 《キーワード》

- 📌 **経済復興会議**(「経済復興会議結成に関する声明」47年/ 30)
 

[…経営者、労働者ならびに消費者、科学技術者の積極的参加による経済復興会議の設立を提唱し、総合的見地から合理的経済政策を考究し、当面する生産危機の突破を強力に推進しようとするのである。]
- 📌 **輸出の増進**(「現下の緊急不況対策」第2回全国代表者会議決議/49年250)
 

[この際安定政策を堅持しつつも激変せる実情に即応せる補正を時機を失せず実施し、もって憂慮すべき不況の圧迫を極力除去することに主力を傾けることが刻下の急務と確信する…当面の第一義的不況対策は輸出の増進にあり、つぎは国内の建設的有効需要を確保することである。]
- 📌 **経済基本計画**(「講和後における経済基本計画樹立の提唱」第6回通常総会決議 52年/経済政策審議会:堀田庄三委員長 560)
 

[経済基本計画の樹立に当たり、…重点をおくべき構成上の中心点は…1…わが国輸出及び基幹産業としては、重、化学及び機械工業に重点を指向しながら産業構造の是正を図る。2…産業の国際競争力を培養するため、産業の合理化、高度化に資本蓄積の重点をおく。3…国際競争の激化並びに非常事態の発生に備え、過度の貿易依存の危険を防ぐため、極力国内資源の開発、特に国内食糧及び衣料用原料の自給度の向上を図る。]
- 📌 **成長政策より構造政策**(「日本経済に対する見解」昭和36年頭見解/61年 1360)
 

[…最も重要なことは成長政策より構造改革にある…政府が徒らに成長率の数字にこだわることに對し、われわれは必ずしも賛意を表し難い。むしろ政府が、成長の過程において、大きな景気の波動を最小限度に止め、又、経済に内在する各種の不均衡を、速やかに解消せしめるための環境造りに専念する事を望む。]
- 📌 **輸出第一主義**(「国際収支に関する見解-中間報告」63年/政策審議会:岩佐凱實委員長 1620)
 

[…わが国の国際収支の均衡と発展のためには…輸出貿易の拡大と貿易収支の黒字幅増大に、中心的な、また最終的な役割をもたせる…ほかには途はない…輸出第一主義はいまや新しい眼をもってみなおさねばならない…この際多少の問題はあっても、輸出振興対策はこれを果敢に実行していくことが必要であると考え、その基本は、企業が自主的な輸出責任体制を確立するとともに、輸出が企業にとって有利になるような税制、金融制度を整えることである。]
- 📌 **高福祉社会建設**(「社会資本充実促進への提言」71年/社会資本充実促進検討グループ:藤井丙午座長 2480)
 

[従来の輸出主導と高度経済成長を指向した成長パターンから人間性豊かな高福祉社会建設を指向した成長パターンへと移行して行くことがこんにちのわが国経済にとって大きな課題となっている。その基礎をなすものは社会資本の充実であり、こんご国全体の投資を社会資本部門に重点的にふり向けていくことが必要である。]
- 📌 **自由経済の再構築**(「新しい自由経済と企業の革新-中間報告」74年/新自由主義推進委員会:石川六郎委員長 2700)

[以上のような理念に立って、われわれは自由経済の再構築のため、(イ)資源の適正配分、(ロ)所得分配の公正さ、(ハ)人間の尊重と社会性の導入、(ニ)利害関係の調整、を達成するための方策として、市場機構の有効化とその補完、公的保障体系の確立、経営における社会性・人間性の回復、政治・行政における指導性と調整能力の向上の具体策を以下に掲示する。]

- 📌 **受益者負担の原則**(「低成長経済下の新秩序を求めて」77年/経営方策審議会・新経済秩序小委員会:平岩外四委員長 2940)
 

[…公経済の問題を、受益者負担の原則を取り入れて、極力市場経済の原理の上に乗せて、効率化がはかれるような制度、体制を作り上げていくということが、経済全体の能率化、効率性という観点から見て非常に重要である。]
- 📌 **供給管理型のインフレ政策**(「80年代のインフレに対処するために」80年/インフレーション問題委員会:山中宏委員長 3370)
 

[今後のインフレ対策は、単に需要をコントロールするといったケインズ型の需要管理政策だけではなく、生産性向上を図り、インフレを断ち切っていくといった「供給管理型のインフレ政策」の重要性に着目する必要がある。]
- 📌 **内需中心型の経済成長への転換**(「世界に開かれたマーケットとしての日本」を目指して-輸入拡大・円滑化のための提言」87年/輸入マーケット拡大プロジェクト・チーム 井上實委員長 4290)
 

[わが国としては、過度の外需依存を是正して内需中心型の経済成長への転換を目指し、産業構造の転換などを中心とする構造調整を思い切って、かつ出来るだけ早期に推進していくことが不可欠である。市場開放と輸入拡大もこうした内需拡大や構造調整と相俟ってこそ、実効ある成果が期待できるものとなろう。]
- 📌 **経済政策の努力目標値**(「日本経済の構造改革に向けて-中間報告」93年/経済政策委員会(構造調整部会:水口弘一副委員長)今井敬委員長 5380)
 

[政府は、公正・透明な市場経済に向けて構造改革を実行することを内外に決意表明するとともに、内需の中期的拡大と経常収支不均衡の是正に向けて経済政策の努力目標値「内外価格差縮小の努力目標値および経常収支黒字の縮小についてのマクロ努力目標値(対GNP比)」を国民に提示することが重要である。]
- 📌 **経済構造改革の処方箋**(「日本経済の構造改革-構想から実行へ」94年/経済政策委員会(経済改革部会:水口弘一副委員長)今井敬委員長 5590)
 

[経済構造改革の処方箋として、①規制撤廃・緩和(2005年までに内外価格差半減の努力目標値)を中心にすえ、②新しい社会基盤整備、および③雇用政策を加えた、3つの柱からなる経済政策のパッケージを提起したい。]

- 77 2940・「低成長経済下の新秩序を求めて」(経営方策審議会・新経済秩序小委員会:平岩外四委員長)
- 2950・「活力ある自由社会の建設を目指して」(新自由主義推進委員会:石川六郎委員長)
- 3050・「インフレーション問題委員会中間報告書」(インフレーション問題委員会:山中宏委員長)
- 79 3190・「当面の物価問題に対するわれわれの見解」(インフレーション問題委員会:山中宏委員長)
- 80 3370・「80年代のインフレに対処するために」(インフレーション問題委員会:山中宏委員長)
- 82 3550・「日本経済の現状と対策」(経済情勢調査会:山中宏委員長)
- 83 3620・「日本経済の現状と対応策」(経済情勢調査会:山中宏委員長)
- 86 4060・「わが国が直面している課題と当面の政策運営について-新内閣に対する要望」(政策委員会:石川六郎委員長)
- 4090・「円高への積極的対応-円高メリットを活かす」(輸入マーケット拡大プロジェクト・チーム:井上實委員長)
- 87 4210・「世界経済の新たな発展を求めて-新たな日米関係の構築と日本経済社会の自己革新」(国際関係委員会(日米関係専門部会:小林陽太郎副委員長)田淵節也委員長)
- 4290・「世界に開かれたマーケットとしての日本」を目指して-輸入拡大・円滑化のための提言」(輸入マーケット拡大プロジェクト・チーム:井上實委員長)
- 4320・「当面の経済運営と昭和63年度予算編成に対する基本的考え方」石原俊代表幹事見解
- 88 4500・「内外に開かれた経済社会の実現に向けて-旺盛な民間活力による活性化の持続を」(経済活性化推進委員会:宮崎勇委員長)
- 4520・「ニュービジネスの活性化に向けて-自己責任原則の徹底とニューフロンティアの開拓」(規制緩和委員会(ニュービジネス部会:前野徹副委員長)関本忠弘委員長)
- 4530・「当面の経済運営と昭和64年度予算編成に対する意見」石原俊代表幹事見解
- 89 4740・「製造業に関する対米投資摩擦軽減のためのクライテリア」(米国委員会:井上實委員長)
- 90 4770・「内外価格差の解消に向けて」(物価問題委員会:速水優委員長)
- 4840・「90年代の世界経済と日本のあり方-経済摩擦の高まりとその対応」(国際関係委員会:中村金夫委員長)
- 4900・「公共投資基本計画」に対する意見」(諮問委員会(起草小委員会:古賀憲介副委員長)中村金夫委員長)
- 91 4930・「内外価格差の解消に向けて-政府規制関連価格の引き下げを望む」(物価委員会:伊藤助成委員長)
- 93 5360・「日本経済の構造改革に向けて-中間報告」(経済政策委員会(構造調整部会:水口弘一副委員長)今井敬委員長)
- 5370・「経済改革研究会」への期待」速水優代表幹事見解
- 5380・「日本経済の構造改革に向けて-最終報告」(経済政策委員会(構造調整部会:水口弘一副委員長)今井敬委員長)
- 94 5440・「日米関係再構築への緊急提言」速水優代表幹事見解
- 5590・「日本経済の構造改革-構想から実行へ」(経済政策委員会(経済改革部会:水口弘一副委員長)今井敬委員長)
- 95 5750・「経済運営についての緊急提言」牛尾治朗代表幹事見解
- 96 5890・「公的金融・財政投融资」の改革に向けて」(公的部門の構造改革を考える委員会(担当:三宅純一副委員長)伊藤輪奏委員長)

# 産業政策

## 《提言の変遷》

1900

- 46 10・「国家補償に関する声明」(補償問題研究委員会:堀田庄三委員長)
- 47 30・「経済復興会議結成に関する声明」  
50・「貿易再建方策の提案」(貿易海運部会:木内信胤部会長)  
60・「海上輸送力緊急増強に関する提案」(貿易海運部会:木内信胤部会長)
- 48 130・「貿易機構改革に関する意見」(貿易部会:浅尾新甫委員長)  
140・「産業金融疏通の緊急対策に関する意見」(経理委員会:藤本輝夫委員長)  
150・「企業整備に伴う失業対策並びに一般失業対策」(労働委員会:水野成夫委員長)  
160・「日本経済自立化のための貿易外収入増大の方策」(貿易部会:浅尾新甫委員長)  
170・「九原則に関する声明」(経済政策審議会:工藤昭四郎委員長)
- 49 180・「九原則施行に関する要望」(同上)  
200・「新政策と過渡的金融空白に処する緊急措置の要望」(金融委員会:堀田庄三委員長)  
220・「非常金融措置に対する要望」(金融委員会:堀田庄三委員長)  
230・「集中生産に対する要望」(経営研究会:安藤清太郎委員長)  
270・「ドッジ氏に対する要望事項」(経済政策審議会:工藤昭四郎委員長)
- 50 290・「金融緩和措置を1〜3月に集中せよ」  
310・「信用政策転換の要望」  
320・「肥料配給公団廃止に伴う配給機構並びに金融措置に関する意見」(生産部会:酒井喜四郎部会長)  
340・「外航配船の促進に関する要望」
- 51 470・「電力料金引上げ問題に対する提案」(電力委員会:東海林武雄委員長)
- 52 550・「貿易商社の強化に関する提案」(通商部会:岡本忠部会長)  
570・「外資法運用の基本方針の確立」(工業政策部会外資問題研究会:永野重雄委員長)  
630・「貿易振興対策」第5回全国大会決議(通商政策部会:寺尾一郎部会長)  
650・「通商政策審議会設置要綱」(通商政策部会:寺尾一郎部会長)
- 53 730・「再び企業の資本蓄積促進対策を提唱する」(資本蓄積対策小委員会:工藤昭四郎委員長)
- 54 810・「科学技術促進対策」(科学技術促進対策委員会:岸道三委員長)  
830・「生産コスト引下げ対策」第7回全国大会決議(産業政策部会:進藤武左衛門部会長・経営委員会:西野嘉一郎委員長)  
850・「当面の金融対策」(金融政策部会:降旗英弥部会長)
- 55 900・「金融機関の資本運用の調整のための臨時措置に関する立法に対する意見」(財政金融政策部会:中山素平部会長)
- 56 970・「輸出保険に関する要望」(通商政策部会:堀江薫雄部会長)  
1040・「新技術開発公団」等の設立に対する意見」(科学技術政策部会:岸道三部会長)
- 57 1110・「輸出振興対策」関西経済同友会との共同提言
- 58 1180・「自主調整についての見解」(産業政策委員会:小坂徳三郎委員長)
- 59 1210・「自主調整促進のための独禁法の弾力的運用についての見解」(政策審議会:中山素平委員長)  
1230・「貿易・為替自由化に対する提言」(通商政策委員会:神野正雄委員長)  
1240・「当面の海運再建策」(政策審議会:中山素平委員長)
- 60 1330・「貿易・為替自由化対策」(貿易・為替自由化対策特別委員会:伍堂輝雄委員長)
- 61 1420・「海運対策」(政策審議会:岩佐凱實委員長)
- 62 1470・「中小企業の基本政策に関する見解」(中小企業委員会:北裏喜一郎委員長)

## 《キーワード》

- ❏ **経済復興会議**(「経済復興会議結成に関する声明」47年/ 30)  
[…此際中央に経営者、労働組合、消費者、学識者ならびに、技術者の各代表の積極的な参加による経済復興会議を設け具体的な経済再建計画を審議確立して国民経済のむかうべき道を明らかにしたい。重要産業別地方別に経済復興会議を設け生産再建を推進する…]
- ❏ **生産増強**(「九原則施行に関する要望」49年/経済政策審議会:工藤昭四郎委員長 180)  
[…九原則の実施運用の如何によっては、輸出増進、経済自立の根元そのものである生産力の培養回復が却って少なからず疎外せられる危険が少なくないことを語るものである…極度の窮乏と変態状態にある日本経済の現状では、生産増強に重点を置いた発展的、漸進的安定政策を採ることが最も妥当である…]
- ❏ **過渡的金融空白**(「新政策と過渡的金融空白に処する緊急措置の要望」49年/金融委員会:堀田庄三委員長 200)  
[…産業資金供給の流れは、此際一刻も之を停止せしめてはならず、その最低必要量は是非とも之を不断に確保せねばならぬ緊急事態にある…瀕死的重体状態にある多くの我が企業にとっては、それは死活を分かつ重大問題であって、この側面より恐慌的危機をはらむ恐れは決して絶無ではない…政府は…貿易特別会計の黒字資金の運用その他…極力早急にその具体的方針を決定せられるよう努力し、以て経済界にその行方べき方途を速やかに明示せられんことを要望する…]
- ❏ **集中生産**(「集中生産に対する要望」49年/経営研究会:安藤清太郎委員長 230)  
[…九原則実施の指令により、経済政策の方向転換が必須となり、その一環として集中生産方式の採用が痛感せられるに至った。…集中生産の方式としては、予約割当制、還流クーポン制、指定割当制の三つが考えられようが、なるたけなら前二者の方法がよいと思う…]
- ❏ **自主調整**(「自主調整についての見解」58年/産業政策委員会:小坂徳三郎委員長 1180)  
[…自主調整は短期的には刻下の不況突破対策であり、長期的には日本経済の体質を改善し、将来に向かつての均衡的發展を主眼とし、決して一時的な景気回復策のみ論ずるものではない…しかして自主調整は、政府による統制と異なり、強制力をもたぬ代わりに説得と互譲精神ひいては広い視野と社会的な感覚を基礎とする。それだけに周囲の条件をととのえる必要があり、難しさがある…まず政府は自主調整が円滑に実施できる環境の整備に努め、同時にこれを阻む独禁法の合理的改正ならびに弾力的運営に配慮を加えることを要請する…]
- ❏ **貿易が替自由化**(「貿易・為替自由化に対する提言」60年/通商政策委員会:神野正雄委員長 1230)  
[…自由化を制約する要因は大きく分けて国際収支不安と国内産業保護の必要の二つになろう…産業保護の問題はどうか。この内容は複雑でなかなか処理困難であることは否定できない…一般的に言って戦後の復興期を過ぎた現在、国際収支以外の理由で直接輸入制限を行うことはガットに違反する…弾力的な金融政策、中小企業対策および業者の自主調整によって達せられるべきものであろう…そし

てわれわれは戦後驚異的な発展を遂げた日本経済が、このような政策転換による一時的な摩擦に十分耐え得る実力を持っていると思える…]

- ❏ **流通機構近代化**(「流通機構近代化に対する提言」63年/第3次産業委員会:渡辺文蔵委員長 1650)  
[…流通機構は、今日その合理化・近代化の面でいちじるしい立ち遅れを示しており、これが消費者物価上昇の一因となっているのみならず、生産財部門においても大きな負担となりつつある。…立ち遅れの第一の原因は…社会資本の不足を著しくしたこと…第二の原因は政府の流通行政の未確立にある。…したがって、政府は、「体系的な貨物輸送体制の確立」を図り、流通行政としては「中小商業に対する思い切った措置をとるべき」である。…]
- ❏ **中小企業近代化**(「中小企業対策への提言」64年/中小企業委員会:藤川一秋委員長 1750)  
[…中小企業対策の根本は日本経済の安定成長にあることを銘記し…これまでの中小企業対策は、社会政策と経済政策との混合方式で進められ、しばしば不況対策としての場当たり的な金融措置に終始してきた面が強い…企業と家計を分離し、資本と経営を分離し、ハイタレントを導入しようとする必要がある…中小企業対策の徹底をはかるため、現行の日本中小企業指導センターなど関係組織を再編成し、中小企業近代化事業団(仮称)を設立すべきと考える…]
- ❏ **資源産業の構造転換**(「転換期に立つ資源政策」71年/資源開発委員会:石川六郎委員長 2440)  
[…わが国内外の環境変化は資源加工産業のあり方の転換を強く迫っている…これまでのような速度での生産規模拡大は、むしろ生産コストの増嵩を伴うことが予想されるにいたり、生産拡大のテンポを抑制する必要がある…このような事態は、わが国資源加工輸出産業全般についてほぼあてはまるものであり、わが国資源加工産業は、当面従来のような需要想定とこれに立脚した供給計画や輸出拡大策からの脱却が強く要請される…]
- ❏ **構造不況業種**(「産業構造問題についての見解」78年/産業構造問題プロジェクト・チーム:石川六郎委員長 3070)  
[…構造不況業種を「景気循環の一局面としての不況により発生したのではなく、長期的、傾向的に企業業績の低迷が続き、政府の合理的な総需要管理政策がとられた場合でもなおかつ需給バランスを回復し、さらには適正利潤をあげる目途がたない産業」と定義したい…政府主導による…産業政策を望む声もあるが…自らの経営努力を怠るようなことがあってはなるまい…産業構造調整に伴う最大の課題は、雇用機会の確保である…雇用安定基金制度、離職者臨時措置法など雇用対策制度の機動的運営を期するとともに、労組との相互の建設的な対話により、雇用機会の確保のための方策を真剣に考えていきたい…]
- ❏ **科学技術立国の確立**(「21世紀への産業構造ビジョンを求めて」79年/産業構造問題プロジェクト・チーム:石川六郎委員長 3290)  
[…諸外国との摩擦を回避しつつ、協調関係を維持・発展させていくためには、技術開発をテコに産業構造の高度化を促進することが必要である…こうした分野に対して、安易に公共部門が中心となつて

- 63 1550・「資本自由化について」(資本自由化問題特別委員会:神野正雄委員長)  
1650・「流通機構近代化に対する提言」(第3次産業委員会:渡辺文蔵委員長)
- 64 1750・「中小企業対策への提言」(中小企業委員会:藤川一秋委員長)
- 67 2030・「資本自由化と金融の構え」(産業構造特別委員会:今里廣記委員長)
- 68 2140・「政策金融改編への提言」(産業構造特別委員会:今里廣記委員長)  
2160・「わが国技術開発への提案」(技術開発推進委員会:井深大委員長)  
2180・「抬頭する中堅企業への認識と期待」(中堅企業研究懇談会)
- 69 2230・「流通部門の自由化・近代化に関する第1次提言」(消費・流通問題委員会:堤清二委員長)  
2300・「新しい時代のエネルギー政策」(総合エネルギー委員会:石川六郎委員長)
- 71 2440・「転換期に立つ資源政策」(資源開発委員会:石川六郎委員長)  
2450・「国際化に伴う経済法制整備の基本方向—中間報告」(経済法制委員会:伍堂輝雄委員長)
- 73 2470・「難局に処するわれわれの所見」  
2640・「最近のインフレとその克服への基本態度」(消費・流通問題委員会:堤清二委員長)
- 74 2700・「新しい自由経済と企業の革新—中間報告」(新自由主義推進委員会:石川六郎委員長)
- 75 2800・「石油供給安定化のための方策」(政策審議会エネルギー小委員会:村上武雄委員長)
- 77 2940・「低成長経済下の新秩序を求めて」[経営方策審議会(新経済秩序小委員会) 平岩外四委員長]
- 78 3070・「産業構造問題についての見解—構造不況業種問題への取り組み」(産業構造問題プロジェクト・チーム:石川六郎委員長)
- 79 3290・「21世紀への産業構造ビジョンを求めて」(産業構造問題プロジェクト・チーム:石川六郎委員長)
- 81 3410・「1980年代の企業経営」(経営方策審議会:藤崎章委員長)  
3460・「新しい国際関係における日本の役割と対応」(国際関係委員会:内田勝委員長)
- 82 3510・「増大するカントリーリスクへの対応について」(カントリーリスク問題プロジェクト・チーム:飯村嘉治委員長)
- 3540・「21世紀への産業構造ビジョンを求めてⅡ」(産業構造問題プロジェクト・チーム:石川六郎委員長)
- 83 3660・「日本の産業政策について」(国際関係委員会:小島正典委員長)
- 84 3750・「財政再建と内需振興のための民間活力の導入について」昭和59年度通常総会意見(石川六郎副代表幹事)
- 85 3950・「21世紀への産業構造ビジョンを求めてⅢ」(産業構造問題プロジェクト・チーム:石川六郎委員長)
- 87 4180・「活力ある国際協調型の産業構造の形成にむけて」(産業構造問題委員会:岡本忠弘委員長)  
4190・「石油産業における規制緩和について」(規制緩和プロジェクト・チーム:羽倉信也委員長)
- 88 4400・「運輸市場の構造変化と規制緩和」[規制緩和委員会(運輸関係部会):高橋寿夫副委員長 岡本忠弘委員長]  
4460・「産業高度化:新たなフィールドの創造と企業の変質」(産業高度化推進委員会:中村金夫委員長)
- 4520・「ニュービジネスの活性化に向けて」[規制緩和委員会(ニュービジネス部会):前野徹副委員長 岡本忠弘委員長]
- 89 4650・「1992年のEC市場統合と日本企業の対応」(欧州委員会:諸橋晋六委員長)

- 90 4770・「内外価格差の解消に向けて」(物価問題委員会:速水優委員長)
- 91 4940・「21世紀へ向けての経済構造調整」(経済構造委員会:小島正興委員長)
- 4960・「規制の撤廃・緩和に向けて一分野別・個別事例検討報告」(規制の撤廃・緩和委員会:千野宜時委員長)
- 94 5460・「技術創造立国への転換—世界との調和と豊かさに向けて」(技術政策委員会:賀来龍三郎委員長)

95  
96

対応することは、その肥大化を招き、経済社会の活力減退につながる恐れがある…今後の解決にあたっては民間の活力を活かす枠組みをいかに設定するか検討されねばならない…]

▶ **先端技術の自主開発**(「21世紀への産業構造ビジョンを求めてⅡ」82年/産業構造問題プロジェクト・チーム:石川六郎委員長 3540)

[…今後わが国が取り組むべき課題の第一は未だ技術の自主開発である…独自の人材を尊重し…たとえば研究者が長期の基礎研究に安心して専念できるような成績評価上の配慮…研究者に対する新しい動機づけが必要である…とくに学際的・業際的研究の進歩に貢献するような産・学連携を図ることが必要である…わが国も将来国際的に魅力ある研究拠点となる必要がある…防衛支出に限度があるわが国にとって、こうした研究開発面での国際貢献は発展途上国への技術協力と並んで重点をおくべき国際的責務であると思われる…]

▶ **健全な産業政策**(「日本の産業政策について」83年/国際関係委員会:小島正興委員長 3660)

[…現状では産業政策についての国際的な共通の理解が成立していないので、自由貿易体制に反する保護主義的な政府介入と、世界経済発展に寄与する健全な産業政策が区別されないで議論されているきらいがある…このような産業政策に関する国際的ルール作りのための枠組みとして、たとえばOECDに産業政策研究部会を設置することを提案する…日本の産業政策批判については60年代半ばまでの保護主義的な産業政策が続いているという誤解も見受けられるので、あらゆる場を通じて誤解をとくよう努めなければならない…]

▶ **創造的技術開発**(「21世紀への産業構造ビジョンを求めてⅢ」85年/産業構造問題プロジェクト・チーム:石川六郎委員長 3950)

[…わが国産業社会は…地殻変動を引き起こすような大きなうねりを伴った変化に直面している…産業社会を変化させていく要因には様々なものがあるが、今最も重要なのは技術革新の進展である…今後わが国産業社会が活力を保持そして強化していくためには、高度な技術水準の維持及び技術革新の引き起こす社会変化への適切な対応が不可欠である…]

▶ **第4, 2.5次産業育成**(「活力ある国際協調型の産業構造の形成にむけて」87年/産業構造問題委員会:関本忠弘委員長 4180)

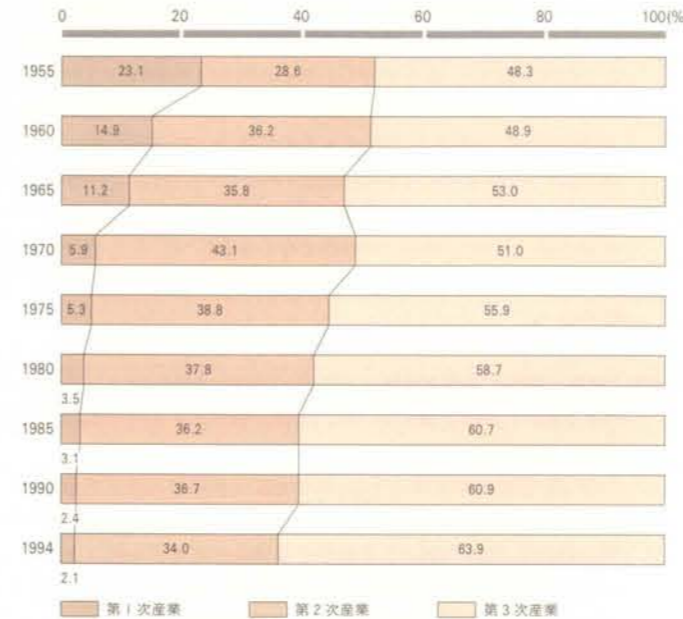
[…現行の第3次産業を2つに分け、まず新しい産業群を…“モノ”に関する産業群と定義する。そして新たに第4次産業として、今後わが国のあらゆる産業の高度化を支える共通基盤としての役割を果たす“知的・サービス産業群”と定義する…製品の付加価値化を積極的にはかることにより、第2次産業を“人間の知恵”(=ソフトウェア)で一段と武装した“2.5次産業”へと発展させ、さらにその強化をはかっていくことが極めて重要である…]

▶ **産業高度化**(「産業高度化:新たなフィールドの創造と企業の変質」88年/産業高度化推進委員会:中村金夫委員長 4460)

[…「産業高度化」とは、企業がある産業から他の産業へ移行することを意味するものではなく、むしろ「企業の変質」を意味する…素材産業と組立加工産業、ハード産業とソフト産業、大企業と中小企業が…国内と国外とが…都市と地方とが…バランスよく発展していくこと

も重要…新しい日本の産業社会を構築するためには…創造的自主技術の開発力…ニュービジネスの開拓力…「ニーズ創造型」の積極的経営…企業内での雇用のミスマッチ問題を解決すべく人材の流動化、人材の育成、再教育が必要となろう…]

・国内総生産産業別構成比の推移



注) 55, 60, 65年は国民純生産  
出典) 経企庁「国民経済計算年報」より作成

# 規制撤廃 ・緩和

## 《提言の変遷》

1900

46

47

48

49

50

51

490・「主食の規制緩和について」(食糧研究会：正田英三郎研究会長)

52

53

54

55

56

57

58

59

60

61

62

63

64

65

66

67

68

69

70

71

72

73

74

75

76

77

78

79

## 《キーワード》

民間活力活用(「民間活力活用のための政府規制の緩和」84年/行革関連調査プロジェクト・チーム:藤崎章委員長 3760)

[…政府規制, 行政手続, 行政検査, 行政指導等が「余りにも現実妥当性を欠いているとの批判が多数寄せられている…とくに情報通信, 金融, 保険, 運輸, 流通, 都市開発分野では民間の経済活力の発揮を妨げており, 規制の大幅解除は絶対必要である…]

経済的規制・社会的規制(「政府規制の緩和についてのわれわれの見解」84年/行革関連調査プロジェクト・チーム:藤崎章委員長 3810)

[…政府規制緩和問題への取り組みに際しては, 特定の業界を対象にした経済的規制と, そうではない社会的規制とを明確に区別すべきである…われわれの基本的立場としては, 経済的規制の原則撤廃と社会的規制の合理化を主張するものであり…経済的規制については, ①既に役割を終えたものは撤廃(サンセット原則), ②一挙に撤廃できないものについては, 撤廃に至るまでの過程を提示(タイムテーブル原則), ③撤廃・緩和に踏み出せないものについては, 当局が理由を公表(ディスクロージャー原則), の3原則が打ち立てられるべきである…]

「世界と調和する経済体質への移行」(「円高への積極的対応-円高メリットを活かす」86年/輸入マーケット拡大プロジェクト・チーム:井上貴委員長 4090)

[…円高・原油安のメリットは, 基本的には市場における競争を通じて浸透していくこととなる。したがって, 市場における適正な競争条件を維持し, 内外企業による競争を活発化することが何よりも必要である。そのためには, より一層の規制緩和を進めるとともに, 基準・認証制度, 検査手続などについても, この際国際的基準に合わせて見直すことが必要である…]

規制から市場へ(「石油産業における規制緩和について」87年/規制緩和プロジェクト・チーム:羽倉信也委員長 4190)

[…わが国の石油産業は, …主要な規制だけでも, 設備の新增設の許可, 実質的な生産量の割当て, 製品輸入にかかる規制, 給油所の設置に関する規制, と多岐にわたっている…規制緩和への包括的なスケジュールを早期に明示し, 「業法」による規制から市場メカニズムへの移行を図るべきである…]

特定開発地域(「都市開発分野における規制撤廃」87年/規制緩和プロジェクト・チーム:羽倉信也委員長 4200)

[…従来までの一律規制的な都市開発とは異なった新しいアプローチによる自由な都市開発を実験的に行う「特定開発地域」をいくつかの都市で指定し, 不合理な規制の撤廃と適切な誘導政策のもとで民間の創意を生かした都市づくりを試みる。東京では臨海部・埋立地が第一候補である…]

「競争の国際的性格」(「情報通信分野における規制緩和」87年/規制緩和プロジェクト・チーム:羽倉信也委員長 4280)

[…通信の特殊性として世界各国において通信主権論が主張されるが, 国際社会においてそれをいわずらに強調し, 情報通信分野を厳しい規制下に置くことには十分な説得力があるとは言えない…]

自己責任原則の確立(「運輸市場の構造変化と規制緩和」88年/規制緩和

委員会(運輸関係部会:高橋寿夫副委員長)関本忠弘委員長 4400)

[…規制緩和を推進するための基本的な視点を一言で表現するならば, それは経済社会の発展段階にふさわしい自己責任原則を確立することである。…行政依存体質を改め行政機関の肥大化を防ぐとともに, 何よりもわが国経済社会の活性化を図り, 活力ある市民社会を建設することに向かって努力しなければならない…]

業際問題(「金融・資本市場の活性化と規制緩和」88年/規制緩和委員会(金融関係部会:中川幸次副委員長)関本忠弘委員長 4440)

[…業際問題の一環として「官と民との業務の見直し」も重要な課題である。元来, 官業は特定の政策目的を追求するために設立されたものであり, 民業との競合は極力回避されるべきものである。したがって, 最近における急激な金融構造変化と財政投融资の役割の変化をふまえ政府系金融機関の在り方は当然見直さなければならない…]

政府規制関連価格の引き下げ(「内外価格差の解消に向けて」90年/物価問題委員会:速水優委員長 4770)

[…価格引き下げを行い, サービス水準を向上し, 消費者の選択肢を拡大していくためには, 規制を最小限に抑え, 競争原理を働かせることによって各生産者・事業者の創意工夫が発揮されるような環境を整えることが重要な課題である。規制が多ければ多いほど, 規制が規制を生み, その結果費やされるコストは規制する側される側のいずれにとっても大きい…]

規制の半減(「第三次行革審に望む」90年/規制の撤廃・緩和委員会:千野宣時委員長 4890)

[…今度こそ, 規制の半減を目標とする具体的な行動計画を打ち出し, 強力で推進してほしい。…「生産者を向いた行政から, 消費者本位の行政へ」という立場での議論の展開が期待されている。…ただし, その基本は, 企業も個人も行政依存から脱却し「自己責任原則」を堅持することなくてはならない。「消費者保護」の名のもとに安易な規制強化につながらないよう, 十分な注意が必要である…]

政府規制品目(「内外価格差の解消に向けて-政府規制関連価格の引き下げを望む」91年/物価委員会:伊藤助成委員長 4930)

[…国民生活に密接に関連する品目の中から, いままであまり取り上げられていなかった「小麦」, 健康上重要な「牛乳乳製品」, 利用者からとくに不満の高い「タクシー」, 「航空」の4つを取り上げ, 価格の実態を明らかにするとともに, 広く当事者からの意見を直接聞くことによって, 価格引き下げの方策を検討した…]

既得権(「規制の撤廃・緩和に向けて-分野別・個別事例検討報告」91年/規制の撤廃・緩和委員会:千野宣時委員長 4960)

[…運輸分野については車両の総重量等の規制および内航海運における船腹量調整事業…医薬品・医療用具等の分野については薬事法に焦点を当て, 都市開発分野については都市計画制度を中心に, それぞれの可能性について検討を進めた。…規制の撤廃・緩和についてそれを個別・具体的に論じようとするほど, 既得権の壁と大きく衝突…]

83

3690・「民間活力による都市開発の効果的促進」(都市問題プロジェクト・チーム:坪井東委員長)

84

3760・「民間活力活用のための政府規制の緩和」(昭和59年度通常総会意見(行革関連調査プロジェクト・チーム:藤崎章委員長))

3810・「政府規制の緩和についてのわれわれの見解」(行革関連調査プロジェクト・チーム:藤崎章委員長)

86

4090・「円高への積極的対応-円高メリットを活かす」(輸入マーケット拡大プロジェクト・チーム:井上貴委員長)

87

4190・「石油産業における規制緩和について」(規制緩和プロジェクト・チーム:羽倉信也委員長)

4200・「都市開発分野における規制撤廃」(規制緩和プロジェクト・チーム:羽倉信也委員長)

4280・「情報通信分野における規制緩和」(規制緩和プロジェクト・チーム:羽倉信也委員長)

4290・「世界に開かれたマーケットとしての日本」を目指して」(輸入マーケット拡大プロジェクト・チーム:井上貴委員長)

4370・「基本的な土地政策のあり方について」[首都圏委員会(地価対策特別小委員会:櫻井修副委員長)坪井東委員長]

88

4400・「運輸市場の構造変化と規制緩和」[規制緩和委員会(運輸関係部会:高橋寿夫副委員長)関本忠弘委員長]

4440・「金融・資本市場の活性化と規制緩和」[規制緩和委員会(金融関係部会:中川幸次副委員長)関本忠弘委員長]

4520・「ニュービジネスの活性化に向けて」[規制緩和委員会(ニュービジネス部会:前野徹副委員長)関本忠弘委員長]

89

4740・「製造業に関する対米投資摩擦軽減のためのクライテリア」(米国委員会:井上貴委員長)

90

4770・「内外価格差の解消に向けて」(物価問題委員会:速水優委員長)

4840・「90年代の世界経済と日本のあり方-経済摩擦の高まりとその対応」(国際関係委員会:中村金夫委員長)

4890・「第三次行革審に望む」(規制の撤廃・緩和委員会:千野宣時委員長)

91

4930・「内外価格差の解消に向けて-政府規制関連価格の引き下げを望む」(物価委員会:伊藤助成委員長)

4960・「規制の撤廃・緩和に向けて-分野別・個別事例検討報告」(規制の撤廃・緩和委員会:千野宣時委員長)

94

5580・「規制撤廃・緩和に関する要望」(規制緩和を推進する委員会:椎名武雄委員長)

95

5640・「大胆な規制緩和推進計画の策定を求める」(規制緩和を推進する委員会:椎名武雄委員長)

5740・「21世紀に向けて日本農業が進むべき方向」[公的部門の構造改革を考える委員会(コメ問題担当:山崎誠三副委員長)轉法輪委員長]

96

5900・「規制撤廃・緩和に関する要望」(規制撤廃・業界問題委員会:浜田広委員長)

## 〈提言の変遷〉

1900

- 46 20・「最近の労働争議に関する見解」(労働問題研究委員会:野田信夫委員長)
- 47 30・「経済復興会議結成に関する声明」
- 48 150・「企業整備に伴う失業対策並びに一般失業対策」(労働委員会:水野成夫委員長)
- 49
- 50
- 51
- 52
- 53
- 54
- 55
- 56
- 57
- 58
- 59
- 60
- 61
- 62
- 63
- 64
- 65
- 66
- 67
- 68
- 69
- 70
- 71
- 72
- 73
- 74

## 〈キーワード〉

- 日本経済再建(「最近の労働争議に関する見解」46年/労働問題研究委員会:野田信夫委員長 20)  
[…ゼネストが行われることは、日本経済再建にとって極めて危険であり、勢の赴くところ民族の生存を脅かすに至る懸念なしとしない。現下の日本に於ける労働組合は、階級的立場よりも勤労者としての生産者の立場に、より以上の重点があることを再認識し、罷業権の行使については組合員の深甚なる反省を促したい…]
- 経済復興(「経済復興会議結成に関する声明」47年/ 30)  
[…平和日本の建設にとって、最も重要な課題である産業復興を達成するために、救国の熱意に燃える民主的経営者、ならびに労働階級は、経済再建において各自の担当する使命を自覚し、民主的に相協力し、…経済復興に挺身する一大国民運動を展開せんとする…]
- 雇用新秩序の確立(「新しい雇用秩序のあり方」78年/経営方策審議会(雇用新秩序問題小委員会:藤井暉久副委員長)河野典夫委員長 3150)  
[…こうした雇用環境変化にともなう新しい雇用秩序を確立するに当たっては①ライフ・サイクル形成に寄与する、②人間の活性化に資する、③弾力性に富み、企業活力を回復する、といった3つの理念に立っての展開が必要であると考える…]
- 男女のセグリゲーションの解消(「男女雇用平等法」(仮称)に対する考え方)84年/労使関係プロジェクト・チーム:成田浩委員長 3740)  
[…男女差別問題は、歴史の流れの中で社会的・習慣的につくり出されてきた面が多く、…早急な法律の規定によって解決できる性格のものではない。…むしろ、ここで必要なことは、女性自身が勤労意欲を高め、それによって企業が職業についての男女のセグリゲーション(分離)をなくせるような状況を自らつくってゆくことである…]
- 中間労働市場(「ME化の積極的推進と労使関係—“中間労働市場”の提案」84年/労使関係プロジェクト・チーム:成田浩委員長 3840)  
[…もしこの中間的クッションが市場での限界と企業内処理の限界をともに避けることができ、逆に両者の長所を生かしうるならば、ME化を積極的に推進しつつ雇用を確保する上での基盤整備にもなる。この中間的クッションが、われわれが提案する“中間労働市場”である…]
- 労働力流動化(「労働力流動化時代に備えて」87年/社会問題委員会(雇用問題小委員会:石井公一郎委員長代理)坪井東委員長 4220)  
[…変革期の企業経営者には、労働力の流動化を企業活性化のテコとする積極性が求められる。…経営者は、従来の日本的雇用慣行の長所を生かしながら、異なった前歴、思考方法の人群を加えることによって企業組織の活性化に努めなくてはならない…]
- 外国人雇用のための実習プログラム(「これからの外国人雇用のあり方について」89年/これからの労働問題研究会:関本忠弘委員長 4600)  
[…「就労可能な職種」に該当しない分野については、『実習プログラム』を大規模に実施し、その中で外国人労働者に働く機会を提供することを提案したい。このプログラムの中で外国人労働者を計画的に受け入れ、民間企業におけるOJTを中心とした実習により熟練化のための教育訓練を行う。そして、一定期間の実習を終えたら

帰国させることによって、国内滞留による社会的摩擦や社会問題の発生を避ける…]

- 外国人との共生(「外国人との共生を目指して」89年/外国人の住みやすい日本委員会:椎名武雄委員長 4660)  
[…日本人と外国人が相互にメリットを与え合い、また享受し合う、いわば「共生」の関係を作り上げ、それぞれの文化を掛け合わせて新たな価値を生み出すという、異文化シナジーの考え方を重視すべきである…]
- 外国人雇用における「新実習プログラム」と「国際的ローテーションシステム」の提案(「我が国の外国人雇用の進むべき方向について」92年/労働問題委員会:豊田達郎委員長 5150)  
[…OJTを中核として研修と実務の調和がとれたプログラムにより、外国人が働きながら技術・技能の修得ができ、人材育成を通して送り出し国の経済産業基盤の整備に資するという、国際的な貢献を果たし得る受け入れシステムとして、「新実習プログラム」を提案する。…「国際ローテーションシステム」は、「新実習プログラム」の実効性を高めるための我が国と送り出し国とに跨るローテーション構想であり、不法就労を防止しながら短期間でレベルの高い技術・技能労働者を数多く育成し、自国での技術・技能の活用を支援することを旨とするものである…]
- ゆとりと豊かさの実現のために(「2010年に向けてこれからの労働の在り方」92年/労働問題委員会:豊田達郎委員長 5220)  
[…これまでの「従業員の個人生活よりも企業が優先」しがちであった企業と従業員の関係を、「企業」と「個人生活」とのバランスの取れた関係に転換し、ゆとりと豊かさの実感できる環境を創り出すことが求められている。…個々の企業を超えた経済構造や法的規制、さらには国民の意識までを含めた見直しが必要であり、それに沿った適切な対応が図られなければならない…]
- 個人と企業の見直し(「個人と企業の自りつと調和」94年/労働委員会:山口敏明委員長 5510)  
[…個人と企業がもたれあいの関係ではなく、お互いの魅力によって結びつく関係を築き上げることこそ、これからの日本の雇用慣行に求められる原則である。これらを踏まえて、『個人と企業の自りつと調和』を提唱する…]
- 労働力の移動(「アクティブな雇用関係の形成を目指して」95年/労働委員会:中尾武委員長 5670)  
[…雇用のミスマッチを防ぎ、新たな経済的発展を遂げるために個人・企業・行政のそれぞれが主体性を発揮して、積極的に新しい雇用関係の創造に取り組み、人材が一層活性化した状態を作りだし、外部労働市場の機能を働かせるという意味で、私達の目指す基本方針を『アクティブな雇用関係の形成』と称したい…]

- 75
- 76
- 77
- 78
- 79
- 80
- 81
- 82
- 83
- 84
- 85
- 86
- 87
- 88
- 89
- 90
- 91
- 92
- 93
- 94
- 95
- 96

3150・「新しい雇用秩序のあり方」[経営方策審議会(雇用新秩序問題小委員会:藤井暉久副委員長)河野典夫委員長]

3740・「男女雇用平等法」(仮称)に対する考え方(労使関係プロジェクト・チーム:成田浩委員長)

3840・「ME化の積極的推進と労使関係—“中間労働市場”の提案」(労使関係プロジェクト・チーム:成田浩委員長)

4220・「労働力流動化時代に備えて」[社会問題委員会(雇用問題小委員会:石井公一郎委員長代理)坪井東委員長]

4600・「これからの外国人雇用のあり方について—実習プログラムによる秩序ある外国人労働者の受け入れ」(これからの労働問題研究会:関本忠弘委員長)

4660・「外国人との共生を目指して—理念の確立と具体策の着実な展開を」(外国人の住みやすい日本委員会:椎名武雄委員長)

5150・「我が国の外国人雇用の進むべき方向について」(労働問題委員会:豊田達郎委員長)

5220・「2010年に向けてこれからの労働の在り方」(労働問題委員会:豊田達郎委員長)

5510・「個人と企業の自りつと調和—日本型雇用慣行の中長期的展望」(労働委員会:山口敏明委員長)

5670・「アクティブな雇用関係の形成を目指して」(労働委員会:中尾武委員長)

# 産業資本 金融資本

## 〈提言の変遷〉

1900	
47	100・「外資導入に関する希望と意見」(貿易海運部会:木内信胤部会長)
48	110・「民間外資導入促進に関する意見」第2回通常総会決議(金融経理部会:堀田庄三部会長)
	140・「産業金融疏通の緊急対策に関する意見」(経理委員会:藤本輝夫委員長)
49	200・「新政策と過渡的金融空白に処する緊急措置の要望」(金融委員会:堀田庄三委員長)
	210・「資本窮乏と蓄積対策」(資本蓄積対策委員会:堀田庄三委員長)
50	290・「金融緩和措置を1〜3月に集中せよ」
	390・「第6次新造船に対する見返資金の融資割合引上げに関する要望」(海運研究会:一井保造研究会長)
	410・「資本蓄積非常措置の要望」第3回全国大会決議
52	570・「外資法運用の基本方針の確立」(工業政策部会・外資問題研究会:永野重雄委員長)
	590・「ガット加入に対する要望」(通商政策部会:寺尾一郎部会長)
	620・「資本蓄積促進対策」第5回全国大会決議(金融政策部会・資本蓄積対策委員会:西野嘉一郎部会長)
53	730・「再び企業の資本蓄積促進対策を提唱する」第6回全国大会決議(資本蓄積対策小委員会:工藤昭四郎委員長)
54	850・「当面の金融政策」(金融政策部会:降旗英弥部会長)
55	870・「企業の資本蓄積によるオーバー・ボロウイング解消策の提唱」昭和30年度通常総会決議(産業政策部会:進藤武左衛門部会長・経営委員会:西野嘉一郎委員長)
	900・「金融機関の資金運用の調整のための臨時措置に関する立法に対する意見」(財政金融政策部会:中山素平部会長)
56	1020・「技術革新に対応する新減価償却制度の設置」(企業経営部会:西野嘉一郎部会長)
57	
58	
59	
60	
61	
62	
63	1550・「資本自由化について」(資本自由化問題特別委員会:神野正雄委員長)
64	
65	
66	
67	2030・「資本自由化と金融の構え」(産業構造特別委員会:今里廣記委員長)
68	
69	

## 〈キーワード〉

- ☞ 外国資金の導入に当たって民間の裁量を(「民間外資導入促進に関する意見」48年/第2回通常総会決議 110)

[…この際、我が経済再建上望まじき民間外資である限り、仮令相当の弊害を伴い、不利に陥る恐れある場合と雖も、これを資金調整法的立場で制限的に取扱うべきでは決してなく、極力これを自由にするは勿論、進んで望まじき民間外資流入の諸障害を除去し、その流入を助長し推進する施策の確立に寧ろ主力を注ぐべきである…]
- ☞ 産業資金の円滑な提供へ政策転換を求める(「産業金融疏通の緊急対策に関する意見」48年/経理委員会:藤本輝夫委員長 140)

[…政府は、この際宜敷く、生産量の復旧復興健全金融政策の徹底化との時間的調和点を何処に置くかを明確にした根本的資金計画を至急確立し、その根本的基盤に立って、現下の偏傾的金融緊縮方針を是正し、以て当面の産業資金窮乏の疏通対策を確立すべきである…]
- ☞ 資本の新規蓄積(「資本窮乏と蓄積対策」49年/資本蓄積対策委員会:堀田庄三委員長 210)

[…此の際最も基底的な根本対策は、言う迄もなく国内資本の新規蓄積確保対策である…]

現下の資本窮乏に善処する根本的方法には思うに次の四側面が考えられる。(1)国内資本蓄積の増大、(2)外資導入に由る資本の輸血、(3)資金効率の最大限への向上、(4)日本銀行券の発行力の活用…]
- ☞ 向こう3ヶ年を限り資本蓄積第一主義の非常特別措置を要望(「資本蓄積非常措置の要望」50年/第3回全国大会決議 410)

[…朝鮮動乱以降における内外の新事態は、我が経済を従来のインフレ収束第一主義の段階から、進んで資本蓄積第一主義の段階に転入せしめた…資本蓄積に対する現下の強い要請に対応するためには、根本的には外資の導入に俟つところ多大であるが、自力蓄積を能う限り効果的に実現せんとすれば、此の際尋常ならぬ特別措置を必須とする…]
- ☞ 外資導入に関する規制(「外資法運用の基本方針の確立」52年/工業政策部会・外資問題研究会:永野重雄委員長 570)

[…民間外資の導入に当たっては、わが国経済自立の促進並びに国際収支改善の観点から、導入外資を国民経済上最も効率的用途に利用せしめるとともに、他面わが国の産業が不当な圧迫を被るおそれのある場合等、国民経済に与える不測の影響を防止するため、一定の認可基準と優先順位基準とを確立してこれを経済界に周知せしめることが必要である…]
- ☞ 自己資本の充実と企業財政の健全化(「資本蓄積促進対策」52年/第5回全国大会決議 金融政策部会・資本蓄積対策委員会:西野嘉一郎委員長 620)

[…資本蓄積促進対策の焦点を、自己資本の充実、企業財政の健全化に合わせた場合、その対策は大別して、企業資産の充実と、資本構成の是正とに分けることが出来る…]
- ☞ 強力な資本蓄積対策を要望する(「再び企業の資本蓄積促進対策を提唱する」53年/第6回全国大会決議 資本蓄積対策小委員会:工藤昭四郎委員長 730)

[…自立経済を速やかに達成するためには経済政策の基調を「企業の財政的基礎の確立」におき、政府も経営者も重大なる決意をもってこれに当たるべきことを強く要望…]

- ☞ オーバー・ボロウイングを解消し、資本構成を是正(「企業の資本蓄積によるオーバー・ボロウイング解消策の提唱」昭和30年度通常総会決議 55年/産業政策部会:進藤武左衛門部会長・経営委員会:西野嘉一郎委員長 870)

[…今なお企業の資本蓄積は極めて低調で、これが日本経済の大なる癌となっている状況である。ことに所謂企業のオーバー・ボロウイングは改善されないのみでなく、寧ろ悪化する傾向にあり、これを早期に解消し、資本構成の是正を図ることは日本経済再建の最大の課題であるとともに刻下の急務でもある…]

- ☞ 資金統制に反対する(「金融機関の資金運用の調整のための臨時措置に関する立法に対する意見」55年/財政金融政策部会:中山素平部会長 900)

[…政府は「金融機関の資金運用の調整のための臨時措置に関する法律」(仮称)案を今国会に提出し、民間金融機関の資金運用に対し、強制的措置を講じようとしている。…かかる資金統制を行うことは現状に於ては逆に、日本経済の自立の方向を乱し、一年有半に亘るデフレ政策の結果、漸く正常化の緒につきつつある経済と金融の健全化を阻害する結果をも生ずるものと見ざるを得ない…]

- ☞ 自己資本を中心とした設備近代化投資(「技術革新に対応する新減価償却制度の設置」56年/企業経営部会:西野嘉一郎部会長 1020)

[…従って設備近代化の資金調達に、アメリカや西独が戦後行った如き、自己資金を主とすることが望ましく、このために現行の償却制度の改正により、機械・設備は新・旧に亘り、これを早期に償却せしめることが必要である…]

- ☞ 資本の自由化(「資本自由化について」63年/資本自由化問題特別委員会:神野正雄委員長 1550)

[…資本取引の自由化は積極的に推進することを基本方針とし、とくに技術導入については、従来しばしば見られたような不必要な制限を行わないようにしなければならない。しかし一方では…緊急制限ないし暫定措置を行いうる余地を留保すべきである…]

- ☞ 産業と金融の新しい関係(「資本自由化と金融の構え」67年/産業構造特別委員会:今里廣記委員長 2030)

[…産業・金融がそれぞれの主体的立場において、こんごの資本自由化に対処する道を講じてゆくならば、これまでの産業と金融の関係にみられた日本的な癒着関係とは異なる、新しい産業・金融を結ぶ資金的流れのパイプが形成されてゆくことだろう…]

- ☞ 土地資産再評価とディスクロージャー(「企業会計研究会報告-資産再評価問題について」93年/企業会計研究会:三國陽夫委員長 5320)

[…産業界全般としては、今この時期に再評価を実施する明確な意義は認められないと思われる。…一方、再評価とは離れ土地の簿価と時価に大きな乖離が存在していることから、B/Sがより真正に企業実態を表すようにディスクロージャーを促進すべきとの正論がある。それだけに、正確な情報開示も要求されよう…]

70
71
72
73
74
75
76
77
78
79
80
81
82
83
84
85
86
87
88
89
90
91
92
93
94
95
96

5320・「企業会計研究会報告-資産再評価問題について」(企業会計研究会:三國陽夫委員長)

# 通商政策

## 《提言の変遷》

1900

46

47

48

49

50

51

52

53

54

55

56

57

58

59

60

61

62

63

64

65

66

67

68

69

70

- 50・「貿易再建方策の提案」(貿易海運部会:木内信胤部会長)
- 90・「為替相場決定問題に関する希望」(貿易海運部会:木内信胤部会長)
- 130・「貿易機構改革に関する意見」(貿易部会:浅尾新甫委員長)
- 160・「日本経済自立化のための貿易外収入増大の方策」(貿易部会:浅尾新甫委員長)
- 270・「ドッジ氏に対する要望事項」(経済政策審議会:工藤昭四郎委員長)
- 330・「時局急変による当面の経済対策」
- 360・「貿易におけるダンピングの防止・公正競争の確保を目的とする根本対策」
- 540・「ボンド過剰克服対策」(通商部会:岡本忠部会長)
- 550・「貿易商社の強化に関する提案」(通商部会:岡本忠部会長)
- 630・「貿易振興対策」第5回全国大会 (通商政策部会:寺尾一郎部会長)
- 650・「通商政策審議会設置要綱」(通商政策部会:寺尾一郎部会長)
- 910・「G A T T正式加入に対する見解」(通商政策部会:堀江薫雄部会長)
- 970・「輸出保険に関する要望」(通商政策部会:堀江薫雄部会長)
- 1060・「国民経済の指標としての適正外貨保有量の推定」(財政金融部会:岩佐凱實部会長・通商政策部会:堀江薫雄部会長)
- 1110・「輸出振興対策」関西経済同友会との共同提言
- 1230・「貿易・為替自由化に対する提言」(通商政策委員会:神野正雄委員長)
- 1330・「貿易・為替自由化対策」(貿易・為替自由化対策特別委員会:伍堂輝雄委員長)

## 《キーワード》

- 私的クレジットの導入(「貿易再建方策の提案」47年/貿易海運部会:木内信胤部会長 50)  
[…この提案の中核をなすものは為替相場の部分的付与であり、それを前提として私的クレジットを導入しようということにある…]
- 貿易機構改革(「貿易機構改革に関する意見」48年/貿易部会:浅尾新甫委員長 130)  
[…現在の貿易上の諸弊害、即ち手続の煩雑、官僚的不能率、各統制部門の方針や意見の不統一等は、主として貿易機構の複雑性に由来する。それ故、機構は、出来るだけこれを簡素化し、実務的経験に富む業者の知識と能力を十分に活用し得る措置を講ずると共に…政府間貿易の種類を限定し貿易庁、貿易公団の機能は、可能な限り縮小し、同時に貿易上の諸手続を極力簡素化する]
- 対外貿易条件の改善(「ドッジ氏に対する要望事項」49年/経済政策審議会:工藤昭四郎委員長 270)  
[…ボンド切下げに対し現状のまま円レートを堅持し、そのシワを企業の合理化によって吸収し得るとは到底考えられない。…円レート堅持の必須的対外条件として(イ)邦商の海外旅行及び駐在の自由化(ロ)邦船の外航自由化(ハ)輸出のC I F、輸入のF O B取引の自由化(ニ)最恵国待遇の復活(ホ)輸入の民間自由化等、対外貿易条件の改善を急速に図られたい…]
- 通商政策審議会の設置(「貿易振興対策」52年/第5回全国大会 通商政策部会:寺尾一郎部会長 630)  
[…従来の貿易政策における最大の欠陥は、総合統一性の欠如にあるということが出来る。…かかる事態の生じた根本の原因は、経済全体の立場から総合的な貿易政策を樹立する機関がなく、…政策の統一を欠いていたところにある。…よって、この際新たに左の如き機関「通商政策審議会」を設置し、一元的基本方針を確立することが急務である]
- 主体性の堅持(「G A T T正式加入に対する見解」55年/通商政策部会:堀江薫雄部会長 910)  
[…わが国としては、どこまでも主体性を堅持しつつ主張すべきは主張するという態度でこの国際貿易機構に臨むべきである。…]
- 輸出保険制度の拡充(「輸出保険に関する要望」56年/通商政策部会:堀江薫雄部会長 970)  
[…輸出振興のための諸施策はいささかも手を緩めることはできない。これら諸施策のうち現在特に効果あるものは輸出保険であると思ふ。…]
- 経済外交の強化(「輸出振興対策」57年/関西経済同友会との共同提言 1110)  
[…外務省の経済外交陣は格段の強化を図る必要がある。なかんづく将来性のある地域、列強との間に激しい競争が予想される地域の出先公館の拡充強化を要する]
- 貿易為替の自由化(「貿易・為替自由化に対する提言」59年/通商政策委員会:神野正雄委員長 1230)  
[…わが国の貿易為替の自由化は何故に行われ難いか。我々は、ここ

- に、その最大の理由が官民の決断力の不足にあることを指摘し、大方の猛省をうながしたい。…]
- 節度ある輸出(「新しい国際関係における日本の役割と対応」81年/国際関係委員会:内田勝委員長 3460)  
[…世界の共通利益のために自由貿易体制を堅持していくためには、単に競争原理を主張するのみでなく、…国内的にはキメ細かな輸出秩序を確立し、「節度ある輸出」に努めることが必要である]
- 輸出保険運用の払拭(「増大するカントリーリスクへの対応について」82年/カントリーリスク問題プロジェクト・チーム:飯村嘉治委員長 3510)  
[…カントリーリスク対策の最も有効な柱として輸出保険制度の重要性が今日ほど高まったことはない。しかし、この時期に逆に本制度がリスク対策として十分機能していないという不満が企業の間で強いことも事実である。…問題は「制度それ自体」よりもむしろ「制度の運用」にあるといえる。…]
- 円高メリットの活用(「円高への積極的対応-円高メリットを活かす」86年/輸入マーケット拡大プロジェクト・チーム:井上實委員長 4090)  
[…製品輸入の拡大こそ国民が円高メリットを享受しうる近道である。…並行輸入の障害となるような制度・慣行は見直していくことが必要である]
- 市場開放の徹底(「世界に開かれたマーケットとしての日本」を目指して」87年/輸入マーケット拡大プロジェクト・チーム:井上實委員長 4290)  
[…今何よりも必要なことは、…マーケットメカニズムを機能させるための市場開放をさらに徹底し、制度の自由化、国際化、簡素化を実現することである]
- 共通の土俵作り(「90年代の世界経済と日本のあり方-経済摩擦の高まりとその対応」90年/国際経済委員会:中村金夫委員長 4840)  
[…日本の国益の観点からも、…自由で開かれた世界経済システムを構築して行くことが最重要であるとの認識が不可欠である。…今後は制度面、取引慣行面等においても対外的に理解と納得の得られる「共通の土俵作り」を推進していかなければならない]
- 競争のハーモナイゼーション(「G A T Tにおけるアンチ・ダンピング規制改正についての意見」93年/企業法制委員会:室伏稔委員長 5390)  
[…我々は、アンチ・ダンピング規制の改正について、ウルグアイ・ラウンドでの交渉妥結を望むとともに、合意に向けて努める政府を支持する。…ダンピング問題に関しては、…将来的には競争政策の一環として位置付けることについての検討が行われるべきである。その際には、各国の競争政策のハーモナイゼーションが必要となる…]
- W T Oの支持(「21世紀初頭の世界の枠組みと日本の役割」95年/ニュー・ワールド・オーダーと日本の役割を考える委員会:水口弘一委員長 5700)  
[…W T Oのもとで世界自由貿易体制を構築していく過渡期には、地域的な枠組みで自由貿易を広げていくことも必要…その際に、地域統合・協力が閉鎖的な地域主義に陥らないよう、日本は関係国と協力しつつ、積極的にW T Oを支持していくことが重要である]

71  
72  
73  
74  
75  
76  
77  
78  
79  
80  
81  
82  
83  
84  
85  
86  
87  
88  
89  
90  
91  
92  
93  
94  
95  
96

- 2790・「世界貿易の縮小と対策」(国際関係委員会:北裏喜一郎委員長)
- 3460・「新しい国際関係における日本の役割と対応」(国際関係委員会:内田勝委員長)
- 3510・「増大するカントリーリスクへの対応について」(カントリーリスク問題プロジェクト・チーム:飯村嘉治委員長)
- 4090・「円高への積極的対応-円高メリットを活かす」(輸入マーケット拡大プロジェクト・チーム:井上實委員長)
- 4290・「世界に開かれたマーケットとしての日本」を目指して」(輸入マーケット拡大プロジェクト・チーム:井上實委員長)
- 4650・「1992年のE C市場統合と日本企業の対応」(欧州委員会:諸橋晋六委員長)
- 4840・「90年代の世界経済と日本のあり方-経済摩擦の高まりとその対応」(国際経済委員会:中村金夫委員長)
- 5390・「G A T Tにおけるアンチ・ダンピング規制改正についての意見」(企業法制委員会:室伏稔委員長)
- 5700・「21世紀初頭の世界の枠組みと日本の役割」(ニュー・ワールド・オーダーと日本の役割を考える委員会:水口弘一委員長)



## 《提言の変遷》

1900	
46	
47	
48	
49	
50	320・「肥料配給公団廃止に伴う配給機構並びに金融措置に関する意見」(生産部会:酒井喜四郎会長)
51	490・「主食の統制緩和について」(食糧研究会:正田英三郎研究会長)
52	
53	
54	780・「昭和29年度国内産米購入価格に対する見解」(総合調整対策委員会食糧小委員会:永野重雄委員長)
	800・「昭和29年度産米価格に対する見解」(総合調整対策委員会食糧小委員会:永野重雄委員長)
55	880・「昭和30年度産米価格に対する見解」(農林政策部会:水上達三郎会長)
	920・「食糧管理制度の改正について」(農林政策部会:水上達三郎会長)
56	
57	
58	
59	
60	1290・「日本農業に対する見解」[政策審議会(農業政策研究グループ:佐々木直委員長)中山素平委員長]
61	
62	
63	
64	1680・「農業近代化への提言」[政策審議会(農業問題小委員会:河野一之委員長)岩佐凱實委員長]
65	
66	1900・「明日の農業への展望—農業近代化への第三次提言」(農業問題委員会:河野一之委員長)
67	2080・「当面の米価対策と食糧制度改善への提言」(農業問題委員会米問題小委員会:水上達三委員長)
68	2150・「当面の米価問題に関する声明」(農業問題委員会:水上達三委員長)
	2170・「本年度米価問題に関する要請」(農業問題委員会:水上達三委員長)
69	
70	2420・「21世紀グリーン・プランへの構え—新しい森林・林業政策に関する研究(中間報告)」(森林資源開発問題懇談会:水上達三代表世話人)
71	2500・「21世紀グリーン・プランへの構え—新しい森林政策確立への提言」(森林資源開発問題懇談会:水上達三代表世話人)
72	
73	

## 《キーワード》

- ☞ **肥料配給公団廃止後の措置**(「肥料配給公団廃止に伴う配給機構並びに金融措置に関する意見」50年/生産部会:酒井喜四郎会長 320)  
 [...]政府が、七月末にこの公団を廃止するためには、それまでに、肥料生産者から全国農村に至るまでの全国販売組織を確立すると共に、肥料の季節的需要に備えるための手持在庫品に対する金融方法を具体的に決定するを要することは言うを待たない。]
- ☞ **主食の統制緩和**(「主食の統制緩和について」51年/食糧研究会:正田英三郎研究会長 490)  
 [...]主食の統制が行われて来たのは食糧不足による社会不安を防止すること及び一定価格による食糧配給を確保することにより、経済安定の基盤たらしめんとした点にある。従って斯る事情の解消した場合は戦時中の遺物たる統制は撤廃すべき事当然である、米穀については窮極には統制を解除す可きであるが、麦とは客観的事情を異にするものがある。]
- ☞ **米穀の価格構成の合理化**(「昭和29年度産米価格に対する見解」54年/総合調整対策委員会食糧小委員会:永野重雄委員長 800)  
 [...]米穀は主要食糧中に占める比重が大であるだけに、本年度価格決定の如何は、低物価政策の成否を決する重大影響を齎すことを懸念するのである。従って、この際従来の高米価主義による集荷方法を改めるとともに価格構成の合理化による農家所得の均衡を図り、低物価政策と基調を一にする価格算定方式の確立が強く要請される。]
- ☞ **今後の我が国の農業政策**(「日本農業に対する見解」60年/政策審議会(農業政策研究グループ:佐々木直委員長)中山素平委員長 1290)  
 [...]我が国経済の安定した発展のためには農業の近代化による生産性の向上が欠くべからざる要件である。…先進諸国の経済発展の経過を見ても、第二次第三次産業の高度化は、第一次産業とくに農業の近代化と不可分には成り立たないことか歴史的に明白である。…農業には新しい視野に立った計画、政策の立案が必要となる。]
- ☞ **農業の近代化、生産性向上**(「明日の農業への展望—農業近代化への第三次提言」66年/農業問題委員会:河野一之委員長 1900)  
 [...]農業が国民経済において正当な地位を要求しうするためには、それが企業として自立すること、そして絶えざる生産性の向上への努力が必要である。産業の保護と社会保障とは別個のものである。他産業においてこの点のみ後れをとるものが常に脱落するなかにおいて、農業のみが社会保障的意義を主張しうる時期はすでに去った。]
- ☞ **米の間接管理方式**(「当面の米価対策と食糧制度改善への提言」67年/農業問題委員会米問題小委員会:水上達三委員長 2080)  
 [...]米に関する政府の全面的直接統制方式は、種々の矛盾を露呈させており、制度が意図した需給および価格の安定とは著しくかけ離れてきている。…われわれは、米に関して一部を政府が管理し、他を漸次市場経済にまかせるという、いわゆる間接管理方式への移行が肝要であると考え。]
- ☞ **健全な森林経営の確立**(「21世紀グリーン・プランへの構え—新しい森林政策確立への提言」71年/森林資源開発問題懇談会:水上達三代表世話人 2500)  
 [...]森林の持つ公益的機能と経済的機能の統一による健全な森林経

営の確立が…軸にならねばならないと考える。…換言すれば、従来の森林政策の理念である木材採取を主とする“フロー重視主義”から蓄積を重視する“ストック重視主義”への政策理念の転換にはかならず、これからの森林行政のあり方も、後述の現行国有林野事業の経営革新方策も、こうした政策理念に基づいてなされることかなによりも肝要なことである。]

- ☞ **中核農家の育成**(「これからの農業および農政のあり方」82年/農産物問題プロジェクト・チーム:小島慶三委員長 3480)  
 [...]農政の重点は土地の所有と経営の分離という視点に立って、真にやる気のある主体性と創造性を持つ中核農家の育成におかれるべきで、この経営農地を集約化し、技術革新と経営革新の手法を導入し、国際的にみても相当の生産性を持つ生産力構造、強い経営構造をつくり出す必要がある。]

- ☞ **バイオ革新**(「バイオ革新と地域・農村の活路—もう一つの資源を手がかりに」84年/農産物問題プロジェクト・チーム:小島慶三委員長 3820)  
 [...]多収穫農産物による生産性の引き上げがきわめて重大な意義をもっている。生産性が高く、連作性に富み、耐病性をもつ新しい品種をつくるのが、その中心課題である。このような種の問題をクローズ・アップさせたものは、…ライフ・サイエンスの急速な進歩である。その中核となるバイオテクノロジーは…次代の技術革新の中核となる素質を持っている。]

- ☞ **林業自立型の政策への転換**(「21世紀に架ける緑のニュー・スキーム」85年/森林問題懇談会:山崎完委員長 3890)  
 [...]われわれは、林業政策がこれまでのような量重視の木材資源造成型から林業の産業的自立型へ転換すべきであるとの結論に達した。こうした考え方に立って、生産基盤の根幹をなす林道の整備に重点を置きつつ、経営の形態や意欲などに応じて多様な政策をとることを提案する。]

- ☞ **コメ改革**(「コメ改革の目標と方策」88年/農業近代化を考える委員会:諸井度委員長 4550)  
 [...]日本の稲作農業が生き残るためには、まず何よりも、担い手を育成・強化して生産コストの大幅低減を図るとともに、それを着実に価格に反映させていく必要がある。…将来にわたって不断の生産性向上を促すとともに、…現行食糧制度を抜本的に改め、市場メカニズムを基本とする新たな制度を構築する必要がある。]

- ☞ **産業としてのコメ農業**(「21世紀にむけて日本農業が進むべき方向—産業としてのコメ農業のあり方」95年/公的部門の構造改革を考える委員会(コメ問題担当:山崎誠三副委員長)轉法輪委員長 5740)  
 [...]日本農業が世界と共存していくための課題は開かれた市場のなかで構造改革を断行することである。その第一は、主食であるコメの大規模経営による生産体制を確保して、国民の食生活の安定を図ることである。…第二は、市場原理の導入をすることである。…日本農業においても新しい流通システムの確立、国際市場への参入を世界が求めている。]

74	
75	
76	
77	
78	
79	
80	
81	3440・「日本農業の活力化のために—コメと米づくりを中心として」(農産物問題プロジェクト・チーム:小島慶三委員長)
82	3480・「これからの農業および農政のあり方」(農産物問題プロジェクト・チーム:小島慶三委員長)
83	3650・「日本農業の再発見—生命系の産業複合体に向かって」(農産物問題プロジェクト・チーム:小島慶三委員長)
84	3820・「バイオ革新と地域・農村の活路—もう一つの資源を手がかりに」(農産物問題プロジェクト・チーム:小島慶三委員長)
85	3890・「21世紀に架ける緑のニュー・スキーム」(森林問題懇談会:山崎完委員長)
86	
87	
88	4550・「コメ改革の目標と方策」(農業近代化を考える委員会:諸井度委員長)
89	
90	
91	4930・「内外価格差の解消に向けて—政府規制関連価格の引き下げを望む」(物価委員会:伊藤助成委員長)
92	
93	
94	
95	5740・「21世紀にむけて日本農業が進むべき方向—産業としてのコメ農業のあり方」[公的部門の構造改革を考える委員会(コメ問題担当:山崎誠三副委員長)轉法輪委員長]
96	

2300・「新しい時代のエネルギー政策」(総合エネルギー委員会:石川六郎委員長)

2440・「転換期に立つ資源政策」(資源開発委員会:石川六郎委員長)

2650・「石油危機克服の緊急対策」(政策審議会:松澤卓二委員長)

## 《キーワード》

☞ 原子力技術開発の体制整備(「新しい時代のエネルギー政策」69年/総合エネルギー委員会:石川六郎委員長 2300)

[…わが国エネルギーを取巻く情勢変化はわが国経済力の向上・国際化の進展に新たな可能性を生み出すとともに、他方では、エネルギー需要の飛躍的拡大と社会の高密度化の進展が新しい制約条件を出現させてきている…従来の国内中心主義の政策思想を転換し、自由世界の安定的発展、発展途上国の経済協力促進の立場に立って、国際協調のもとに資源開発、技術開発などにおける提携・協力を進めることが必要である。…]

☞ 新たな資源政策路線の確立(「転換期に立つ資源政策」71年/資源開発委員会:石川六郎委員長 2440)

[…資源をめぐる南北問題…インフレーションの世界的進行…世界経済規模の拡大…以上のような変化は世界資源市場にかつてない競争と摩擦を生ぜしめ、このまま進めば、たんに資源問題にとどまらず世界政治・経済の安定と発展にとってきわめて憂慮すべき事態を招く恐れが少なくない…もはや自国本位の資源獲得は許されない…わが国はこれまでのように世界各国から自由に資源を調達できなくなった…新しい資源政策が焦眉の急務といえよう。…]

☞ 省資源生活への切り替え(「石油危機克服の緊急対策」73年/政策審議会:松澤卓二委員長 2650)

[…昨年来のインフレ進行に加えて、このたび石油問題の発生を見、しかもその前途は楽観を許さず、わが国はいまや戦後最大の難局に立たされている…全国民は省石油、省資源の生活に切り替えてゆく自覚を固めねばならない…政府はつきのごとき緊急政策を推進する…総需要の抑制…貯蓄奨励策…生活必需物資生産への優先配分…産業界ならびに企業は…自主的に…設備投資等を自粛…コスト上昇を安易に製品価格に転嫁することなく…国民各層が総ての物資を大切に取扱いとともに節度ある消費行動をとらねばならない。…]

☞ 石油がエネルギーの中心(「石油供給安定化のための方策」75年/政策審議会・エネルギー小委員会:村上武雄委員長 2800)

[…国内石油政策の見直しをはじめとして石油依存度の低減、非石油エネルギーの多様化と省エネルギー化を目指していることは基本的には妥当であるが…現実的に見れば、ここ暫くは石油がエネルギーの中心とならざるを得ず、したがって、如何にして石油を安定的に確保するか政策の重点とされねばならない…エネルギー高価格時代に対応した新価格体系に基づく国内経済秩序を確立することが急務である…国際的・外生的に引き上げられた価格上昇分については国民全体が公平かつ適正に負担するという受益者負担の原則を確立することが必要である。…]

☞ 非石油エネルギーの最大限の利用拡大(「1980年代のエネルギー多様化のために」78年/エネルギー政策懇談会:山田敬三委員長 3120)

[…石油中心のエネルギー構造はそれ自体として大きな脆弱性を内包している…石油には物理的な増産限界があり…基本的には石油供給は徐々に逼迫していくと見なければならぬ…注目すべきは、現在一次エネルギー供給の3割近くを占める非石油エネルギーである…非石油エネルギーの利用拡大、すなわち、原子力発電の推進、液化ガスの導入促進、海外一般炭の開発利用、の3本柱が1980年代のエネルギー戦略の重要課題であり、石油とは独立した非石油エネ

ギー自体の戦略が確立されるべきである。…]

☞ 省エネ投資への税制優遇(「80年代のインフレに対処するために」80年/インフレーション問題委員会:山中宏委員長 3370)

[…原油高に伴う物価上昇が比較的早く沈静化に向かっている背景として…各経済主体が第1次石油ショック時の経験、教訓を生かして適切な対応をしたことがあげられる…しかし、80年代を通じてみた場合、インフレの危険が強まる可能性は決して少なくない…財政支出の一部を削減し、これを代替エネルギーの開発、省エネルギー投資などエネルギー関係の投資に対する減税に向けたなどの措置は、活発な設備投資を持続させるための諸条件の整備とともに、今後考えられるべき問題であらう。…]

☞ エネルギー利用の総合的効率の向上(「1980年代のエネルギー対策」81年/エネルギー政策懇談会:井深大委員長 3450)

[…1980年代においてエネルギー問題が「防衛・貿易摩擦問題等」と並んでわが国の総合安全保障における第1級の重要性をもつことには疑いがない…80年代のエネルギー対策の基本的課題は石油の安定供給確保、省エネルギーの推進、石油代替エネルギー、の3つである…この3つの柱の間の適切な調整を通じてエネルギー利用の総合的効率向上を図ることが80年代において特別な重要性をもつ…民間が率先して当たるべき課題は…個別企業段階での経営効率向上への努力…自らの努力によってリスクの軽減をはかっていくこと…政府に対して要望したいのは、2度にわたる石油危機の過程で発揮された民間の活力に十分な考慮を払うことを、政策立案の際の基本的姿勢として確立すること…]

☞ 石油産業の自主的、機動的経営(「石油産業における規制緩和について」87年/規制緩和プロジェクト・チーム:羽倉信也委員長 4190)

[…規制が存在するために自主的、機動的な経営が展開しにくく、このため経営資源の蓄積が遅れており、国際的な競争原理の中で経営体質の強化が迫られている…規制の緩和への包括的なスケジュールをできるかぎり早い時期に明示し、業界の対応を促すことにより、規制から市場メカニズムへの移行の過程を、できる限り円滑に行うよう配慮する必要がある…石油産業にとっては、どのように多角化を図っていくか、という点も今後の重要な課題となる…]

☞ 需給ギャップを補う方策(「中長期エネルギー問題の所在と対策」93年/エネルギー政策委員会:大慈弥嘉久委員長 5310)

[…エネルギー需要が現状のような増勢基調を今後も辿るとすれば…2000年時点で政府「見通し」との間に…需給両面から7,000万kℓのギャップが計算上生じる…その大半は石油によって埋めなければならない…「地球温暖化防止計画」にも重大な支障を与える…需要面の方策として「省エネルギーとエネルギー利用の効率化」、供給面の方策として「原子力発電所立地の推進」、需給両面にわたる方策として「技術開発の推進」の三点を最重要課題としてとらえ…経済成長を前提としたエネルギー問題の解決は、環境問題という新たな制約の登場によってますます困難な状況になりつつある…経済成長・環境・エネルギーという目標の調和を図るべく…少しでも政府「見通し」に近づけることが必要である…]

2800・「石油供給安定化のための方策」(政策審議会・エネルギー小委員会:村上武雄委員長)

3120・「1980年代のエネルギー多様化のために」(エネルギー政策懇談会:山田敬三委員長)

3290・「21世紀への産業構造ビジョンを求めて」(産業構造問題プロジェクト・チーム:石川六郎委員長)

3370・「80年代のインフレに対処するために」(インフレーション問題委員会:山中宏委員長)

3450・「1980年代のエネルギー対策—新たなエネルギー基盤の構築に向けて」(エネルギー政策懇談会:井深大委員長)

4190・「石油産業における規制緩和について」(規制緩和プロジェクト・チーム:羽倉信也委員長)

5070・「地球温暖化問題への取組み—未来の世に今なすべきこと」(地球環境委員会:山口敏明委員長)

5310・「中長期エネルギー問題の所在と対策」(エネルギー政策委員会:大慈弥嘉久委員長)

5480・「廃棄物の抑制とリサイクルの推進に向けて—自らの責任で実行できるところから行動を」(環境委員会:安西邦夫委員長)

# 技術政策

## 〈提言の変遷〉

1900	
46	
47	
48	
49	
50	
51	
52	
53	
54	810・「科学技術推進対策」(科学技術促進対策委員会:岸道三委員長)
55	
56	1020・「技術革新に対応する新減価償却制度の設置」(企業経営部会:西野嘉一郎部会長)
57	1040・「新技術開発公団」等の設立に対する意見」(新技術政策部会:岸道三部会長)
58	
59	
60	
61	
62	
63	1560・「企業における研究開発の効率化と問題点」(科学技術政策委員会:降旗三七男委員長)
64	
65	
66	
67	
68	2160・「わが国技術開発への提案」(技術開発推進委員会:井深大委員長)
69	
70	2400・「ナショナル・プロジェクトのマネジメント」(技術開発推進委員会:井深大委員長)
71	
72	
73	

## 〈キーワード〉

- ☞ **科学技術政策の確立と教育制度の刷新**(「科学技術推進対策」54年/科学技術促進対策委員会:岸道三委員長 810)  
 [...]外国の科学的発展を模倣し、或いは外国技術の導入を以て足れりとする安易な方策を今後とも継続するならば、自立経済の基盤を確立することは困難であるばかりでなく、民族の危機をも将来に残すことになる…(1)科学技術に関する総合行政機関の設置と(2)科学技術教育の刷新を実現することを政府に要求する…]
- ☞ **技術革新適応のための環境整備**(「技術革新に対応する新減価償却制度の設置」56年/企業経営部会:西野嘉一郎部会長 1020)  
 [...]設備近代化のためには巨額な資本投下を必要とするが、これを借入金に依存することになれば、企業の資本構成を益々悪化せしめ、…設備近代化の資金調達、アメリカや西独が戦後行った如き、自己金融を主とすることが望ましく、このために現行償却制度の改正により、機械・設備は新・旧に亘り、これを早期に償却せしめる…]
- ☞ **新規事業の開発と育成**(「新技術開発公団」等の設立に対する意見」56年/新技術政策部会:岸道三部会長 1040)  
 [...]科学技術の分野は企業化までに多額の資本投下を要し、企業の資本蓄積今なお不足している現状からみて、到底個々の企業の力では負い切れぬ困難があるのみならず、わが国経済の拡大と発展を促し、もって雇用力の増大を図るには、新規事業の開発と育成によらざるを得ない。…]
- ☞ **企業における研究管理手法の確立**(「企業における研究開発の効率化と問題点」63年/科学技術政策委員会:降旗三七男委員長 1560)  
 [...]研究者の独創力を研究に生かし、さらに生産に導入して、企業としての利潤を確保するまでの一貫した研究・開発運営はまことに困難なもので、しかも莫大な投資とリスクをはらんでいる。これを克服して研究・開発を成功に導く原動力は、トップマネジメントの確固たる信念と推進力によるものである。…]
- ☞ **技術開発における官民役割分担**(「わが国技術開発への提案」68年/技術開発推進委員会:井深大委員長 2160)  
 [...]わが国の技術開発をみると、第1に必要なのは、民間企業と政府の果たすべき役割と分担を明確にすることである。…わが国の技術開発はこれを経済・社会の発展にいかにして結びつけてゆかかというところに重点がおかれねばならず、その意味で経済発展の原動力としての民間企業が技術開発の中核になってこそ、経済の繁栄、生活の向上が期待される。…]
- ☞ **ナショナル・プロジェクトの厳選と全国民の参加**(「ナショナル・プロジェクトのマネジメント」70年/技術開発推進委員会:井深大委員長 2400)  
 [...]国が重点的に推進すべき問題が今日存在している。これらを厳しく選択し、重要度の順位付けを行い、国民の参加をえられる具体的なプロジェクトとして呈示することが、政府の責任である…成功を収めるには、国民全体の長期にわたる合意と協力が必要…プロジェクト指導者に強力なリーダーシップがなければならない。…]
- ☞ **科学技術立国の確立**(「21世紀への産業構造ビジョンを求めて:8つの先端産業を手掛かりに」79年/産業構造問題プロジェクト・チーム:石川六

郎委員長 3290)

[…発展途上国の工業化の進展、欧米先進国における保護主義の台頭といった国際環境の中で、わが国が諸外国との摩擦を回避しつつ、協調関係を維持・発展させていくためには、技術開発をテコに産業構造の高度化を促進することが必要である。…]

☞ **先端技術の自主開発**(「21世紀への産業構造ビジョンを求めて(Ⅱ)-先端技術の自主開発体制の確立」82年/産業構造問題プロジェクト・チーム:石川六郎委員長 3540)

[…わが国の技術水準は今や国際的にも相当なレベルに達した。しかしながらあくまでかつて欧米によって開発された基本技術の上に成り立っている技術がほとんどである。…われわれは次の世代の繁栄のためにも、先行的な研究開発投資を今から始めるとともに、基礎研究の強化を中心とした研究開発体制の刷新に強い決意をもって着手することが必要である。…]

☞ **先端技術への産業社会の対応**(「21世紀への産業構造ビジョンを求めて(Ⅲ)-先端技術による産業社会の変貌」85年/産業構造問題プロジェクト・チーム:石川六郎委員長 3950)

[…各産業は先端技術の浸透、情報指向、システム化、クロス・オーバー化、グローバル化といった特徴を持つようになり、大きく変貌していく。…わが国産業社会が、今後、活力を保持し強化していくためには、基礎研究や独創研究の活発化、創造的技術開発などによる高度な技術水準の維持と、社会と調和した技術開発の推進等、先端技術の引き起こす社会変化への対応が必要不可欠である。…]

☞ **創造的自主技術開発**(「産業高度化:新たなフィールドの創造と企業の変質」88年/産業高度化推進委員会:中村金夫委員長 4460)

[…新しいステージにおいては日本産業は、従来の大量生産や輸出主導型とは異なる成長・発展パターンを模索することが求められる。…「産業高度化」は現在各企業において鋭意進められつつあるが、これを一層推進し、新しい日本の産業社会を構築するためには、(1)技術開発力の強化、(2)ニュービジネスの開拓力の強化、(3)創造型経営への転換、(4)雇用問題の有効な解決、などの課題を克服する必要がある。…]

☞ **技術創造立国**(「技術創造立国への転換-世界との調和と豊かさに向けて」94年/技術政策委員会:賀来龍三郎委員長 5460)

[…加工貿易を成立させてこれまでわが国に経済的繁栄をもたらしてきた要因、即ち生産技術力と労働力の比較優位を軸にして生み出してきた「付加価値」に加え、これらを有機的に結合していくことが不可欠である。…いまこそ、わが国が技術創造による「真の自立」と「世界人類との共生」の相乗的実現を目指した新しい国是-「技術創造立国」-を国内外に明確に示すとともに、その行動計画を一刻も早く打ち立て、万難を排してそれを実行に移すべき時である。…]

74	
75	
76	
77	
78	
79	3290・「21世紀への産業構造ビジョンを求めて:8つの先端産業を手掛かりに」(産業構造問題プロジェクト・チーム:石川六郎委員長)
80	
81	
82	3540・「21世紀への産業構造ビジョンを求めて(Ⅱ)-先端技術の自主開発体制の確立」(産業構造問題プロジェクト・チーム:石川六郎委員長)
83	
84	
85	3950・「21世紀への産業構造ビジョンを求めて(Ⅲ)-先端技術による産業社会の変貌」(産業構造問題プロジェクト・チーム:石川六郎委員長)
86	
87	
88	4460・「産業高度化:新たなフィールドの創造と企業の変質」(産業高度化推進委員会:中村金夫委員長)
89	
90	
91	
92	
93	
94	5460・「技術創造立国への転換-世界との調和と豊かさに向けて」(技術政策委員会:賀来龍三郎委員長)
95	
96	

## 《提言の変遷》

1900	
46	
47	
48	
49	
50	330・「時局急変による当面の経済対策」
51	480・「経済基盤の変貌に対応する財政・金融方針の修正に関する意見」(金融部会:酒井吉之助部会長)
52	
53	700・「本年度補正予算および明年度予算編成に対する要望」(金融政策部会:降旗英弥部会長)
	710・「公共事業支出改善対策」第10回全国委員会決議(財政支出改善対策委員会:安藤清太郎委員長)
54	820・「地方財政改善対策」第7回全国大会決議(地方財政改善対策委員会:安藤清太郎委員長)
55	
56	
57	1060・「国民経済の指標としての適正外貨保有量の推定」(財政金融部会:岩佐凱實部会長,通商政策部会:堀江薫雄部会長)
	1070・「国家予算に関する見解」昭和32年度通常総会決議
58	
59	1250・「明年度予算編成についての所見」(財政金融政策委員会:岩佐凱實委員長)
60	1350・「今後の財政運営に対する見解」(財政金融政策委員会:宇佐美洵委員長)
61	
62	
63	
64	1740・「明年度予算に望む」物価安定の見地から(政府・政党への申し入れの口上書:木川田一隆代表幹事)
65	1840・「来年度予算に対する提言」(政策審議会:藤井丙午委員長)
	1860・「地方財政改善対策」(地方財政問題委員会:山内正憲委員長)
66	1970・「来年度予算に対する提言」(政策審議会:藤井丙午委員長)
67	
68	2200・「昭和44年度予算についての中間報告」(政策審議会:山中宏委員長)
69	
70	
71	2480・「社会資本充実促進への提言」(社会資本充実促進検討グループ:藤井丙午座長)
72	

## 《キーワード》

- ▶ 「長期財政計画の樹立」「予算に対する弾力性の附与」(「国家予算に対する見解」57年/昭和32年度通常総会決議 1070)

[…わが国現行予算は、過去の実績の積上げ方式により生まれ、ために行政技術の色彩が強く、かつ政治的考慮に左右され易い欠陥を有し、経済構造上の不均衡を是正する目的及び景気調節手段としての役割を果たし得ない状態にある。…政府はまず長期財政計画を樹てるべきであり、長期財政計画は、総合的経済計画の一環として策定されなければならない。…現在の予算は編成上にも、実施上にも極めて弾力性に乏しく、経済情勢の変化に即応することが困難となっている。特に事業的予算が行政的予算と同一の原理の上に生まれ、支出されていることは弾力性を欠く大きな原因である。…]
- ▶ プロジェクト別予算の導入(「社会資本充実促進への提言」71年/社会資本充実促進検討グループ:藤井丙午座長 2480)

[…社会資本充実の実行計画における総合性を発揮しうするためには、現在の各省別あるいは事業別予算など、各官庁のセクショナルリズムが一つの大きなネックとなっていることから、計画におけるプロジェクト方式の採用にあわせて、予算制度にもプロジェクト別予算方式の導入がはからねばならない。さらに、このプロジェクト計画を効果的にすすめるために、情勢の変化に対応しうよう、あるいはプロジェクト内での各社会資本間の調整を行いうよう調整源資を確保し、これを効果的に活用する方策が必要である。…]
- ▶ 民間活力の導入(「財政再建と内需振興のための民間活力の導入について」84年/昭和59年度通常総会意見:石川六郎副代表幹事 3750)

[…最も効果があり、かつ実現可能性が高いと考えられるのは、整備が遅れている社会資本の建設をはじめとする公共的分野への先端技術活用を含めた民間活力の導入であります。…]
- ▶ 国土づくりへの民の参加(「世界に開かれた活力ある国土の形成を求めて」85年/国土総合開発委員会:田淵節也委員長 3980)

[…国土づくり、地域づくりに民間の積極参加を推進するために、これまでの国主体の第三セクターからなる事業主体について思い切った民間化、地方化をはかり、事業推進に免税債を導入することを提言する。…]
- ▶ 地域の個性の確立(「地域活性化のための地方行政のあり方」86年/地方行政問題プロジェクト・チーム:酒井守委員長 4040)

[…「地域の相違は全て格差である」との意識を転換し、地域の独自性を積極的に評価し、今後の地域の発展に活かす発想が必要である。…現在の厳しい財政制約の下では、これまでのように全ての格差を財源配分によって埋めるといふ政策を継続していくことには自ずから限界があるといわざるをえない。…今地域に求められるのは地域の個性(regional identity)の確立であり、それに伴って地方行政を画一的に格差を解消するための制度から多様な個性の発揮を促す制度に改革することが必要である。…]
- ▶ 重点配分(「当面の経済運営と昭和63年度予算編成に対する意見」87年/石原俊代表幹事見解 4320)

[…公共投資については、単に量的拡大を図るだけでなく従来の配分方式を大幅に是正することが必要である。その際、公共投資を産業転換の推進、情報化・国際化に対応する新しい社会資本整備等の分野

に重点的に配分すべきであり、これは同時に民間投資の新たな誘発にもつながるものである。…]

- ▶ 新たな国造り(「公共投資基本計画」に対する意見)90年/諮問委員会(起草小委員会:古賀憲介副委員長)中村金夫委員長 4900)

[…社会資本充実のための公共投資を実行するにあたっては、まず国造りの基本計画が作られるべきである。従来のように“省庁別・事業別の固定的縦割りの配分”を行うことによって、全体像のないまま10年間にわたり430兆円を使ってしまふことは、絶対に避けなければならない。そのためには、まず、“新たな国造り”に資する全体的長期ビジョンを作ることが不可欠である。…]
- ▶ 重点高福祉・全体中負担(「来たるべき超高齢社会に備える税制改革の実現を」93年/税制委員会:伊藤助成委員長 5280)

[…「活力と公正が両立する住みよい社会」の実現には、「重点高福祉・全体中負担」の考え方に則った改革が必要。…配分面では「援助を必要とする真の弱者に対して重点的に配分する」、負担面では「国民全体で幅広く、負担能力に応じて負担する」という考え方である。…「重点高福祉」を実現するためには、社会保障制度の改革が不可欠であって、その改革にあたっては、受給者と負担者のバランスをとるという観点に立つことが必要である。…](税制の項参照)
- ▶ 財政投融资や地方財政も視野に入れた財政改革(「国民負担の増加を抑制しつつ、活力ある社会の実現を」94年/財政・税制委員会:竹田晴夫委員長 5600)

[…今後は、一般会計・特別会計・財政投融资・地方財政を全体として視野に入れた改革が必要である。例えば、安易に財政投融资や地方財政に任せる従来の手法を改めることや、税で賄うべきものと有償の財投資金で賄うべきものとを明確に区別して考えることなどが必要である。…]
- ▶ 「民間以上の情報開示」「聖域なき見直し」(「公的金融・財政投融资」の課題と見直しの方向)95年/公的部門の構造改革を考える委員会(担当:三宅純一副委員長)轉法輪委員長 5730)

[…「国民一般に対する、民間以上の情報開示」を前提とし、「公的金融・財政投融资」に関わる全分野・全機関を対象に、前提条件や例外分野といった「聖域」を一切設けることなく、設立趣旨の原点に立ち帰って、直ちに総点検・見直しを行い、できるだけ早い時期に結果を公表すべきである。…]
- 95 5730・「公的金融・財政投融资」の課題と見直しの方向[公的部門の構造改革を考える委員会(担当:三宅純一副委員長)轉法輪委員長]

5750・「経済運営についての緊急提言」牛尾治朗代表幹事見解
- 96 5870・「構造改革を目指す健全な財政運営を」牛尾治朗代表幹事見解

5890・「公的金融・財政投融资」の改革に向けて[公的部門の構造改革を考える委員会(担当:三宅純一副委員長)轉法輪委員長]

73	
74	
75	
76	
77	
78	3160・「大平内閣の予算編成に対するわれらの意見」(政策審議会:小島慶三委員長)
79	
80	
81	
82	3530・「当面の財政運営について」佐々木直代表幹事見解
83	3710・「新しい医療システムの構築を目指して」(医療・年金問題プロジェクト・チーム:安藤清太郎委員長)
84	3750・「財政再建と内需振興のための民間活力の導入について」昭和59年度通常総会意見:石川六郎副代表幹事
85	3930・「人生80年時代の年金制度」(年金問題プロジェクト・チーム:安藤清太郎委員長)
	3940・「昭和61年度予算編成に対する見解」(政策委員会:石川六郎委員長)
	3980・「世界に開かれた活力ある国土の形成を求めて」(国土総合開発委員会:田淵節也委員長)
86	4040・「地域活性化のための地方行政のあり方」(地方行政問題プロジェクト・チーム:酒井守委員長)
87	4320・「当面の経済運営と昭和63年度予算編成に対する意見」石原俊代表幹事見解
88	4530・「当面の経済運営と昭和64年度予算編成に対する意見」石原俊代表幹事見解
89	4690・「平成2年度予算編成についての意見」[諮問委員会(起草小委員会:中川幸次副委員長)永野健委員長]
90	4870・「平成3年度予算編成についての意見」[諮問委員会(起草小委員会:宮崎勇副委員長)中村金夫委員長]
	4900・「公共投資基本計画」に対する意見[諮問委員会(起草小委員会:古賀憲介副委員長)中村金夫委員長]
91	5040・「財政運営に対する意見—政策重視の弾力的な予算編成を」[諮問委員会(担当:松村敦副委員長)中村金夫委員長]
92	5160・「平成5年度予算編成に関わる財政運営についての意見—景気回復の定着と生活重視の予算編成を」速水優代表幹事見解
	5230・「現実を直視した予算編成を求める」速水優代表幹事見解
93	5280・「来たるべき超高齢社会に備える税制改革の実現を」(税制委員会:伊藤助成委員長)
	5350・「平成6年度予算編成ならびに税制改正についての意見—構造改革予算の編成と技術改革に向けた税制改正を望む」(財政・税制委員会:竹田晴夫委員長)
94	5460・「技術創造立国への転換」(技術政策委員会:賀来龍三郎委員長)
	5600・「国民負担の増加を抑制しつつ、活力ある社会の実現を」(財政・税制委員会:竹田晴夫委員長)

## 《提言の変遷》

1900	
46	
47	
48	170・「九原則に関する声明」(経済政策審議会:工藤昭四郎委員長)
49	180・「九原則施行に関する要望」(経済政策審議会:工藤昭四郎委員長) 240・「我国民の税負担過重に関するわれわれの見解」(経理委員会:藤本輝夫委員長)
	270・「ドッジ氏に対する要望事項」(経済政策審議会:工藤昭四郎委員長)
	280・「シャープ税制勧告実施についての要望」
50	
51	
52	
53	
54	830・「生産コスト引下げ対策」第7回全国大会決議(産業政策部会:進藤武左衛門部会長・経営委員会:西野嘉一郎委員長)
55	
56	1020・「技術革新に対応する新減価償却制度の設置」(企業経営部会:西野嘉一郎部会長)
	1030・「現行租税特別措置に対する意見」(企業経営部会:西野嘉一郎部会長)
57	
58	
59	1220・「減価償却制度改正の提案」(政策審議会:中山素平委員長)
60	1340・「企業税制の改正に対する意見」(政策審議会企業税制特別委員会:村木武夫委員長)
61	
62	
63	
64	
65	
66	
67	
68	2200・「昭和44年度予算についての中間報告」(政策審議会:山中宏委員長)
69	2290・「昭和45年度税制改正に関する意見」(政策審議会:山中宏委員長)
70	2390・「昭和46年度税制改正に関する意見」(政策審議会:山中宏委員長)
71	2490・「昭和47年度税制改正に関する意見」(政策審議会:山中宏委員長)

## 《キーワード》

- ❏ **税負担過重**(「我国民の税負担過重に関するわれわれの見解」49年/経理委員会:藤本輝夫委員長 240)  
[…政府の公表する各国の国民所得対税負担の比較によると、われわれの生活実感とは反対に、日本国民の税負担率は、米英のそれよりも却って軽微であるかの印象を与え、このような観点から現在日本の租税政策が論議される傾向が少なくないようであるが、これは非常に危険であると考えられる…]
- ❏ **シャープ勧告に再検討を要望**(「ドッジ氏に対する要望事項」49年/経済政策審議会:工藤昭四郎委員長 270)  
[…シャープ勧告の基本構想そのものについては多大の敬意を表するものであるが、併しその大綱案には日本経済の実情の認識が十分でないことに基因すると考えられる大きな欠陥を少なからず蔵して、その是正を要望せざるを得ない…]
- ❏ **合理的な企業税制**(「減価償却制度改正の提案」59年/政策審議会:中山素平委員長 1220)  
[…日本経済は、いまや安定的発展を政策の基調とすべき段階にきている。しかしそのためには、先ず第一に安定の基礎条件として企業の体質改善、第二に発展要因としての設備、機械の近代化投資、陳腐化資産の取換の促進、技術革新に適応する新しい環境の整備が必要であるが、これらを同時に解決するには、償却制度の改善を含めた合理的な企業税制を確立することが急務である…]
- ❏ **自己責任の徹底**(「企業税制の改正に対する意見」60年/政策審議会企業税制特別委員会:村木武夫委員長 1340)  
[…企業税制の改正は、次の三点を基本的構想とすべきである。(1)法人税率の一般的引き下げを行うこと、…(2)減価償却を促進すること、…(3)増資促進の環境を整備すること、…以上がわれわれの考える企業税制改正の基本的方向であるが、この基本的方向に則し企業の体質改善を一層効果的にするため更に次のごとき諸施策をもあわせて考えるべきである。…企業の安易な資金調達を反省し、もって自己責任の徹底を期すること…]
- ❏ **実情に合わない土地税制**(「新しい地域社会の建設をめざして」77年/社会開発委員会:中田乙一委員長 3030)  
[…現在、土地の有効利用の促進を妨げ、宅地の供給を減少させているものに、実情に合わない土地税制…の問題がある。土地譲渡・保有に関する税制は、土地投機抑制の臨時応急措置としてとられたものであり、地価の安定が実現した現在、すでにその使命を終えており、土地の有効利用促進のためにも撤廃すべき時期にある…]
- ❏ **公平、簡素、活力、中立性、国際性**(「税制の抜本的改革について」86年/財政・税制委員会:渡辺文夫委員長 4080)  
[…税制の抜本的改革にあたっては(1)公平(2)簡素(3)活力(4)中立性(5)国際性の5つの基本理念に基づき、所得税及び法人税について負担軽減を図る一方、所得課税及び個別間接税にみられる歪みの是正、サービスへの課税などのため課税ベースの広い間接税として日本型付加価値税を導入すべきである…]
- ❏ **「広く、薄く」を基本とする税制**(「昭和63年度税制改正に関する意見」87年/税制改革委員会:渡辺文夫委員長 4340)

- […現実問題として直接税のみで公平を確保することには自ずから限界があり、むしろ「広く、薄く」を基本とする税制を確立することが経済社会の変化に適うとともに、実質的な公平の確保にも資するものである。その意味で、この際、新たな間接税の導入により直間比率を是正する以外に現行税制のゆがみ、ひずみを抜本的に是正する方途はないと考える…]
- ❏ **マル住**(「昭和64年度税制改正に関する意見」88年/税制の抜本改革委員会:渡辺文夫委員長 4540)  
[…わが国経済の過度の外需依存を改め、豊かな国民生活を実現していくため、内需拡大を図ることが重要な政策課題であり、住宅の改善はその柱である。この際、マル優に匹敵する「マル住」ともいうべき住宅建設優遇税制の思い切った拡充を行う必要がある…]
- ❏ **高齢化社会の負担**(「消費税問題に関する見解」89年/税制委員会:山城彬成委員長 4680)  
[…高齢化についての負担はいずれにしても国民全体が背負うべきものであり、その際、あるべき税制の姿と国民の選択についての具体的かつ現実的な議論がなされないまま、税制についての選択を強いられることは国民にとって不幸であるといわざるを得ない…]
- ❏ **あるべき税制の姿と国民の選択**(「2020年にむけての税制ビジョン」90年/税制委員会:山城彬成委員長 4850)  
[…現在、既に、40%程度となるわが国の国民負担率を2020年にどの程度とするかは、年金・医療・福祉等の制度改革、その他の公共資本整備等の財政支出のあり方についての国民の選択に依存している…]
- ❏ **重点高福祉・全体中負担**(「来たるべき超高齢社会に備える税制改革の実現を」93年/税制委員会:伊藤助成委員長 5280)  
[…「活力と公正が両立する住みよい社会」の実現には、「重点高福祉・全体中負担」の考え方に則った改革が必要…配分面では「援助を必要とする真の弱者に対して重点的に配分する」、負担面では「国民全体で幅広く、負担能力に応じて負担する」という考え方である。…「全体中負担」を実現するためには、歳入の安定確保の観点を組み入れつつ、公平という視点に立って国民全体に負担増を広げ、国民のライフステージにおける税負担を平準化させるといった改革が必要である…」(財政の項参照)
- 92 5180・「平成5年度税制改正についての意見—景気対策の柱として、税制の活用を」(税制委員会:伊藤助成委員長)
- 93 5280・「来たるべき超高齢社会に備える税制改革の実現を—重点高福祉・全体中負担」を指して」(税制委員会:伊藤助成委員長)
- 5350・「平成6年度予算編成ならびに税制改正についての意見」(財政・税制委員会:竹田晴夫委員長)
- 94 5500・「安く、広く、近い住宅の実現のために」(諮問委員会住宅・土地タスクフォース:牛尾治朗委員長)
- 5600・「国民負担の増加を抑制しつつ、活力ある社会の実現を」(財政・税制委員会:竹田晴夫委員長)
- 95 5750・「経済運営についての緊急提言」牛尾治朗代表幹事見解
- 96 5870・「構造改革を目指す健全な財政運営を—97年度予算編成ならびに税制改正についての意見」牛尾治朗代表幹事見解

72	2570・「昭和48年度税制改正に関する意見」(政策審議会:山中宏委員長)
73	2630・「昭和49年度税制改正に関する意見」(政策審議会:松澤卓二委員長)
74	2710・「昭和50年度税制改正に関する意見」(政策審議会:松澤卓二委員長)
75	2760・「昭和51年度税制改正に関する意見」(政策審議会:村本周三委員長)
76	2800・「新自由主義推進委員会・分配政策小委員会研究報告書」[新自由主義推進委員会(分配政策小委員会:渡辺省吾委員長)石川六郎委員長]
	2910・「昭和52年度税制改正に関する意見」(政策審議会:村本周三委員長・税制委員会:松葉谷誠一委員長)
77	3030・「新しい地域社会の建設をめざして」(社会開発委員会:中田乙一委員長)
	3040・「昭和53年度税制改正に関する意見」(政策審議会:青木郁朗委員長)
78	3140・「昭和54年度税制改正に関する意見」(政策審議会:小島慶三委員長)
79	3270・「昭和55年度税制改正に関する意見」(税制委員会:安藤太郎委員長)
80	3360・「昭和56年度税制改正に関する意見」(税制委員会:安藤太郎委員長)
81	3470・「昭和57年度税制改正に関する意見」(税制委員会:安藤太郎委員長)
82	3560・「昭和58年度税制改正に関する意見」(税制委員会:諸井度委員長)
83	3680・「昭和59年度税制改正に関する意見」(税制委員会:中村金夫委員長)
84	3830・「昭和60年度税制改正に関する意見」(財政・税制委員会:中村金夫委員長)
85	3960・「昭和61年度税制改正に関する意見」(財政・税制委員会:荒木義朗委員長)
86	4000・「税制の抜本的改革について—中間とりまとめ」(財政・税制委員会:渡辺文夫委員長)
	4070・「住宅取得促進税制拡充についての意見」石原俊代表幹事見解
	4080・「税制の抜本的改革について」(財政・税制委員会:渡辺文夫委員長)
	4100・「製造業者売上税についての反対意見」石原俊代表幹事見解
87	4310・「税制改革の実現に向けて」(税制改革委員会:渡辺文夫委員長)
	4340・「昭和63年度税制改正に関する意見」(税制改革委員会:渡辺文夫委員長)
	4370・「基本的な土地政策のあり方について」[首都圏委員長(地価対策特別小委員会:櫻井修委員長)坪井東委員長]
88	4510・「税制改革についての意見—大幅な減税の実現と新型間接税の導入」(税制の抜本改革委員会:渡辺文夫委員長)
	4540・「昭和64年度税制改正に関する意見」(税制の抜本改革委員会:渡辺文夫委員長)
89	4680・「消費税問題に関する見解」(税制委員会:山城彬成委員長)
	4710・「平成2年度税制改正に関する意見」(税制委員会:山城彬成委員長)
90	4800・「土地・住宅問題の解決に向けて」(土地・住宅問題委員会:賀来龍三郎委員長)
	4850・「2020年に向けての税制ビジョン—あるべき税制の姿と国民の選択」(税制委員会:山城彬成委員長)
	4880・「平成3年度税制改正に関する意見」(税制委員会:山城彬成委員長)
91	5050・「平成4年度税制改正についての意見—中長期的視点にたった改革を」(税制委員会:伊藤助成委員長)

## 《提言の変遷》

1900

46

47

- 80・「金融の民主化」(金融経理部会:堀田庄三郎会長)
- 90・「為替相場決定問題に関する希望」(貿易海運部会:木内信胤部会長)
- 100・「外資導入に関する希望と意見」(貿易海運部会:木内信胤部会長)

48

- 140・「産業金融疏通の緊急対策に関する意見」(経理委員会:藤本輝夫委員長)

49

- 200・「新政策と過渡的金融空白に処する緊急措置の要望」(金融委員会:堀田庄三委員長)
- 220・「非常金融措置に関する決議」(金融委員会:堀田庄三委員長)
- 270・「ドッジ氏に対する要望事項」(経済政策審議会:工藤昭四郎委員長)

50

- 290・「金融緩和措置を1〜3月に集中せよ」
- 310・「信用政策転換の是正を要望」
- 320・「肥料配給公団廃止に伴う配給機構並びに金融措置に関する意見」(生産部会:酒井喜四郎会長)
- 330・「時局急変による当面の経済対策」

51

- 480・「経済基盤の姿態に対応する財政・金融方針の修正に関する意見」(金融部会:酒井杏之助部会長)

52

- 540・「債券過剰克服対策」(通商部会:岡本忠部会長)
- 560・「講和後における経済基本計画樹立の提唱」第6回通常総会決議(経済政策審議会:堀田庄三委員長)
- 570・「外資法運用の基本方針の確立」(工業政策部会・外資問題研究会:永野重雄委員長)

53

54

- 850・「当面の金融政策」(金融政策部会:降旗英弥部会長)

55

- 900・「金融機関の資金運用の調整のための臨時措置に関する立法に対する意見」(財政政策金融部会:中山素平部会長)

56

57

- 1060・「国民経済の指標としての適正外貨保有量の推定」(財政金融部会:岩佐凱實部会長・通商政策部会:堀江薫雄部会長)
- 1080・「経済変動に対処する財政金融調整措置について」昭和32年度通常総会決議

58

59

- 1230・「貿易・為替自由化に対する提言」(通商政策委員会:神野正雄委員長)

60

- 1300・「証券の諸問題について」(財政金融政策委員会:宇佐美海委員長)
- 1330・「貿易・為替自由化対策」(貿易・為替自由化対策特別委員会:伍堂輝雄委員長)

61

62

63

- 1550・「資本自由化について」(資本自由化問題特別委員会:神野正雄委員長)

64

65

66

## 《キーワード》

### 金融の民主化 (「金融の民主化」47年/金融経理部会:堀田庄三郎会長 80)

[…戦後の信用制度を再建するに当たっては一方において金融機関の資本及び経営の民主化を促進するとともに、他方においては従来の如き官僚統制を排除して民主的統制の適当なる体制を樹立することが肝要である。…それは我国経済再建の礎石を築くものである…]

### 金融のあるべき根本態度 (「信用政策転換の是正を要望」50年 310)

[…根本において日銀の金融態度を規定する最大の規矩は、日本経済の基盤事情そのものにあるべきである。…国民経済の全蓄積を集中動員し、以って右の隘路を打開し、全資本の生産能力を最大限度に向上せしめることが、その国の金融政策の根本態度でなければならない。…然るに現在当局の採らんとする「金融正常化」政策の基調は、資本蓄積の已に十分充実せる段階の理想的中央銀行原則をもって現状を律せんとするものの如く、そこに時代的ズレの少なからざることを看取せざるを得ない。…]

### 官民の決断力の不足 (「貿易・為替自由化に対する提言」59年/通商政策委員会:神野正雄委員長 1230)

[…わが国の貿易為替の自由化は何故に行われ難いか。われわれは、ここに、その最大の理由が官民の決断力の不足にあることを指摘し、大方の猛省をうながしたい。…自由化要請の積極的な意義は、一時の摩擦を相殺して余りある効用をもっているものであり、…自由化の問題は今やその必要性や具体化すべき項目を羅列してその実現の可否を検討する段階を過ぎている。…]

### 自己責任原則の貫徹 (「貿易・為替自由化対策」60年/貿易・為替自由化対策特別委員会:伍堂輝雄委員長 1330)

[…自由化によって従来の貿易・為替統制が撤廃された後は、金融政策の経済調整における役割は一層大となり、金融機関のあり方は特に重要性を加える。…金融機関は…公共性に基づいた自己責任原則の貫徹を経営の基本とするとともに、金融機関相互の協調体制を速やかに確立しなければならない。…]

### 財政硬直化打開 (「政策金融改編への提言」68年/産業構造特別委員会:今里廣記委員長 2140)

[…新しい時代に対応するため、政策金融の運用にあたっては、民間経済主体と協力関係を強化するとともに、対象を極力限定し、必要なプロジェクトには思い切った低利、長期の融資を行うべきことを提唱してきた。…われわれがここで提言した財政金融改編の方策は、政策当局の厳格な運用態度とあいまれば、この財政硬直化打開のための有力な方策となるものと確信している。…]

### 金融・資本市場の自由化、円の国際化に前向きに取り組む (「変動相場制の評価と今後の対応」84年/国際通貨問題懇談会:西川正次郎委員長 3730)

[…為替相場の問題はわが国にとって重大な問題であるとともに、国際的にも世界経済の発展を図っていくためには為替相場制度の円滑な機能と自由貿易体制が維持されることが必要不可欠である。…世界経済が2回の石油危機のような大きなショックに対して比較的円滑に対応することができたのはこうした変動相場制のメリットによるところが大きく、…わが国としては、相場水準の適正化を実現す

るためには、まず、何よりも日本経済の安定成長を図り、引き続き良好なパフォーマンスの維持に努めることが必要である。…わが国がとるべき方向は、基本的には金融・資本市場の自由化、円の国際化に前向きに取り組むことである。…]

### レベル・プレイング・フィールド (共通の土俵) の確保 (「金融・資本市場の活性化と規制緩和」88年/規制緩和委員会(金融関係部会:中川幸次副委員長) 関本忠弘委員長 4440)

[…金融の規制緩和を進めるに当たっては行政指導による規制はこれを極力廃止し、各金融機関が自己責任原則で行動し得るような環境づくりを行う必要がある。また、規制の必要なものは明文化し、透明性の確保によって海外からも理解されやすいようなものにする必要がある。この行政指導の見直しについては、金融市場の世界規模での一体化に対応し「レベル・プレイング・フィールド」(共通の土俵)が確保されるようにしなければならない。…]

### 証券市場委員会(仮称) (「証券市場に対する信頼回復の具体策」91年/速水優代表幹事見解・証券問題特別委員会:三國陽夫委員長 5030)

[…行政指導で個別の問題に対処していく従来の方法は部外者にとって不透明かつ曖昧であり、…明確な市場ルールを必要な限度において法令に明文化し、同時にその実施を確保するための仕組みを作ることが重要である。…法の実施を有効に行うためには、市場を監視し、不正取引を摘発する機能が必要である。…新たな監視機関としては、大蔵大臣から市場監視についての権限を委譲された「証券市場委員会(仮称)」を設け、投資家・発行会社・証券会社等の市場関係者や学識経験者が参加する最高意思決定機関の下で、自主的に市場ルールの整備と監視を行うことが最も望ましいと考える。…]

### 「安定」から「効率」「公正」重視へ (「金融・資本市場委員会報告」94年/金融・資本市場委員会:古賀憲介委員長 5430)

[…金融・資本市場に求められる理念は「公正」「安定」「効率」である。…今後は、「安定」への配慮をしつつも、「効率」「公正」の理念を重視した透明な市場の確立が必要である。そのためには、市場参加者は、官民間問わず「効率」「公正」重視という意識改革をすることが必要である。…]

96

- 5800・「東京マーケットの将来ビジョンー資本市場を中心として」(金融・資本市場委員会:石川武委員長)

67

- 2030・「資本自由化と金融の構え」(産業構造特別委員会:今里廣記委員長)

68

- 2140・「政策金融改編への提言」(産業構造特別委員会:今里廣記委員長)

69

- 2340・「昭和44年度予算についての中間報告」(政策審議会:山中宏委員長)

70

71

- 2470・「難局に処するわれわれの所見」

72

73

- 2640・「最近のインフレとその克服への基本態度」(消費・流通問題委員会:堤清二委員長)

74

75

76

77

78

79

80

81

82

83

84

- 3730・「変動相場制の評価と今後の対応」(国際通貨問題懇談会:西川正次郎委員長)

85

86

- 4150・「為替相場の安定化と政策協調を目指して」(通貨問題プロジェクト・チーム:速水優委員長)

87

- 4240・「累積債務問題解決のための提言」(国際協力プロジェクト・チーム:歌田勝弘委員長・黒澤洋委員長代理)

88

- 4440・「金融・資本市場の活性化と規制緩和」[規制緩和委員会(金融関係部会:中川幸次副委員長) 関本忠弘委員長]

89

90

91

- 5030・「証券市場に対する信頼回復の具体策」速水優代表見解(証券問題特別委員会:三國陽夫委員長)

92

- 5120・「証券市場の制度改革についての意見」速水優代表幹事見解(証券問題特別委員会:三國陽夫委員長)

93

94

- 5430・「金融・資本市場委員会報告」(金融・資本市場委員会:古賀憲介委員長)

95

# 経営全般

## 〈提言の変遷〉

1900

- 46 20・「最近の労働争議に関する見解」(労働問題研究委員会:野田信夫委員長)
- 47 70・「企業経営の民主化」(経済民主化研究会:大塚萬丈委員長)
- 48 150・「企業整備に伴う失業対策並びに一般失業対策」(労働委員会:水野成夫委員長)
- 53 720・「われらの覚悟」第6回全国大会決議
- 56 1050・「経営者の社会的責任の自覚と実践」第9回全国大会決議(経営方策特別委員会:井上英照委員長)
- 57 1140・「政府と企業との関係-中間報告」(政策審議会・調査研究委員会:東海林武雄委員長)
- 58 1150・「経営者啓発についての所見」昭和33年度通常総会決議
- 1180・「自主調整についての見解」(産業政策委員会:小坂徳三委員長)
- 63 1560・「企業における研究・開発の効率化と問題点」(科学技術政策委員会:降旗三七男委員長)
- 65 1760・「新しい経営理念」(経営方策審議会:鈴木治雄委員長)
- 67 2070・「産業福祉社会を目指して」(経営方策審議会:鈴木治雄委員長)
- 68 2180・「抬頭する中堅企業への認識と期待」(中堅企業研究懇談会)
- 69 2250・「わが国経営者の意識構造と経営効率」(経営方策審議会:田坂輝敬委員長)
- 72 2550・「若年層指導への問題提起」(消費・流通問題委員会:堤清二委員長)
- 73 2600・「社会と企業の相互信頼の確立を求めて」(経営方策審議会:小林宏治委員長)
- 74 2700・「新しい自由経済と企業の革新(中間報告)」(新自由主義推進委員会:石川六郎委員長)
- 75 2770・「選択と創造の時代の開幕」(経営方策審議会(企業環境小委員会:今井正雄副委員長)平岩外四委員長)
- 76 2820・「国際化の新たな次元を拓く」(経営方策審議会(企業国際化小委員会:河野典夫委員長)平岩外四委員長)
- 2860・「新自由主義推進委員会・経営参加小委員会研究報告書」[新自由主義推進委員会(経営参加小委員会:中島正樹委員長)石川六郎委員長]
- 2870・「低成長経済下における経営革新」(経営方策審議会(経営革新小委員会:田淵節也副委員長)平岩外四委員長)
- 77 2940・「低成長経済下の新秩序を求めて」(経営方策審議会・経済新秩序小委員会:平岩外四委員長)
- 2950・「活力ある自由社会の建設を目指して」(新自由主義推進委員会:石川六郎委員長)
- 2960・「低成長経済における企業経営のあり方」(経営方策審議会:平岩外四委員長)
- 78 3090・「新しい企業像を求めて」(経営方策審議会:河野典夫委員長)
- 3130・「これからの国際化のあり方」(経営方策審議会(国際化問題小委員会:小島慶三副委員長)河野典夫委員長)
- 3150・「新しい雇用秩序のあり方」(経営方策審議会(雇用新秩序問題小委員会:藤井暉久副委員長)河野典夫委員長)
- 79 3210・「企業活力の再生を目指して」(経営方策審議会(企業体質向上問題小委員会:佐々木恭太郎副委員長)河野典夫委員長)
- 3220・「新たな企業社会の構築を求めて」(経営方策審議会:河野典夫委員長)
- 80 3330・「1980年代の企業経営」(経営方策審議会:藤崎章委員長)
- 81 3400・「日本型成熟社会の構築をめざして」(社会開発委員会:勝本信之助委員長)

## 〈キーワード〉

- 資本と経営の分離(「企業経営の民主化」47年/経済民主化研究会:大塚萬丈委員長 70)  
[…企業経営の民主化に就いてその基本構造として考えると資本と経営の分離である。即ち経営者を企業の運営に関し公共の利益を代表し、且つ最高の責任を負うべき経営技能者として完全に独立せしめ、これを媒体として本来対立関係にある労使を協同関係に導かんとするものである…]
- 自主性の確立・新しい組織理念(「新しい経営理念」65年/経営方策審議会:鈴木治雄委員長 1760)  
[…ビジネスとしての自主性を確立し、その上に創造性を発揮するのてなければ、自由産業社会の充実発展はのぞみえないし、国際的パターンにおける一流企業にもなりえない。…日本の経営の最大の特徴といわれてきたものは、温情主義、和、経営家族主義の概念であり、…現代では、これに代わるべき組織理念の確立が必要である…]
- 社会との信頼関係(「社会と企業の相互信頼の確立を求めて」73年/経営方策審議会:小林宏治委員長 2600)  
[…本来企業はその行動が、その時代の人々の諸要求に基づいて形成される社会的ニーズに合致してこそ、社会的支持を得られるものであり、その上に立ってはいじめて企業自体の発展も保障されるものである。…しかるに、現在、企業は高度成長期以来の量的拡大から完全に脱却したとはいえず、これが、…企業と社会の間にはいば信頼ギャップを生み出している…]
- 日本的経営の新展開(「低成長経済下の新秩序を求めて」77年/経営方策審議会・経済新秩序小委員会:平岩外四委員長 2940)  
[…日本的経営の特質は、企業内における連帯感、共同体意識にあるといわれるが、それがいたずらに閉鎖的な社会を作り、これからの社会的経営の展開に障害となるようなことは避けなければならない。…運命共同体的な連帯感を、社会的な広がり、国際的な広がりの中において理解し、そうした連帯的な共通基盤の問題点を十二分に踏まえて、その課題解決に企業として貢献していく。…当面する第一の課題はやはりインフレの克服であり、第二に失業の救済であり、第三に、わが国の国際収支の安定化に貢献できる企業活動を推進することである…]
- 個人・政府との新たな調和(「新たな企業社会の構築を求めて」79年/経営方策審議会:河野典夫委員長 3220)  
[…日本人の勤勉さ、日本的雇用慣行の優れた面は今後も維持しなければならないが、現在…個人の自主性を尊重した形での新しい労働観が台頭…また勤労者であると同時に生活者であることを配慮した先進国型の個人と企業との関係の確立も進みつつある。企業としてもこれらを育成するような雇用慣行の構築を急ぐ。…企業と政府の関係においても、これまでの行政介入、行政指導を見直し、企業の自己責任原則に立った先進国型の政府と企業との関係を築くべき時である…]
- 産業政策優先から企業戦略優先へ(「1980年代の企業経営」81年/経営方策審議会:藤崎章委員長 3410)  
[…企業行動の原理として「競争か協調か」を問うような局面はない。競争なくして企業は、国際社会において生き残りの可能性がない

のが現状といつてよからう…。…80年代においては、産業レベルの問題よりも企業独自の戦略に関わる問題が増大しており、かつての産業という概念が重視された時代から、企業戦略が優先される時代への転換が、大きな時代の特徴となりつつある…]

- 新日本的経営の創造(「1990年代の企業経営(II)」85年/経営方策審議会:諸井度委員長 3920)  
[…日本企業が高度情報化社会の中で成長を果たすために創造すべき「新日本的経営」…。この「新日本的経営」は日本企業が自らの知恵で生み出してきたこれまでの「伝統的な日本的経営」をさらに進化させ、発展させてゆくものである。…最も大幅な修正がおこなわれるのは「年功制」であろう…]
- 創造と連帯(「企業経営の新しい展開」87年/経営方策審議会:那須翔委員長 4230)  
[…今後の企業自体としての具体的な基本行動は、国際的視点に立った経営の展開、社会連帯的な企業経営の展開、それに、企業家精神の発揮に基づく新しい創造的経営の実現にある。…このためには、…企業コンセプトを常に確認していくとともに、これに基づく経営戦略を策定し、…新しいマネジメントの展開を図っていかなければならない…]
- 経営システムのハイブリッド化(「21世紀のグローバル経営を目指して」90年/日本企業の国際化委員会:関本忠弘委員長 4810)  
[…日本企業が一層の国際化を進める上で…必要なのは欧米企業のやり方に一方的に合わせることも、現在の日本と現地の経営を単純に組み合わせることもない。…経営システムのハイブリッド化が行われるべきである…]
- オープンシステム(「オープンシステムへの企業革新」91年/経営問題委員会(経営部会:浜田広副委員長)椎名武雄委員長 5090)  
[…企業はこれまでのいわば「国内・日本人・企業内完結型」から「国際社会や地球人・幅広い価値観に押し開かれた開放型」を目指すべきであると考え。このような新しい企業の在り方を、企業がそれを取り巻く様々な環境に対して開かれているという意味で、「オープンシステム」とし、これを今後の企業革新の方向と位置付ける…]
- 企業としての「個」の確立(「21世紀に向かつての日本の経営のあり方」94年/経営革新委員会:青井舒一委員長 5420)  
[…安定した雇用関係とそれに拠る組織力の発揮及び長期指向の経営姿勢という二大特質を基本的には維持しながら、一方、「協調」に名を借りた相互依存体質から脱却し、自らの意思と責任で創造的な経営を行うことを目指すべきと考える。…官依存や横並び意識を捨てること、ステークホルダーズとの適正な関係を再構築することによって、企業としての「個」を確立していくべきである…]
- 意思決定のあり方(「新たな時代における日本企業の意思決定のあり方」96年/企業経営委員会:浜田広委員長 5810)  
[…これからの日本企業の意思決定は3つの方向を目指して変わってゆくべきである。…1.「Early Decision」と「Steady Decision」の共存…2.「Early Change」への意思決定…3.意思決定の「透明性」向上…こうした意思決定の変革を、我々は「戦略開拓経営」への企業革新と呼びたい…]

- 81 3410・「1980年代の企業経営」(経営方策審議会:藤崎章委員長)
- 83 3610・「M E化の新段階をめざして」(社会開発委員会:勝本信之助委員長)
- 3640・「日本型国際企業への道」(経営方策審議会:藤井暉久委員長)
- 3660・「日本の産業政策について」(国際関係委員会:小島正興委員長)
- 84 3790・「1990年代の企業経営(I)」(経営方策審議会:諸井度委員長)
- 3840・「M E化の積極的推進と労使関係」(労使関係プロジェクト・チーム:成田浩委員長)
- 3850・「企業文化の確立に向けて」(社会開発委員会:杉浦英男委員長)
- 3870・「消費の新时代」を迎えて」(消費動向プロジェクト・チーム:服部禮次郎委員長)
- 85 3920・「1990年代の企業経営(II)」(経営方策審議会:諸井度委員長)
- 86 4050・「活力ある福祉社会の推進と企業の役割」(行革関連調査プロジェクト・チーム:藤崎章委員長)
- 4110・「消費活性化のための五つの提言」(消費問題プロジェクト・チーム:服部禮次郎委員長)
- 87 4170・「ソフト化と企業経営」(ソフト化経済の展望プロジェクト・チーム:近藤道生委員長)
- 4220・「労働力流動化時代に備えて」(社会問題委員会(雇用問題小委員会:石井公一郎委員長代理)坪井東委員長)
- 4230・「企業経営の新しい展開」(経営方策審議会:那須翔委員長)
- 88 4420・「日本企業のさらなる国際化に関する基本視点」(日本の経営の国際化に関する委員会:小林陽太郎委員長)
- 4520・「ニュービジネスの活性化に向けて」(規制緩和委員会(ニュービジネス部会:前野徹副委員長)関本忠弘委員長)
- 4580・「個人、企業共存の時代」の実現をめざして」(豊かさを求めるシナリオ委員会:川勝堅二委員長)
- 89 4670・「代表幹事見解-経営者の責務」(石原俊代表幹事)
- 90 4810・「21世紀のグローバル経営を目指して」(日本企業の国際化委員会:関本忠弘委員長)
- 4830・「90年代の企業の行動革新」(企業の行動革新委員会:品川正治委員長)
- 91 4920・「新世紀企業宣言」(21世紀ビジョン委員会:木暮剛平委員長)
- 5010・「市場ルールの確立と企業行動」(速水優代表幹事見解)
- 5020・「多元価値経営」への転換」(経営問題委員会(コーポレートシナリズム部会:福原義春副委員長)椎名武雄委員長)
- 5090・「オープンシステムへの企業革新」(経営問題委員会(経営部会:浜田広副委員長)椎名武雄委員長)
- 92 5220・「2010年に向けてこれからの労働の在り方」(労働問題委員会:豊田達郎委員長)
- 93 5320・「企業会計研究会報告」(企業会計研究会:三國陽夫委員長)
- 94 5420・「21世紀に向かつての日本の経営のあり方」(経営革新委員会:青井舒一委員長)
- 5510・「個人と企業の自りつと調和」(労働委員会:山口敏明委員長)
- 95 5650・「商法と企業経営のハーモナイゼーションを目指して」(企業法制委員会:室伏徳委員長)
- 5670・「アクティブな雇用関係の形成を目指して」(労働委員会:中尾武委員長)
- 5720・「企業家精神復活」(成熟経済下の新しい企業展開を考える委員会:茂木友三委員長)
- 96 5810・「新たな時代における日本企業の意思決定のあり方」(企業経営委員会:浜田広委員長)

# 社会的責任・貢献

## 〈提言の変遷〉

1900

46

47

70・「企業経営の民主化」(経済民主化研究会:大塚萬丈委員長)

48

49

50

51

52

53

54

55

56

1050・「経営者の社会的責任の自覚と実践」(経営方策特別委員会:井上英照委員長)

57

1140・「政府と企業との関係—中間報告」(政策審議会調査研究委員会:東海林武雄委員長)

58

59

60

61

62

63

64

65

1760・「新しい経営理念」(経営方策審議会:鈴木治雄委員長)

66

67

2070・「産業福祉社会を目指して」(経営方策審議会:鈴木治雄委員長)

68

69

70

71

72

73

2600・「社会と企業の相互信頼の確立を求めて」(経営方策審議会:小林宏治委員長)

74

2700・「新しい自由経済と企業の革新—中間報告」(新自由主義推進委員会:石川六郎委員長)

## 〈キーワード〉

☞ **企業は社会の公器**(「企業経営の民主化」47年/経済民主化研究会:大塚萬丈委員長 70)

[…企業民主化の問題に関する本会の議論において、常にその前提となったものは、企業が社会の公器であり、従って資本、労働、経営の三者それぞれの個別的利益のためのみに存在しているものと考えられてはならないという認識であった…]

☞ **経営者の社会的責任**(「経営者の社会的責任の自覚と実践」56年/経営方策特別委員会:井上英照委員長 1050)

[…企業は、今日においては、単純素朴な私有の域を脱して社会諸制度の有力な一環をなし、その経営もただに資本の提供者から委ねられておるのみではなく、全社会から信託されるものとなっている。と同時に、個別企業の利益が、そのまま社会のそれと調和した時代は過ぎ…現代の経営者は倫理的にも、実際的にも単に自己の企業の利益のみを追うことは許されず、経済、社会との調和において、生産諸要素を最も有効に結合し、安価かつ良質な商品を生産し、サービスを提供するという立場に立たなくてはならない。…経営者の社会的責任とは、これを遂行することに外ならぬ…]

☞ **「もうけ」と公共性**(「政府と企業との関係—中間報告」57年/政策審議会調査研究委員会:東海林武雄委員長 1140)

[…企業が自己責任に徹することは、「もうけ」中心に考えることだ。しかし企業は公共性を無視するわけにはいかない。…そこで二つの元を、何かで媒介して、同一次元に引直すことを考えたい。…企業が公共性を発揮するのは…第一は定められた枠を守ることだ。第二は、その枠の設定がたとえ自己の利益に反するとも…しぶしぶでもいいから同意することだ…]

☞ **社会的責任と利潤**(「新しい経営理念」65年/経営方策審議会:鈴木治雄委員長 1760)

[…われわれは、企業の歴史的、社会的責任を重要視するが、それは、利潤をあげるという企業本来の目的を決して否定するものではない。むしろもっと真剣に利潤について考えるべきことを要請する。…利潤をあえて無視し、高踏的な議論をもてあそんでいるようでは、国内、海外の競争にも勝てないし、社会的責任も果たさない…]

☞ **産業福祉社会**(「産業福祉社会を目指して」67年/経営方策審議会:鈴木治雄委員長 2070)

[…今日の新たな挑戦に応えるためには、効率化と福祉の向上とを統合する体制を確立することが基本とならなければならない。…われわれはここに、自由と創意とを基調とする創造的、発展的な「産業福祉社会の建設」を提唱したい。…われわれは技術革新者として、経営に対する革新を実現するとともに助言者、協力者として、社会の進歩と安定に貢献すべき責任がある…]

☞ **社会と企業の相互信頼**(「社会と企業の相互信頼の確立を求めて」73年/経営方策審議会:小林宏治委員長 2600)

[…本来企業はその行動が、その時代の人々の諸要求に基づいて形成される社会的ニーズに合致してこそ、社会的支持を得られるものであり、その上に立ってはじめて企業自体の発展も保障されるのである。…企業が社会的信頼を高めるには、たんに既存の法律や規制を守るにとどまらず、…進んでより高次の社会的責任を遂行することが

重要となっている…]

☞ **新しいエートス(倫理的精神)の創出**(「活力ある自由社会の建設を目指して」77年/新自由主義推進委員会:石川六郎委員長 2950)

[…企業批判の向かう一つの方向は法律・制度による企業への統制ということである。…まず経営者が経営における人間性・社会性・民主性等への配慮を払い、効率と社会的公正との調和という新自由主義の理念をふまえて時代のエートスとなりうるものを自らかためず追い求め、創りだしてゆく努力を続けなければならない…]

☞ **企業の社会的責任意識調査**(「新しい企業像を求めて」78年/経営方策審議会:河野典夫委員長 3090)

[…「今後重要となる社会的責任」との問いに対しては、供給責任、雇用責任、社会発展への貢献といった企業の基本的な機能の遂行に関するものが多く、今後の低成長経済下では、…企業の基本的機能の遂行、企業活動の自制についても改めて重要になる…]

☞ **社会福祉と経営者**(「活力ある福祉社会の推進と企業の役割」86年/行革関連調査プロジェクト・チーム:藤崎章委員長 4050)

[…企業が福祉について傍観者であってよい時代は去った。…「ノーマライゼーション」を実現…。多様な経営資源を福祉分野にも振り向け、…意思決定システムのなかに積極的に福祉への貢献をビルト・インする…]

☞ **草の根国際文化交流**(「望まれる企業市民像」89年/民間の文化交流委員会:飯田亮委員長 4610)

[…企業が現地社会の一員として受け入れられるためには…地域の健康・教育、文化活動への支援等、現地社会との地道な、血の通った交流が…不可欠である…]

☞ **企業行動革新**(「90年代の企業の行動革新」90年/企業の行動革新委員会:品川正治委員長 4830)

[…企業の利益がそのまま社会の利益につながる時代は終わった。…成長・利益のみを追求するのではなく、市民社会・国際社会と調和した発展を遂げ、それらに貢献するために新たな企業行動を展開すべきである…]

☞ **多元価値経営**(「多元価値経営」への転換」91年/経営問題委員会(コーポレートシチズンシップ部会:福原義春副委員長)椎名武雄委員長 5020)

[…現代の経営においては、事業活動に加えて何らかの社会活動を行うことが求められるようになっている。またそれは…企業自身の一層の発展にも大きく資する…。基本視点は社会・生活者の持つ多様な価値観・問題意識を、企業経営の価値体系の中に明確に位置付けてゆくこと=「多元価値経営」への転換…]

☞ **企業行動規範**(「オープンシステムへの企業革新」91年/経営問題委員会(経営部会:浜田広副委員長)椎名武雄委員長 5090)

[…「国内・日本人・企業内完結型」から「国際社会や地球人・幅広い価値観に対し開かれた開放型」…「オープンシステム」とし、これを今後の企業革新の方向と位置付ける。…具体的に取り組むべき方策…(1)企業行動規範の策定・運用、(2)「社会部」の創設とディスクロージャーの推進…]

75

76

77

2940・「低成長経済下の新秩序を求めて」[経営方策審議会(経済新秩序小委員会)平岩外四委員長]

2950・「活力ある自由社会の建設を目指して」(新自由主義推進委員会:石川六郎委員長)

78

3080・「新しい企業像を求めて」(経営方策審議会:河野典夫委員長)

79

3220・「新たな企業社会の構築を求めて」(経営方策審議会:河野典夫委員長)

80

81

82

83

3640・「日本型国際企業への道」(経営方策審議会:藤井暉久委員長)

84

3850・「企業文化の確立に向けて」(社会開発委員会:杉浦英男委員長)

85

86

4050・「活力ある福祉社会の推進と企業の役割」(行革関連調査プロジェクト・チーム:藤崎章委員長)

87

4230・「企業経営の新しい展開」(経営方策審議会:那須翔委員長)

88

89

4610・「望まれる企業市民像」(民間の文化交流委員会:飯田亮委員長)

4670・「代表幹事見解—経営者の責務」(石原代表幹事)

90

4830・「90年代の企業の行動革新」(企業の行動革新委員会:品川正治委員長)

91

4920・「新世紀企業宣言」(21世紀ビジョン委員会:木暮剛平委員長)

5020・「多元価値経営」への転換」[経営問題委員会(コーポレートシチズンシップ部会:福原義春副委員長)椎名武雄委員長]

5090・「オープンシステムへの企業革新」[経営問題委員会(経営部会:浜田広副委員長)椎名武雄委員長]

92

93

94

95

96



1900

46

47

48

170・「九原則に関する声明」(経済政策審議会:工藤昭四郎委員長)

49

50

360・「貿易におけるダンピングの防止・公正競争の確保を目的とする根本対策」

51

52

53

54

830・「生産コスト引下げ対策」第7回全国大会決議(産業政策部会:進藤武左衛門委員長・経営委員会:西野嘉一郎委員長)

55

56

1020・「技術革新に対応する新減価償却制度の設置」(企業経営部会:西野嘉一郎委員長)

57

58

59

1210・「自主調整促進のための独禁法の弾力的運用についての見解」(政策審議会:中山素平委員長)

1220・「減価償却制度改正の提案」(政策審議会:中山素平委員長)

60

61

62

63

64

65

66

67

68

69

70

71

72

73

## 《キーワード》

☞ **新減価償却制度のあり方**(「技術革新に対応する新減価償却制度の設置」56年/企業経営部会:西野嘉一郎委員長 **1020**)

[…設備の近代化を促進するため、新規取得の資産に対し、現行法定償却年限にかかわらず企業の任意により業種、機種の制限を設けず、一定の年限(例えば五十年)を限度とする短期の特別償却を認めることが必要である。…]

☞ **独禁法の弾力的運用について**(「自主調整促進のための独禁法の弾力的運用についての見解」59年/政策審議会:中山素平委員長 **1210**)

[…最近景気の回復に伴い企業間に再び設備拡大競争の傾向が出てきているので、これを調整するため、独禁法の弾力的運用について次の諸措置を容認すべきである。…新規設備投資計画を調整するため、業界が委員会等の協議機関を話し合いの場として設置すること。…実体的罰則等の強制力を課することなく、自主的話し合いにより設備調整を実施すること。…金融機関側の融資の調整および協調融資…]

☞ **減価償却制度改正について**(「減価償却制度改正の提案」59年/政策審議会:中山素平委員長 **1220**)

[…設備更新のため、帳簿価格を超えて旧設備を処分した場合、その処分利益は、取得した新設備について圧縮記帳を認めて特別償却を行わせ、スクラップ・アンド・ビルドを促進すること。…]

☞ **独禁法は自由主義経済を支える有効な柱**(「活力ある自由社会の建設を目指して」77年/新自由主義推進委員会:石川六郎委員長 **2950**)

[…独占禁止法は自由主義経済を支える有効な柱であるとわれわれは確信しているが、この独占禁止法についてわれわれの基本的立場は、わが国の経済風土を踏まえつつ産業組織の変化に対応して整備されるべきであるというものである。…]

☞ **株式会社の情報開示のあり方**(「株式会社計算・公開に関する改正試案」に対する意見」80年/経営方策審議会:藤崎章委員長 **3310**)

[…企業が自主的監視制度の充実ならびにディスクロージャーの強化に前向きに取り組む、社会のニーズにあった実効性のある情報を開示していくことは、自由経済体制のなかで、社会性に立脚した健全な経営を行い、活力ある経済社会を形成して行く上で、きわめて重要である。…]

☞ **株式保有規制のあり方**(「多様化・国際化の中での企業法制の改革—独禁法・商法の株式保有規制のあり方に焦点をあてて」88年/企業法制委員会:速水優委員長 **4430**)

[…株式保有における但し書き(認可制)に関する認可基準の明示・手続きの簡素化の諸点について検討すべきである。自己株式の取得・質受けの規制を大幅に緩和し、余剰金を限度にした自社株の取得。…内部者取引の範囲・対象を明文化する旨の立法化を行うとともに、自社株取得の弊害を防止するための記取法上の措置。…]

☞ **系列・取引慣行の見直しと法制度の整備**(「21世紀に向けての経済構造調整—日米構造協議を契機として」91年/経済構造委員会:小島正典委員長 **4940**)

[…適用除外カルテルは必要不可欠な分野を除いては原則禁止すべき。…公正取引委員会が導入を予定している輸入総代理店、流通・取引慣行に関する独占禁止法ガイドラインは、行為が合法か違法か

が明らかになるように具体的なものとすべき。…敵対的なM&Aへの対応策等、日本企業の経営政策上の選択肢を拡げ、また資本市場の混乱回避にも有効とされる自己株式取得制度の確立が必要である…]

☞ **刑事罰規定の見直しについて**(「独占禁止法に関する刑事罰研究会報告書」における刑事罰規定の見直しについて」92年/企業法制委員会:鈴木忠雄委員長 **5110**)

[…今回の刑事罰規定の見直しにあたっては、国際的な視点と併せて、我が国の法体系の現状、課徴金などを含めた制裁措置全体の有する抑止力、他の法制における刑事罰の水準、課徴金が刑事罰かいずれかの措置に統一するなどの観点を踏まえた上で総合的に判断されるべきであり、慎重な検討を要するものと思われる。…]

☞ **自己株式取得規制の緩和、持株会社禁止規定の撤廃**(「企業法制の国際的ハーモナイゼーションを目指して—グローバルな視点からの商法・独禁法の見直し」92年/企業法制委員会:鈴木忠雄委員長 **5200**)

[…自己株式の取得を要望する最大の理由は、企業財務面でのリストラクチャリングが必要などの有力な手段。…株主への利益還元、利益保護。…役員、従業員のインセンティブ・プラン、企業・株主に重大な損害を与える敵対的買収に対する防衛。…純粋持株会社は、企業グループ経営の効率化・合理化を図る際の選択肢として極めて有力な手段であり、リストラクチャリングへの柔軟性の面から、企業グループとして買収・合併・分割・再編成などの際、企業グループの管理・統括には最適である…]

☞ **ドンケル・テキストを支持**(「GATTにおけるアンチ・ダンピング規制改正についての意見—ウルグアイ・ラウンドでの交渉妥結を望む」93年/企業法制委員会:室伏稔委員長 **5390**)

[…アンチ・ダンピング措置が一部の国で濫用されている現状に鑑み早急に国際的な統一ルールを設けることは喫緊の課題であり、共通のルールとして「ドンケル・テキスト」が採択されることが、ひいては今後の自由貿易体制の維持・発展につながるものと考えられる…]

☞ **株主代表訴訟制度の見直しと監査役制度活性化**(「商法と企業経営とのハーモナイゼーションを目指して—株主代表訴訟制度の見直しと監査役制度活性化の施策」95年/企業法制委員会:室伏稔委員長 **5650**)

[…株主代表訴訟制度の本来の趣旨から言っても、日本においても行為時株主に限定することが合理的。…株主の保有株数について制度の趣旨を損なわない範囲で何らかの制限を設ける。…被告取締役が企業から資料・書類を提供したり、法務スタッフ等の協力、或いは企業の顧問弁護士を利用することも認めるべき。…経営者の的確かつ積極的な経営判断に支障をきたさないように、ビジネス・ジャジメント・ルールの導入を検討。…企業補償制度ならびに取締役の責任の軽減・免除制度の導入を検討。監査役制度を更に充実させるためには、監査役の問題について検討する必要がある。…監査役の独立性を高めるために、商法上の大会社については、監査役候補者を株主総会に付議する場合、事前に監査役会の同意(監査役の過半数決議による)を要することを商法改正を含めて検討すべき…]

74

75

76

77

2950・「活力ある自由社会の建設を目指して」(新自由主義推進委員会:石川六郎委員長)

78

79

80

3310・「株式会社計算・公開に関する改正試案」に対する意見(経営方策審議会:藤崎章委員長)

81

82

83

84

85

86

87

88

4430・「多様化・国際化の中での企業法制の改革—独禁法・商法の株式保有規制のあり方に焦点をあてて」(企業法制委員会:速水優委員長)

89

90

91

4940・「21世紀へ向けての経済構造調整—日米構造協議を契機として」(経済構造委員会:小島正典委員長)

92

5110・「独占禁止法に関する刑事罰研究会報告書」における刑事罰規定の見直しについて(企業法制委員会:鈴木忠雄委員長)

5200・「企業法制の国際的ハーモナイゼーションを目指して—グローバルな視点からの商法・独禁法の見直し」(企業法制委員会:鈴木忠雄委員長)

93

5320・「企業会計研究会報告—資産再評価問題について」(企業会計研究会:三國陽夫委員長)

5390・「GATTにおけるアンチ・ダンピング規制改正についての意見—ウルグアイ・ラウンドでの交渉妥結を望む」(企業法制委員会:室伏稔委員長)

94

95

5650・「商法と企業経営とのハーモナイゼーションを目指して—株主代表訴訟制度の見直しと監査役制度活性化の施策」(企業法制委員会:室伏稔委員長)

96

## 《提言の変遷》

1900	
46	
47	40・「新内閣組閣に際しての要望」
48	
49	
50	
51	460・「連合国の善意に期待する」第5回通常総会決議
52	580・「総選挙に際してのわれらの要望」(経済政策審議会:堀田庄三委員長) 640・「新内閣に要望する」第5回全国大会決議(経済政策審議会:堀田庄三委員長)
53	680・「選挙後における政局に望む」第7回通常総会決議(経済政策審議会:工藤昭四郎委員長)
54	840・「速やかに保守合同を実現せよ」第7回全国大会緊急決議
55	860・「新内閣に要望する」(総合調整対策委員会:永野重雄委員長) 940・「議会政治擁護に関する決議」第8回全国大会決議(政策委員会:東海林武雄委員長)
56	980・「重ねて議会政治擁護の声明」(政策委員会:東海林武雄委員長) 1000・「議会政治擁護について声明」(政策審議会:東海林武雄委員長)
57	
58	1160・「新しい政局に対するわれ等の見解」(政策審議会:東海林武雄委員長) 1170・「岸内閣に望む」(政策審議会:東海林武雄委員長)
59	
60	
61	1370・「政治刷新についての中間的見解」(政策審議会:中山素平委員長)
62	
63	
64	1730・「池田第三次内閣に対する要望」-党近代化申し入れ
65	
66	
67	1990・「総選挙に望む」全国経済同友会との共同アピール
68	2210・「党(自民党)への直言」(企画調整委員会:藤井丙午委員長)
69	
70	
71	
72	

## 《キーワード》

- 📌 **信頼の講和** (「連合国の善意に期待する」51年/第5回通常総会決議 460)  
 [...われわれは、講和条約が名実ともに『信頼の講和』となり、連合国の信頼によって独立せる新日本が、今後永く世界自由諸国のよき隣人として共存し得る環境におかれることを強く期待する。...]
- 📌 **節約による貯蓄** (「新内閣に要望する」52年/第5回全国大会決議 経済政策審議会:堀田庄三委員長 640)  
 [...独立後最初の選挙によって成立した新内閣は...日本経済の病因を克服して将来の均衡的發展を図り、自立経済を速やかに成立するため、財政経済を通じて、政治の基調を『節約の蓄積』に置き、国力を超える消費を抑制する。...]
- 📌 **速やかなる保守合同の実現** (「速やかに保守合同を実現せよ」54年/第7回全国大会緊急決議 840)  
 [...この期に及んで、なおも派閥抗争に明け暮れている親のある政党の現状は、まさに日本の悲劇である。この際保守政党が、真に『興亡の岐路に立つ』日本を憂い、党利を超えて民主政治の危機を悟るならば、保守合同が実現されない筈はない。...ここに全員一致を以って保守各党に警告を發し速やかなる保守合同の実現を要請する。...]
- 📌 **憲法の改正** (「議会政治擁護に関する決議」55年/第8回全国大会決議 政策委員会:東海林武雄委員長 940)  
 [...公益性の過小なる我が国憲法、国会法等は、今や各国の法制に比して著しく時代遅れとさえなっていることを識らねばならない。自由諸国の国会運営に歩調を合わせ、かつ国情に即して、我が議会政治を刷新するためには、もとより憲法の改正を必要とするが、しかし憲法の改正を待たずして、その目的を達成できるものも多々あるので、それらは速かに国会法の改正その他の立法措置を始め、国会、政党の決議、自粛によって実行に移すべきで、ここに我々は政治家の猛省と奮起を促すものである。...]
- 📌 **小選挙区制の採用、公営選挙の拡張** (「政治刷新についての中間的見解」61年/政策審議会:中山素平委員長 1370)  
 [...選挙制度については小選挙区制の採用、あるいはこれと比例代表制との併用についても検討し、わが国情に合致した方法を考え、具体化を図るべきである。その他の方策として公営選挙の拡張、法定選挙費用の合理的算定、選挙違反に対する罰則強化を図るべきである。...]
- 📌 **経済界の現行選挙資金供給源の解消を(同上)**  
 [...経済界の資金供給源たる経済再建懇談会が、これまで、個別企業と政治とをたちきことに相当大きな役割を果たした事実を正しく評価するが、...これ以上存続させることは、経済界にとってのみならず、正しい議会主義政治のためにも却って障碍となる恐れがある...よって...政党側が資金調達計画を樹てることを望むとともに、経済界の現行の選挙資金供給源の解消を促すものである。...]
- 📌 **総合的な安全保障、危機管理システムの確立を** (「鈴木新内閣に望む」80年/政策審議会:渡辺省吾委員長 3350)  
 [...国際的な政治経済の混迷がより一層深まると予想される中で、総合的な安全保障を確立することは、主権国家として不可欠の課題で

ある。また、ありうべき危機に対する国民的認識を深め、緊急時対策としての危機管理システムを確立することも重大な課題である。...]

- 📌 **国会改革** (「国会改革に関する意見書」92年/政治・行政委員会(政治部会:赤澤璋一副委員長) 宮内義彦委員長 5190)  
 [...国会改革を中心とした政治改革は、憲法に関わる問題を別として、我が国の緊急最大の課題であり、...今こそ、国会を真の意味での国権の最高機関とし、また政治の集中的表現の場とする事により、国民の政治に対する信頼を回復し、我が国が国際社会で名誉ある地位を獲得する事を可能たらしめる。...]

- 📌 **憲法改正を巡って国民的論議を** (「新しい平和国家をめざして」94年/新しい国家像を考える委員会:堤清二委員長 5550)  
 [...憲法制定後約五十年を経過し、日本社会や日本人の価値観が変わり、また国際社会における日本の位置づけが変化の中で、憲法典の文言が現実と乖離しているものがある。加えて、文言の中には日本語の表現として整っていない箇所が多々ある。我々は今や、憲法改正を巡って国民的論議が必要な時機が来たかと判断している。...前文を含む憲法全体が論議されなければならない。...]

- 📌 **政党・行政機関・企業との関係** (「これからの政治・行政・経済のあり方」94年/政治・行政委員会:小林陽太郎委員長 5620)  
 [...政党・行政機関・企業との“関係”は、安易なもたれ合いを排する自己責任原則、可能な限りの情報を公開する情報公開原則、自らを常に第三者の監視の下に置く監視原則に基づく透明で開かれたかつ緊張感あふれるものでなければならない。...]

- 📌 **企業献金の縮小や廃止を(同上)**  
 [...われわれ企業経営者は、不公正な政治献金の温床であるとの疑惑を招いている使途不明金の解消等は当然のこととして、今般の法律改正の趣旨とそれに至った背景を考え、企業献金の縮小や廃止に可能な限り踏み込むことが望ましい。その上で、改正法下の企業献金については、合法性はもちろんのこと、開放性、透明性を最大限に確保せねばならない。...]

73	
74	
75	
76	
77	
78	
79	
80	3350・「鈴木内閣に望む」(政策審議会:渡辺省吾委員長)
81	
82	
83	
84	
85	
86	4060・「わが国が直面している課題と当面の政策運営について」(政策委員会:石川六郎委員長)
87	4360・「政治革新の断行を望む-新内閣の発足に当たって」石原俊代表幹事見解
88	
89	
90	
91	5080・「変革の時代に決断と実行の政治を」速水優代表幹事見解
92	5190・「国会改革に関する意見書」[政治・行政委員会(政治部会:赤澤璋一副委員長) 宮内義彦委員長]
93	5340・「何よりも政治改革の年内決着を求める」速水優代表幹事見解
94	5540・「政策実行への決断を求める」速水優代表幹事見解 5550・「新しい平和国家をめざして」(新しい国家像を考える委員会:堤清二委員長) 5560・「改革の具体的前進を要望する」速水優代表幹事見解 5620・「これからの政治・行政・経済のあり方」(政治・行政委員会:小林陽太郎委員長)
95	
96	

## 〈提言の変遷〉

1900	
46	
47	
48	
49	
50	
51	470・「電力料金引き上げ問題に対する提案」(電力委員会:東海林武雄委員長)
52	650・「通商政策審議会設置要綱」(通商政策部会:寺尾一郎部会長)
53	710・「公共事業支出改善対策」第10回全国委員会決議(財政支出改善対策委員会:安藤清太郎委員長)
54	820・「地方財政改善対策」第7回全国大会決議(地方財政改善対策委員会:安藤清太郎委員長)
55	1040・「新技術開発公団」等の設立に関する意見(科学技術政策部会:岸道三部会長)
56	
57	1140・「政府と企業との関係—中間報告」第2回全国委員総会決議(政策審議会・調査研究委員会:東海林武雄委員長)
58	
59	
60	
61	
62	
63	
64	
65	1860・「地方財政改善対策」(地方財政問題委員会:山内正憲委員長)
66	
67	2050・「行政改革について」
68	2140・「政策金融改編への提言」(産業構造特別委員会:今里廣記委員長)
69	
70	
71	
72	
73	
74	

## 〈キーワード〉

- 📌 **都道府県の合併併合による府県制度の改革**(「地方財政改善対策」54年/第7回全国大会決議 地方財政改善対策委員会:安藤清太郎委員長 **820**)

[…地方財政は緊縮政策遂行の一大盲点となっている。…地方財政改善の根本策は地方行政制度の刷新にある点に鑑み、市町村団体の統合を促進し、自治能力の向上を図るとともに、別途に都道府県の合併併合による府県制度の改革を推進すること。…]
- 📌 **道州制をめざして府県合併**(「地方財政改善対策」65年/地方財政問題委員会:山内正憲委員長 **1860**)

[…基本的自治体としての市町村をさらに合併・強化する必要があるが、同時に、運輸交通手段の発達、産業構造の変化、大都市への人口集中などによる広域的な行政需要の増大に即応するため、道州制をめざして、府県合併を促進すること。…]
- 📌 **“生産の論理”から“生活の論理”への発想の転換**(「新しい地域社会の建設を目指して」77年/社会開発委員会:中田乙一委員長 **3030**)

[…大都市圏、地方圏を問わず、いずれの地域においても人間重視のゆとりある生活環境を整備することが最も重要な課題である。このためには量的な拡大を第一とした“生産の論理”から、質的充実を目指す“生活の論理”への発想の転換をしなければならない。…]
- 📌 **経済規制に対するサンセット、タイムテーブル、ディスクロージャー原則**(「政府規制の緩和についてのわれわれの見解」84年/行革関連調査プロジェクト・チーム:藤崎章委員長 **3810**)

[…経済規制について次のような原則が打ち立てられるべきであると考え。①制定後相当期間を経てその主な役割を終えたものについては撤廃する(サンセット原則)。②一挙に撤廃出来ないものについては、撤廃に至るまでの規制緩和措置の過程時刻表を提示する(タイムスケジュール原則)。③撤廃にも緩和にも踏み出すことの出来ないものについては、関係当局から国民に対してその理由を公表する(ディスクロージャー原則)。…]
- 📌 **社会的規制に対するレビュー、ラシヨナリティ、コンシステンシー原則**(同上)

[…社会的規制についても新しい原則が打ち立てられなければならない。即ち、①社会的規制を常に実態に対応したものであるように、定期的に見直しを行うべきである(レビュー原則)。②規制の内容は、規制を受ける側に柔軟な選択の余地が残されているような合理的なものでなければならない(ラシヨナリティ原則)。③社会的規制は、複数の中央・地方機関から重複して要求されることが多く、加えて諸規制が斉合的でない場合も多い。中央・地方機関が行っている社会的規制の斉合化をはかるべく、一覧表形式の表示が関係当局によってなされるべきである(コンシステンシー原則)。…]
- 📌 **地域マネジメントの確立**(「世界に開かれた活力ある国土の形成を求めて」85年/国土総合開発委員会:田淵節也委員長 **3980**)

[…これからの時代は、地域自らが主役となって、地域資源を生かし、個性と活力ある地域づくりを図り、従来の中央依存の姿勢を改め地域の自立化をめざすことが求められる。このため“企業的经营センス”の導入など、地域づくりにおいても、自らの収支をつぐなう地域マネジメントの確立を図るべきである。…]

- 📌 **自律的な行革**(「90年代の行政改革のあり方」90年/行政改革委員会:千野宣時委員長 **4790**)

[…行革の新たな推進力として、自律的な行革を促すベースとなる制度改革とオープンな議論が必要である。その第一は、優れたリーダーシップとビジョンを生み出すための政治改革であり…、第二には、…思い切った情報公開やオンブズマン制度の導入により、行政をわかりやすいものとし、同時に、そのことを、既得権益の壁を乗り越える新たな行革の推進力とすべきである。…]
- 📌 **スクラップ・アンド・ビルドの原則**(「行政改革に関する意見書」92年/政治・行政委員会(行政部会:高橋寿夫副委員長)宮内義彦委員長 **5210**)

[…行政のオーバープレザンス解消のためには、既存の規制を徹底的に見直し、緩和・撤廃を強力に推進していくことが必要である。同時に、環境、土地利用等を始めとする領域において社会のニーズが発生し、これに応える新しい規制が必要な時には、それを最小限度のものにとどめるとともに、新設にあたっては既存の規制を撤廃するという、スクラップ・アンド・ビルドの原則を確立すべきである。…]
- 📌 **分散型国土構築**(「地方活性化への提言」93年/地方活性化委員会:諸井慶委員長 **5250**)

[…文化や生活の多様性を回復することは、地方活性化あるいは分散型国土構築の最終的な目標であると言っても過言ではない。…都市機能の広域ネットワークを基盤として成り立つ分散型国土を支えるのは、自律力を備えた自治体、とりわけ力のある市をベースとする分権型政治・行政システムである。…]
- 📌 **高速道路の全体整備計画の抜本的見直し**(「高速道路の整備・料金決定システムの改革の方向」94年/公的部門の構造改革を考える委員会(公共料金問題担当:小宮和彦副委員長)轉法輪奏委員長 **5610**)

[…今後の高速道路整備については、ネットワークの基本となる縦貫道路の整備が一段落した現状に鑑み、11,520km全体整備計画を抜本的に見直す。…]
- 📌 **ブロック・プールの導入**(同上)

[…将来的には、全国全路線を対象とする現行プール制に代え、例えば交通量の地域相関度に応じて区域を設定する等の「ブロック・プール制」を導入する。…]
- 📌 **公的金融・財政投融资の総点検・見直し**(「公的金融・財政投融资」の課題と見直しの方向」95年/公的部門の構造改革を考える委員会(公的金融問題担当:三宅純一副委員長)轉法輪奏委員長 **5730**)

[「国民一般に対する、民間以上の情報開示」を前提とし、「公的金融・財政投融资」に関わる全分野・全機関を対象に、前提条件や例外分野といった、「聖域」を一切設けることなく、設定趣旨の原点に立ち帰って、直ちに総点検・見直しを行い、できるだけ早い時期に結果を公表すべきである。…]

75	
76	
77	3030・「新しい地域社会の建設をめざして」(社会開発委員会:中田乙一委員長)
78	
79	
80	
81	
82	3480・「これからの農業および農政のあり方」(農産物問題プロジェクト・チーム:小島慶三委員長)
	3580・「情報公開制度に伴う企業情報について」臨時行政調査会に対する意見
83	
84	3760・「民間活力活用のための政府規制の緩和」昭和59年度通常総会意見(行革関連調査プロジェクト・チーム:藤崎章委員長)
	3810・「政府規制の緩和についてのわれわれの見解」(行革関連調査プロジェクト・チーム:藤崎章委員長)
85	3980・「世界に開かれた活力ある国土の形成を求めて」(国土総合開発委員会:田淵節也委員長)
86	4040・「地域活性化のための地方行政のあり方」(地方行政問題プロジェクト・チーム:酒井守委員長)
	4050・「活力ある福祉社会の推進と企業の役割」(行革関連調査プロジェクト・チーム:藤崎章委員長)
87	
88	
89	
90	4790・「90年代の行政改革のあり方」(行政改革委員会:千野宣時委員長)
	4890・「第三次行革審に望む」(規制の撤廃・緩和委員会:千野宣時委員長)
91	
92	5210・「行政改革に関する意見書」[政治・行政委員会(行政部会:高橋寿夫副委員長)宮内義彦委員長]
93	5250・「地方活性化への提言」(地方活性化委員会:諸井慶委員長)
94	5610・「高速道路の整備・料金決定システムの改革の方向」[公的部門の構造改革を考える委員会(公共料金問題担当:小宮和彦副委員長)轉法輪奏委員長]
95	5730・「公的金融・財政投融资」の課題と見直しの方向」[公的部門の構造改革を考える委員会(公的金融問題担当:三宅純一副委員長)轉法輪奏委員長]
96	

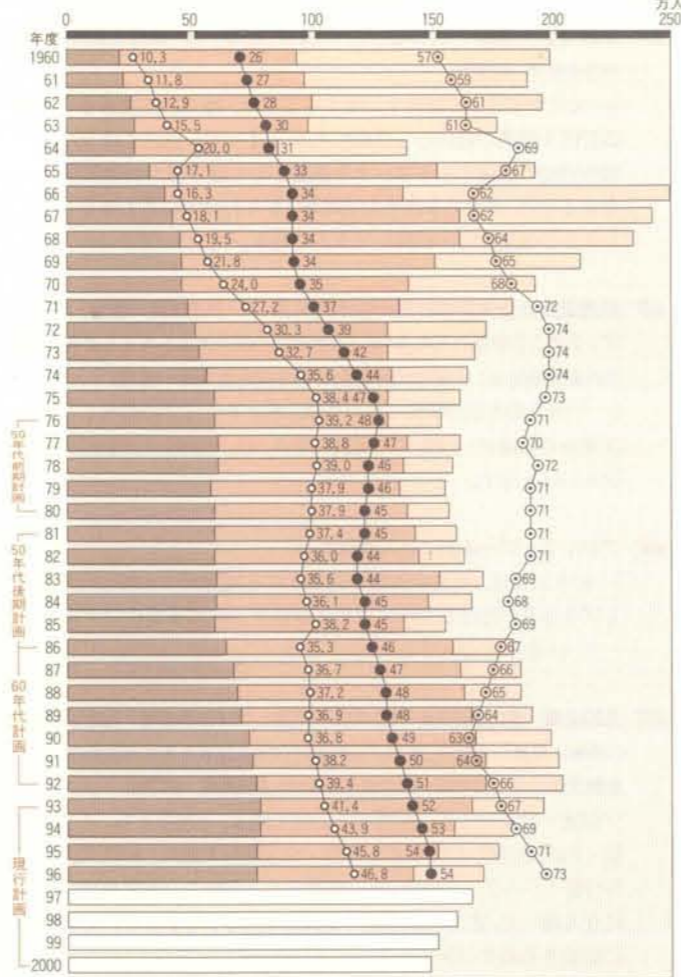
《提言の変遷》

- 1900
- 46
- 47
- 48
- 49
- 50
- 51
- 52
- 53 660・「学校給食に対する要望」(食糧政策部会:正田英三郎部会長)
- 54
- 55
- 56
- 57
- 58
- 59
- 60
- 61 1400・「都市計画学部の創設について」(教育問題委員会:五島昇委員長・都市問題委員会:二宮善基委員長)
- 62
- 63 1640・「工業化に伴う経済教育についての提案—経済教育の刷新向上のための提案」(教育問題委員会:東海林武雄委員長)
- 64
- 65
- 66
- 67
- 68 2190・「大学の基本問題—中間報告」(教育問題委員会:中島正樹委員長)
- 69 2260・「高次福祉社会のための高等教育制度—大学紛争を背景に高等教育制度全般の改革案を提唱」(教育問題委員会:中島正樹委員長)
- 70 2320・「思考革新と能力開発—「問題」解決の新しい考え」(研究部会:石川六郎委員長)
- 71
- 72
- 73
- 74

《キーワード》

- 経済教育の重視を(「工業化に伴う経済教育についての提案」63年/教育問題委員会:東海林武雄委員長 1640)
  - […新しい産業社会は国民の高い経済知識を必要とするが、それを可能とするのは大学において経済学を学ぶのでは遅く、むしろ高校における経済教育普及の如何にかかってくる…]
- 教育制度再編—6・3・3・4制を5・4・4・α制へ(「高次福祉社会のための高等教育制度」69年/教育問題委員会:中島正樹委員長 2260)
  - […大学を真に大学らしいものにするためには、それに先行する初等、中等教育制度の改善も必要であろう…今こそ6・3制の是非を長期的展望に立って国民各層が真剣に再検討すべき時期にある…]
- 多様化への挑戦(「多様化への挑戦」79年/教育問題委員会:石井公一郎委員長 3280)
  - […「閉鎖性」「画一性」「非国際性」という3つの問題点は、わが国の21世紀への飛躍を阻む障害であり、これらを打破して個性豊かな創造性と活気に満ちた多様性を導入することは、国民的課題である…]

・高等教育の規模等の推移



注) 大学=短期大学を含む  
 出典)「我が国の文教施策」平成8年度 文部省編

- 国語教育の重視(「国語教育の新たな展開を求めて」80年/教育問題委員会:石井公一郎委員長 3380)
  - […国語教育にはコミュニケーション手段としての実用面と、「国民文化の継承・発展」という文化的側面が存在している。こうした言語の役割を考えると、国語教育のもつ意味は極めて重大である。こうした観点から、1980年代を国民各層が国語を見直す時期としたい…]
- 「川下」としての企業の自己改革(「社会と企業の求めるこれからの人材」86年/教育問題プロジェクト・チーム:杉浦英男委員長 4020)
  - […企業は教育という大きな「川の流」の川下に位置する存在である…企業が自ら意識改革を行うことにより川下の改良工事に取り組むならば、その結果として硬直的な教育の流れをより良いものに変えていくことも可能となる…]
- 新しい個(「新しい個の育成」89年/世界に通用する人材教育委員会:小林陽太郎委員長 4750)
  - […対外的には世界から信頼される日本となり、国内的には個人にとってより大きな自己実現の可能性を作り出すためには、まず日本および日本人自身が自己変革することが「不可欠」国民レベルで「新しい個(自己の価値基準を明確に認識しなおかつ、他者をも独自の価値基準をもつ者として尊重し、自他との関わりのなかで、新しい価値を創造することのできる個)」への自己革新が広く行われることが必要である…]
- 選択の教育(「選択の教育」をめざして」91年/教育問題委員会:小林陽太郎委員長 5000)
  - […学校は、一方で政府の「規制」を受けながら一方で生徒・学生を「選ぶ」というこれまでの立場から、自己責任原則に基づき、自らの教育体系を「選択」と同時に、生徒・学生から選ばれる立場に立つことを、また生徒・学生は多様な教育コースとカリキュラムの中から自己の責任において、自ら「選択」する教育を目指すべきである…]
- 学校歴から学習歴へ(「大衆化時代の新しい大学像を求めて」94年/教育改革委員会:櫻井修委員長 5450)
  - […このような事態を招いたのは、第一に、大学の大衆化という現実を正面から受け止めることなく、「大衆化時代の大学像」を確立し得ないままに、志願者の増加に引きずられる形で規模の拡大を続けてきたからであり、第二に、学習歴よりも学校歴を求めるといった歪んだ学歴主義を蔓延させたからであった。これらの点については、大学当局を始めとする教育界のみならず、われわれ産業界の責任もまた極めて大きい…]
- 合校(「学校から「合校」へ」95年/教育委員会:櫻井修委員長 5660)
  - […「合校」は、多種多様な教育機能を合わせ持つものであり、生徒も先生も、子供たちも大人たちも、それぞれが互いに学び合い、様々な関係を築き合う場となることを究極の姿として…中核となる「学校(基礎・基本教室)」の周辺に「自由教室」と「体験教室」を配置して、これらがネットワークの形で緩やかに統合されたものである…]

- 75 2740・「企業内就学者の学歴等に関する実態調査—企業は特定の大学を「偏重」しているか」(教育問題委員会:堤清二委員長)
- 76 2880・「現代社会における連帯感醸成の可能性—高学歴化・産業化に伴う国民意識変化を探究」(教育問題委員会:堤清二委員長)
- 77 2980・「教育問題についての意見」—代表幹事見解(教育問題委員会:石井公一郎委員長)
- 78
- 79 3280・「多様化への挑戦—現行教育の閉鎖性・画一性・非国際性の打破を提言」(教育問題委員会:石井公一郎委員長)
- 80 3380・「国語教育の新たな展開を求めて—想像力の源泉として国語教育の見直しを提起」(教育問題委員会:石井公一郎委員長)
- 81
- 82 3500・「行政改革:今後の文教政策に望む—第2次臨調に対し文教政策のあり方について提言」(教育問題委員会:石井公一郎委員長)
- 83 3670・「生涯教育の視点から見た企業内教育の新しい方向—ライフサイクルを踏まえた企業内教育を提案」(教育問題委員会:石井公一郎委員長)
- 84 3770・「今日の教育問題」昭和59年度通常総会意見(教育問題委員会:石井公一郎委員長)
- 85 3800・「創造性、多様性、国際性を求めて—6・6制の許容、9月新学期制などを提起」(教育問題委員会:石井公一郎委員長)
- 86 4020・「社会と企業の求めるこれからの人材—高度産業社会における人材育成のあり方」(教育問題プロジェクト・チーム:杉浦英男委員長)
- 87 4330・「E」確立のための意識改革—企業内教育の新しい方向」(教育問題プロジェクト・チーム:杉浦英男委員長)
- 88
- 89 4750・「新しい個の育成—世界に信頼される日本人を目指して」(世界に通用する人材教育委員会:小林陽太郎委員長)
- 90
- 91 5000・「選択の教育」をめざして—転換期の教育改革」(教育問題委員会:小林陽太郎委員長)
- 92
- 93
- 94 5450・「大衆化時代の新しい大学像を求めて—学ぶ意欲と能力に応える改革を」(教育改革委員会:櫻井修委員長)
- 5460・「技術創造立国への転換—世界の調和と豊かさに向けて」(技術政策委員会:賀来龍三委員長)
- 95 5660・「学校から「合校」へ」(教育委員会:櫻井修委員長)
- 5690・「行動変革のための環境教育の勧め—企業から見た環境教育の具体的な展開」(環境委員会:安西邦夫委員長)
- 96

《提言の変遷》

- 1900
- 46
- 47 50・「貿易再建方策の提案」(貿易海運部会:木内信胤部会長)  
90・「為替相場決定問題に関する希望」(貿易海運部会:木内信胤部会長)
- 48 130・「貿易機構改革に関する意見」(貿易部会:浅尾新甫委員長)
- 49 270・「ドッジ氏に対する要望事項」(経済政策審議会:工藤昭四郎委員長)
- 50 300・「講和会議に対する要望」第4回通常総会決議  
350・「朝鮮事変に対する我等の態度」  
360・「貿易におけるダンピングの防止・公正競争の確保を目的とする根本対策」  
400・「韓国経済再建協力に関する決議」第3回全国大会決議  
420・「グレイ報告に関する意見」第3回全国大会決議
- 51 450・「日米経済協力に関する決議」第5回通常総会決議  
460・「連合国の善意に期待する」第5回通常総会決議
- 52 590・「ガット加入に対する要望」(通商政策部会:寺尾一郎部会長)  
630・「貿易振興対策」第5回全国大会決議(通商政策部会:寺尾一郎部会長)  
650・「通商政策審議会設置要綱」(通商政策部会:寺尾一郎部会長)
- 53
- 54
- 55 910・「GATT正式加入に対する見解」(通商政策部会:堀江薫雄部会長)
- 56
- 57 1110・「輸出振興対策」関西経済同友会との共同提言
- 58
- 59 1230・「貿易・為替自由化に対する提言」(通商政策委員会:神野正雄委員長)
- 60 1330・「貿易・為替自由化対策」(貿易・為替自由化対策特別委員会:伍堂輝雄委員長)
- 61
- 62
- 63 1570・「世界経済における日本」米CEDとの共同研究  
1620・「国際収支に関する見解-中間報告」(政策審議会:岩佐凱實委員長)
- 64
- 65 1810・「東西貿易-西側の共通政策」米CED, CEPESとの共同研究
- 66 1960・「東南アジア経済開発に関する勧告」米CED, 豪CEDAとの共同提言
- 67 2040・「低所得国に対する貿易政策」欧米提携団体との共同提言
- 68 2100・「経済協力体制に関する提言」(経済協力特別委員会:北裏喜一郎委員長)
- 69 2280・「非関税貿易歪曲要因」欧米提携団体との共同声明(非関税貿易障害問題研究グループ:水澤謙三委員長)
- 70 2370・「東南アジアの開発援助」米CED, 豪CEDAとの共同提言(経済協力委員会:北裏喜一郎委員長)
- 71

《キーワード》

- 信頼の講和(「連合国の善意に期待する」51年/第5回通常総会決議 460)  
[…われわれは…講和条約が名実ともに「信頼の講和」となり、連合国の信頼によって独立せる新日本が、今後永く世界自由諸国のよき隣人として共存し得る環境におかれることを強く期待する…]
- 共同の努力を分担(「ガット加入に対する要望」52年/通商政策部会:寺尾一郎部会長 590)  
[…今日の世界貿易は、殊に自由諸国間のより緊密な関係を必要とする現状において、関係国の相互の協力によってのみ繁栄できる…日本は生存と繁栄のため貿易の発展に寄与しなければならない…日本の実業界が一致して、貿易関税一般協定にたいする加入を熱望していることは極めて自然である。実際、日本国民としては協定加盟国の一員となり、この世界機構によってなされる共同の努力を分担することは、自らの権利であり、義務であると考え…]
- 通商政策審議会(仮称)の設置(「貿易振興対策」52年/第5回全国大会決議 通商政策部会:寺尾一郎部会長 630)  
[…従来貿易政策における最大の欠陥は、総合統一性の欠如にあるということが出来る…経済全体の立場から総合的な貿易政策を樹立する機関がなく…この際新たに…機関を設置し、一元的基本方針を確立することが急務である…]
- 主体性を堅持(「GATT正式加入に対する見解」55年/通商政策部会:堀江薫雄部会長 910)  
[…ガット加入の根本的な意義は国際経済社会の一員としてのわが国の地位が一段と明確且つ安定したものととなり、国際的な舞台において発言の場が与えられるという点にあり、この意義は決して過少に評価されるべきではない。…わが国としては、どこまでも主体性を堅持しつつ主張すべきは主張するという態度でこの国際貿易機構に臨むべきである…]
- 輸出振興(「輸出振興対策」57年/関西経済同友会との共同提言 1110)  
[…輸出振興が着実に実行されて行く体制言い換えれば輸出中心で動くような体制を整備し、基礎産業の合理化により生産コストの引下げを促進すべき…]
- 世界経済におけるイコール・パートナー(「世界経済における日本」63年/米CEDとの共同研究 1570)  
[…今日の日本が解決せねばならない最大の難問は、自由世界経済の中で平等なパートナーとしての地位を獲得することと、この目的のために世界の他のすべての国々との貿易量を相互に増加させることにより、その経済発展を一層推進するべく最善の努力を払うことである…世界経済の健全、かつ、着実な発展を希望するわれわれ日本の経営者は、すべての国家間の自由貿易の原則を推進することに関し、平等なパートナーとしての重要な役割を果たしたいと心から希望している…]
- 経済協力省の新設(「経済協力体制に関する提言」68年/経済協力特別委員会:北裏喜一郎委員長 2100)  
[…わが国の対外経済協力は…各省が…自分の省だけの観点から経済協力行政を行いがちであるため、一貫した政策が打ち出されず…]

- これを改めるのに…対外経済協力を統一性と総合性を与えるよう「経済協力省(または庁)」を新設し、各省に分担されている経済協力関係行政をそこに吸収して一本化する…]
- 特別の責務(「東南アジアの開発援助」70年/米CED, 豪CEDAとの共同提言/経済協力委員会:北裏喜一郎委員長 2370)  
[…今後の東南アジアの福祉と安定に関心を寄せている先進国がこれら3ヵ国に限られるものではないことはいままでもないが、これら3ヵ国は、その地理的位置、貿易構造、太平洋に面したこの地域の平和と繁栄に対する貢献度などを考慮した場合、この地域の福祉と安定を達成するため特別の責務を負っており、またそれを自覚することか特に大切である。…日本、アメリカ、オーストラリアその他の先進諸国は、その開発援助を可能な限り増大させ、各種の国際機関も資金その他の資源をこの地域の発展途上国に対しこれまで以上に流入すべきである…]
- 新しい国際経済システム(「新しい国際経済秩序を求めて」74年/米CEDとの共同見解 自由と秩序に関する特別委員会:長谷川周重委員長 2690)  
[…日米間の諸問題は、日・米・欧3大パートナーの責任分担に基づく新しい国際経済システムというより広い枠組みの中でのみ解決できる。…各国の協力関係と相互依存関係の進展を前提とした国際経済システムの基本原則として…第1に国際的取引における無差別と最大限の自由を長期的に保証する…第2にこうした基本原則が実現されるためには、暫定的な調整手段が導入される必要がある…第3の原則として国際貿易・投資の自由化は現在より逆行させることなく…第4に経済成長の目標は…適切な市場目標などを含めたものとして捉えなければならない…]
- 協力と合意に基づく世界経済の均衡ある発展(「主要国首脳会議に臨んでの提言」75年/国際関係委員会:北裏喜一郎委員長 2780)  
[…わが国の持続的安定成長の実現にとって、協力と合意に基づく世界経済の均衡ある発展は、従来にも増して重要な条件となっている。…わが国はアジアの先進国として、この会議を成功させるために積極的に貢献する必要があると考える…]
- 対等の友人(「ASEANとの協力関係促進のための見解」77年/国際関係委員会:北裏喜一郎委員長 3020)  
[…ASEAN諸国をこれまでのように天然資源の供給源、日本製品の市場としてみるだけでなく、わが国はASEAN諸国の製品の市場でもあるという観点を導入し、経済の相互依存関係をレベル・アップする必要がある。…わが国が平和憲法を維持しつつ国際社会で応分の責任を果たすためには、経済成長の成果を発展途上国と分かち合うという姿勢が必要である。…わが国にとって、経済協力の推進は国際的責務であるという考えが国民的合意として定着するよう、政府は格段の努力を払うべきである…]
- 平衡の思想と共存の論理(「これからの国際化のあり方」78年/経営方策審議会(国際化問題小委員会:小島慶三副委員長) 河野典夫委員長 3130)  
[…これからの国際化にとってもっとも重要なことは、相手方のニーズとその意味を正しく把握し、これにかける相手方の心情を理解し、これをみだすことにおいて、わが方のニーズを充足させるような、柔

- 72 2560・「東西間の貿易と決済に関する共通政策」欧米提携団体との共同研究(国際経済委員会:楡山廣委員長)
- 73
- 74 2690・「新しい国際経済秩序を求めて」米CEDとの共同見解(自由と秩序に関する特別委員会:長谷川周重委員長)
- 75 2780・「主要国首脳会議に臨んでの提言」(国際関係委員会:北裏喜一郎委員長)
- 2790・「世界貿易の縮小と対策」(国際関係委員会:北裏喜一郎委員長)
- 76
- 77 3020・「ASEANとの協力関係促進のための見解」(国際関係委員会:北裏喜一郎委員長)
- 78 3130・「これからの国際化のあり方-平衡の思想と共存の論理に立つて」[経営方策審議会(国際化問題小委員会:小島慶三副委員長) 河野典夫委員長]
- 79 3250・「国際貿易と国際経済の諸問題に関する共同見解」米CEDとの民間ブレ・サミット会議共同見解  
3260・「第6回日本・ASEAN経営者会議共同声明」(ASEAN協力委員会:北裏喜一郎委員長)
- 80 3340・「第7回日本・ASEAN経営者会議共同コミュニケ」(ASEAN協力プロジェクト・チーム:北裏喜一郎委員長)
- 81 3460・「新しい国際関係における日本の役割と対応」(国際関係委員会:内田勝委員長)
- 82 3510・「増大するカントリーリスクへの対応について」(カントリーリスク問題プロジェクト・チーム:飯村嘉治委員長)
- 83 3630・「今後の対ASEAN協力についての見解」(国際関係委員会:小島正興委員長)
- 84 3780・「グローバル・マネジメントへの積極的参加」(国際関係委員会:小島正興委員長)
- 85 3970・「日米貿易新時代に向けて」米CEDとの共同発表-同友会側見解(政策委員会:石川六郎委員長・国際関係委員会:田淵節也委員長)
- 86
- 87 4180・「活力ある国際協調型の産業構造の形成に向けて」(産業構造問題委員会:関本忠弘委員長)  
4210・「世界経済の新たな発展を求めて-新たな日米関係の構築と日本経済社会の自己革新」[国際関係委員会(日米関係専門部会:小林陽太郎委員長代理) 田淵節也委員長]  
4240・「累積債務問題解決のための提言」[国際協力プロジェクト・チーム(担当:黒澤洋委員長代理) 歌田勝弘委員長]  
4260・「日中経済協力の新たな発展を求めて」(国際関係委員会中国部会:木暮剛平部会長)  
4270・「国際協力政策の新たな展開を求めて」[国際協力プロジェクト・チーム(担当:立石信雄委員長代理) 歌田勝弘委員長]  
4350・「正念場を迎える日米貿易関係」経済同友会・米CED共同声明(米国委員会:井上實委員長)  
4380・「日本・ASEAN協力の新たな展開を求めて」(ASEAN委員会:梅村正司委員長)
- 89 4610・「望まれる企業市民像-草の根国際文化交流の展開」(民間の文化交流委員会:飯田亮委員長)  
4630・「日本とオーストラリアの労使関係」経済同友会・豪CEDA共同研究(豪州委員会:永野健委員長)  
4640・「国際均衡の新たな構築を目指して」(世界経済と日本の役割委員会:中村金夫委員長)

- 89 4650・「1992年のE C市場統合と日本企業の対応」(欧州委員会：諸橋晋六委員長)
- 4660・「外国人との共生を目指して―理念の確立と具体策の着実な展開を」(外国人の住みやすい日本委員会：椎名武雄委員長)
- 4720・「1990年代に向けての日本・ASEAN協力促進のための見解」(ASEAN委員会：梅村正司委員長)
- 4730・「日米経済関係の強化―公的部門・民間部門のためのアクション・プログラム」米CEDとの共同声明(米国委員会：井上實委員長)
- 4740・「製造業に関する対米投資摩擦軽減のためのクライテリア」(米国委員会：井上實委員長)
- 90 4840・「90年代の世界経済と日本のあり方―経済摩擦の高まりとその対応」(国際経済委員会：中村金夫委員長)
- 4860・「日豪間の直接投資の推進」経済同友会・豪CEDAとの共同研究(豪州委員会：龍野富雄委員長)
- 91 4990・「日本企業の東欧への対応」[欧州委員会(東欧部会：橋本綱夫副委員長) 宮岡公夫委員長]
- 5060・「日本の進路」(日本の進路委員会：中川幸次委員長)
- 5070・「地球温暖化問題への取組み」(地球環境委員会：山口敏明委員長)
- 92 5150・「我が国の外国人雇用の進むべき方向について」(労働問題委員会：豊田達郎委員長)
- 93 5270・「1990年代の国際関係における日本の立場と役割―経済力に相応しい貢献およびアジア・太平洋地域の総合安全保障の構築に向けて」(国際関係委員会：今井敬委員長)
- 5290・「UNCED後の地球環境問題における日本の役割」(地球環境委員会：山口敏明委員長)
- 5390・「GATTにおけるアンチ・ダンピング規制改正についての意見―ウルグアイ・ラウンドでの交渉妥結を望む」(企業法制委員会：室伏稔委員長)
- 94 5440・「日米関係再構築への緊急提言」(諮問委員会：牛尾治朗委員長)
- 5520・「約束から実行へ―日米経済関係の新しいステージに向けて」経済同友会・米CED共同声明(北米委員会：高垣佑委員長)
- 5570・「アジア太平洋地域のさらなる発展に向けて―日本市場のグローバル化」(国際関係委員会：相田雪雄委員長)
- 95 5700・「21世紀初頭の世界の枠組みと日本の役割―グローバル・ガバナンスの時代に向けて」(ニュー・ワールド・オーダーと日本の役割を考える委員会：水口弘一委員長)
- 96 5910・「中国の環境問題と日本の役割―対中国環境協力の3つの視点と2002年地球サミットの北京開催」(環境委員会：岡野満武委員長)

軟な対応関係をつくることである。それには…相互の人的・文化的な交流を重ね、…信頼と協力の条件を先ず整えることを忘れてはならない。…政府もこの視点に立って、広く各国との人的・文化的交流のシステムを見直し、その蓄積した知識・情報を企業に提供することが望まれる…]

公正な競争と市場開放(「国際貿易と国際経済の諸問題に関する共同見解」79年/米CEDとの民間プレ・サミット会議共同見解 3250)

[…われわれは、(日米)両国政府が公正な競争と市場開放を将来の貿易政策における鍵として、その方向に努力することを要望する。…われわれは、米国がそのインフレ率を大幅に削減することが極めて重要であることを、再度強調するものである。…日本は内需拡大と製品輸入の増大を図る努力を今後も続行しなければならない…]

日本・ASEAN開発会社(「第7回日本・ASEAN経営者会議共同コミュニケ」80年/ASEAN協力プロジェクト・チーム：北裏喜一郎委員長 3340)

[…ASEAN域内協力の展開が重要であること、…日本とASEANが積極的な貿易・投資を通じて補完的産業構造を形成していくという方向が必要である。…]

国際的協調行動(「新しい国際関係における日本の役割と対応」81年/国際関係委員会：内田勝委員長 3460)

[…わが国としては、主体的な世界観の確立に基づく協調行動の実践に取り組み、経済的地位と世界への貢献度との間のギャップを縮小していく必要がある。…協調行動のための総合的調整機関として官民合同による「国際協調行動委員会」の設置を提唱したい…]

総合協力(「今後の対ASEAN協力についての見解」83年/国際関係委員会：小島正興委員長 3630)

[…日本・ASEANの協力関係は経済面に著しく偏っており、…広く文化、社会交流や技術協力を拡充し、多面的な「総合協力」の途を拓くことが必要である。…こうした観点から、日本の理解を深める広報・文化活動の拠点としてASEAN各国に「日本文化センター」を創設し、積極的に活動を展開することを提案する…]

東西の緊張緩和(「グローバル・マネジメントへの積極的参加」84年/国際関係委員会：小島正興委員長 3780)

[…わが国の国際的貢献は…世界の平和維持に貢献することを基本とし、…自由主義圏の広義の安全保障と東西間の緊張緩和に寄与するという姿勢でわが国対外政策の独自性、自主性を発揮すべきである…]

国際協力大臣(「国際協力政策の新たな展開を求めて」87年/国際協力プロジェクト・チーム(担当：立石信雄委員長代理) 歌田勝弘委員長 4270)

[…わが国の経済協力体制は、いわゆる4省庁体制で行われており、このため効率性を欠く面があることは否めない。…国際協力大臣を設置し、その下に、大臣直属の強力な諮問機関を設け、協力行政の調整を行うという補完体制を作ることが不可欠である…]

現地化の推進(「1990年代に向けての日本・ASEAN協力促進のための見解」89年/ASEAN委員会：梅村正司委員長 4720)

[…ASEANの経営者は…進出日系企業に対して技術移転をはじめ、経営や管理職等の現地化を強く求めていた。日本企業は…ASEAN側の要請に応えるよう努力すべきである。…進出日系企業は派遣社員がASEAN諸国の言葉習慣に努力する等現地の文化や習慣を尊重すべきであり、また現地への貢献の姿勢を一層明確にすべきである…]

輸入プル(「日米経済関係の強化―公的部門・民間部門のためのアクション・プログラム」米CEDとの共同声明 89年/米国委員会：井上實委員長 4730)

[…米国の輸出プッシュに努力すると同時に、日本の民間部門は日本市場への米国の輸出を「プル」する行動をとり、米国の努力を強化する必要がある…]

共通の土俵作り(「90年代の世界経済と日本のあり方―経済摩擦の高まりとその対応」90年/国際経済委員会：中村金夫委員長 4840)

[…日本の国益の観点からも、…自由で開かれた世界経済システムを構築して行くことが最重要であるとの認識が不可欠である。…今後は制度面、取引慣行面等においても対外的に理解と納得の得られる「共通の土俵作り」を推進していかなければならない…]

人類への貢献(「日本の進路」91年/日本の進路委員会：中川幸次委員長 5060)

[…日本は…世界の平和と繁栄を築きあげるために積極的に参画し、貢献しなければならない。その意味で、日本は「自由、民主、人権、平和」を基本理念として世界に働きかけ、「人類への貢献」を中心に据えて行動すべきである…]

総合安全保障(「1990年代の国際関係における日本の立場と役割―経済力に相応しい貢献およびアジア・太平洋地域の総合安全保障の構築に向けて」93年/国際関係委員会：今井敬委員長 5270)

[…経済、政治、安全保障面等の広範囲な課題を取り扱うアジア・太平洋地域の総合安全保障体制の構築に向けて、日本はイニシアティブを発揮すべきである。…総合安全保障体制の枠組みについては、APECの機能・役割の拡充を検討することが現実的な選択の一つと考えられる。また、EAEC構想については、APECの枠組みを活用しつつ、関係各国との調整を図っていくことも重要である…]

多層的外交(「アジア太平洋地域のさらなる発展に向けて―日本市場のグローバル化」94年/国際関係委員会：相田雪雄委員長 5570)

[…これまでの日本の外交は理念や目標がはっきりせず、対米協調一辺倒の「受け身外交」であるという批判がなされてきた。これからは、地球レベル、地域レベル、及び二国間レベルの三段階に分けて課題を考え、各段階での具体的な目標と日本の主張を分かりやすく内外に提示し、それを着実に実行して行く「多層的外交」を推進すべきである…]

総合外交(「21世紀初頭の世界の枠組みと日本の役割―グローバル・ガバナンスの時代に向けて」95年/ニュー・ワールド・オーダーと日本の役割を考える委員会：水口弘一委員長 5700)

[…日本は…急成長を続けるアジア・太平洋地域において、深刻な不安定要因を克服するための最善の努力を払うべきである。…アジア・

太平洋地域の安定と繁栄のためには、開かれたAPECの枠組みが重要である。これは単なる米国かアジアかという二者択一の論争を越えて、…深刻な不安定要因の克服に対応した総合外交を展開することを意味している…]

・世界経済白書の歩み

発表年月	表題	副題
1958, 7	1957～58世界経済の現勢	なし
1959, 9	1958～59年	// //
1960, 11	1959～60年	// //
1961, 12	1960～61年	// //
1962, 12	1961～62年	// //
1963, 12	年次世界経済報告	// (これ以降副題への報告あり)
1965, 1		// //
1965, 12		// //
1966, 12		// //
1967, 12		// 世界景気安定への道
1968, 12		// 再編成に直面する世界経済
1969, 12		// 国際交流の高度化と1970年代の課題
1970, 12		// 新たな発展のための条件
1971, 12		// 転機に立つブレトンウッズ体制
1972, 12		// 福祉志向強まる世界経済
1973, 12		// 新たな試練に直面する世界経済
1974, 12		// 世界経済の新しい秩序を求めて
1975, 12		// インフレなき繁栄を求めて
1976, 12		// 持続的成長をめざす世界経済
1977, 11		// 停滞の克服と新しい国際分業を目指して
1978, 12		// 石油ショック後の調整進む世界経済
1979, 12		// エネルギー節約とスタグフレーションに挑む世界経済
1980, 12		// 石油危機への対応と1980年代の課題
1981, 12		// 世界経済の再活性化と拡大均衡を求めて
1982, 12		// 回復への道を求める世界経済
1983, 12		// 世界に広がる景気回復の輪
1984, 12		// 拡大するアメリカ経済と高金利下の世界経済
1985, 12		// 持続的成長の国際協力を求めて
1986, 12		// 定義するディスインフレと世界経済の新たな課題
1987, 12		// 政策協調と活力ある国際分業を目指して
1988, 12		// 変わる資金循環と進む構造調整
1989, 11		// 自由な貿易・貿易が開く長期拡大の道
1990, 11		// 広がる市場経済、深まる相互依存
1991, 12		// 再編進む世界経済、高まる資金需要
1992, 12		// 世界経済の新たな協調と秩序に向けて
1993, 12		// 構造改革に挑戦する世界経済
1994, 12		// 自由な貿易・投資がたく先進国と新興経済
1995, 12		// 国際金融の発展が求める健全な経済運営
1996, 12		// 構造改革がもたらす活力ある経済

# 国土・地域 ・都市開発

## 《提言の変遷》

1900

- 46
- 47
- 48
- 49
- 50
- 51
- 52
- 53 710・「公共事業支出改善対策」
- 54 790・「北海道開発重点化に関する決議」第15回全国委員会決議
- 55
- 56
- 57 1120・「地方総合開発について」全国常任委員会決議  
1130・「経済力過度東京集中抑制について」全国常任委員会決議
- 58
- 59
- 60 1320・「地域経済開発について」(地域開発調査会:麻生太賀吉委員長)
- 61 1410・「都市計画学部の創設について」(都市問題委員会:二宮善基委員長・教育問題委員会:五島昇委員長)
- 62 1510・「都の水危機の緊急対策について」
- 63
- 64
- 65 1780・「東京によせる期待と提言—東京再開発の基本的方向」(地域開発委員会:二宮善基委員長)
- 66 1870・「東京における住宅対策」(地域開発委員会:二宮善基委員長)  
1980・「大都市の交通・輸送政策—東京における対策を中心にして」(地域開発委員会:二宮善基委員長)
- 67
- 68 2110・「物価問題解決への一構想—大都市近郊地域における住宅の高層化」(地域開発委員会:二宮善基委員長)
- 69 2270・「大都市地域の計画的開発構想」(地域開発委員会:竹俣高敏委員長)
- 70
- 71
- 72 2540・「新しい国土建設への提言」(都市・工業立地委員会:中田乙一委員長)
- 73

## 《キーワード》

- 地方総合開発 (「地方総合開発について」57年/全国常任委員会決議 1120)  
[…東北開発は、…財政資金は主として産業立地上の隘路打開のために重点的に使用し、産業立地の改善により民間企業意欲を高め、民間の旺盛な企業力によって産業開発を行うことを考えるべきであって、地元経済人もまた大いに奮起せねばならない…]
- 経済力の東京集中抑制 (「経済力過度東京集中抑制について」57年/全国常任委員会決議 1130)  
[…経済力の過度東京集中の傾向は、戦後時にその進歩を早め、このままに放置するときは東京の過大都市化による諸弊害は逐次累積し、地域経済間の均衡は破れて、国民経済の将来にとって大きな損失となること深く憂慮される。東京自体としてもその過大都市化の対策として、工場と住宅とを東京都周辺地域に分散することを目的とする首都圏整備計画を樹てて既に実施の段階にあるが、この計画の推進は刻下の急務である。…]
- 地域経済開発 (「地域経済開発について」60年/地域開発調査会:麻生太賀吉委員長 1320)  
[…地域経済開発は、国土の開発と経済構造の是正という二つの面をもつ。今日の経済発展の速度から推して、将来の経済の姿は想像を絶するものがあるとみられる。したがって経済発展の基盤としての国土の開発は、いまから着手されなければ間に合まい。…しかも、それは用地、用水、エネルギー、道路、港湾等とともに、雇用や全般の生活水準の向上を目標にして計画的に行われねばならない…]
- 東京再開発 (「東京によせる期待と提言—東京再開発の基本的方向」65年/地域開発委員会:二宮善基委員長 1780)  
[…要するにこの提言は「大都市東京が近代的都市としての機能を確保するとともに…対策を考える必要がある」とし、これを実現せしめるため、つぎの5つの基本的課題を示したものである。①土地の公共性に対する考え方の確立。②長期的、一元的、広域的土地利用計画の策定。③大都市再開発法の制定。④大都市行政の一元化、広域化。⑤財源措置の再検討…]
- 大都市地域の計画的開発 (「大都市地域の計画的開発構想」69年/地域開発委員会:竹俣高敏委員長 2270)  
[…大都市地域の開発整備を進めていくためには、現在多くの官庁に縦横細分化されている計画開発行政を整理統合・一元化すること、旧来の行政区域を越えた都市化に即応するため、広域的な行政を円滑に推進する体制の確立を図り、地域エゴイズムを排除すること、都市化の動向を詳細に調査・分析し、その成果に基づいて計画開発構想の樹立ができるような権威のある総合的な大都市開発整備研究機関の創設、などが併せて検討されなければならない。…]
- 新しい国土建設 (「新しい国土建設への提言」72年/都市・工業立地委員会:中田乙一委員長 2540)  
[…わが国の経済的福祉は急速に向上しつつあるとはいふものの、こんごさらにその水準を向上させていく必要があることは、国民の等しく認めるところであるが、こんごの国土建設を推進していく上で、国民の選好が変化しつつあることは、見逃すことのできない重要な点である。一方企業の立地も徐々にではあるが地方への分散の

傾向が現れはじめている。…このような国民と企業の選好の変化を十分に認識し、これに応え誘導していくことが、今後の国土建設の方向として選択されねばならない…]

- 民間活力による都市開発 (「民間活力による都市開発の効果的促進」83年/都市問題プロジェクト・チーム:坪井東委員長 3690)  
[…従来は官による事業推進が主であった公共的部門にも民間の創意工夫、経営力、資金力等を有効に活用していくことがなによりも必要である。この観点から都市開発における民間進出の具体化にあたっては、①長期的、抜本的制度改革、②現行諸法制の弾力的運用や規制緩和、等の条件が整備されなければならない。…]
- 21世紀ニッポンプログラム (「世界に開かれた活力ある国土の形成を求めて」85年/国土総合開発委員会:田淵節也委員長 3980)  
[…わが国土の国際化を推進し、わが国社会の国際的理解を深め、国際交流で積極的な寄与を果たすために、いわば「草の根の国際化」を国民運動として展開する(仮称)21世紀ニッポンプログラムの創設を提唱する。…]
- 多極多圏域型都市構造の実現 (「首都圏における多極多圏域型都市構造の実現に向けて」88年/首都圏委員会:坪井東委員長 4490)  
[…近年、国際化、サービス化等の経済活動の構造変化により、東京および神奈川、千葉、埼玉の1都3県を中心に大都市過密問題はさらに先鋭化し、生活面、業務面双方で大きなひずみを生じさせている。…その結果、問題は首都圏の都市構造にあり、交通インフラ体系と業務集積のあり方を中心に、首都圏を多極多圏域型都市構造に変革することが最も有効な解決策である…]
- 固定資産税の適正化 (「土地・住宅問題の解決に向けて」90年/土地・住宅問題委員会:賀来龍三郎委員長 4800)  
[…土地の固定資産税の適正化については、地価の抑制、地価高騰によるインバランスの是正等を進める効果があると思われるので、早急に行うべきである。適正化については最終的には投機や仮需要の動きがなくなり、土地と他の資産とのバランスがとられるまで継続すべきである。]
- 地方の自立化 (「地方活性化への提言」93年/地方活性化委員会:諸井慶委員長 5250)  
[…分散型国土を支えるのは、自立力を備えた自治体、とりわけ力のある市をベースとする分権型政治・行政システムである。自立力強化は自治体自身の意欲と努力に依存するところが大きいから、制度面から自立を支援し促していくことも欠かせない。…]
- 関東100キロ圏中核都市構想 (「関東100キロ圏中核都市構想」93年/首都圏懇談会:田中順一郎委員長 5260)  
[…我々は、東京一極集中の抑制と調和のとれた首都圏の発展のため、「関東100キロ圏中核都市構想」を提唱し、大規模企業の本社的事務所を含む経済機能の積極的な移転を促したい。…企業等にとってのオフィス等の業務コストの削減と、居住水準の改善その他の従業員の生活の質の向上の実現を目指すには、既存の事務所機能を中心に東京圏外への移転を推進する必要がある。…]

- 74
- 75
- 76
- 77
- 78
- 79
- 80
- 81
- 82
- 83
- 84
- 85
- 86
- 87
- 88
- 89
- 90
- 91
- 92
- 93
- 94
- 95
- 96

- 3030・「新しい地域社会の建設をめざして」(社会開発委員会:中田乙一委員長)
- 3570・「土地・住宅問題の転換期に当たって—民間エネルギーの活用による政策推進」(土地・住宅問題プロジェクト・チーム:中田乙一委員長)
- 3690・「民間活力による都市開発の効果的促進」(都市問題プロジェクト・チーム:坪井東委員長)
- 3900・「21世紀に向けての望ましい都市」(都市問題プロジェクト・チーム:坪井東委員長)
- 3980・「世界に開かれた活力ある国土の形成を求めて」(国土総合開発委員会:田淵節也委員長)
- 4040・「地域の活性化のための地方財政のあり方」(地方財政問題プロジェクト・チーム:酒井守委員長)
- 4120・「世界の中心都市・東京の実現のために—国際ビジネス都市・東京を目指して」(東京改造プロジェクト・チーム:中村金夫委員長)
- 4130・「情報高感度都市(インテリジェント・シティ)の形成に向けて」(社会問題委員会・都市問題小委員会:坪井東委員長)
- 4200・「都市開発分野における規制撤廃」(規制緩和プロジェクト・チーム:羽倉信也委員長)
- 4370・「基本的な土地政策のあり方について」[首都圏委員会(地価対策特別小委員会:櫻井修委員長)坪井東委員長]
- 4490・「首都圏における多極多圏域型都市構造の実現に向けて」(首都圏委員会:坪井東委員長)
- 4800・「土地・住宅問題の解決に向けて」(土地・住宅問題委員会:賀来龍三郎委員長)
- 4960・「規制の撤廃・緩和に向けて(分野別・個別事例検討報告)」(規制の撤廃・緩和委員会:千野宜時委員長)
- 5250・「地方活性化への提言」(地方活性化委員会:諸井慶委員長)
- 5260・「関東100キロ圏中核都市構想」(首都圏懇談会:田中順一郎委員長)
- 5500・「安く、広く、近い住宅の実現のために」(諮問委員会住宅・土地政策タスクフォース:牛尾治朗委員長)
- 5790・「地域に根ざした防災システムの構築と企業市民の役割(中間報告)」(安全・安心と国家の役割を考える委員会:荒木浩委員長)

# 社会問題

## 《提言の変遷》

1900

46

47

48

49

50

51

52

53

54

55

60

72

73

74

75

76

77

78

79

80

81

82

83

84

85

500・「新生活運動に関する決議」第4回全国大会決議（新生活運動委員会：浅尾新甫委員長）

890・「新生活運動に対する見解」第12回全国委員会決議

2520・「70年代の社会緊張の問題点とその対策試案」（社会開発委員会：河上健次郎委員長）

2550・「若年層指導への問題提起—若年層従業員ならびに中間管理層に関する実態調査報告」（消費・流通問題委員会：堤清二委員長）

2580・「昭和47年度消費・流通問題委員会報告—最近のインフレとその克服への基本態度」（消費・流通問題委員会：堤清二委員長）

2880・「現代社会における連帯感醸成の可能性」（教育問題委員会：堤清二委員長）

3400・「日本型成熟社会の構築をめざして」（社会開発委員会：勝本信之助委員長）

3580・「情報公開制度に伴う企業情報について—臨時行政調査会に対する意見」

3610・「ME化の新段階をめざして」（社会開発委員会：勝本信之助委員長）

3710・「新しい医療システムの構築を目指して」（医療・年金問題プロジェクト・チーム：安藤太郎委員長）

3740・「男女雇用平等法（仮称）に対する考え方」（労使関係プロジェクト・チーム：成田浩委員長）

3870・「消費の新時代」を迎えて」（消費動向プロジェクト・チーム：服部禮次郎委員長）

3930・「人生80年時代の年金制度」（年金問題プロジェクト・チーム：安藤太郎委員長）

## 《キーワード》

📌 **新生活運動**（「新生活運動に関する決議」51年／第4回全国大会 新生活運動委員会：浅尾新甫委員長 500）

[…好ましからぬ風潮を克服し、健康にして清潔、簡素なる生活秩序を確立することは、此際凡ゆる施策に先行する日本再建の根本問題であることを確信する。講和条約調印を機会に、吾々が新生活運動を提唱する所以である…]

📌 **連帯感**（「現代社会における連帯感醸成の可能性」76年／教育問題委員会：堤清二委員長 2880）

[…こんごわが国が有限な地球における相互依存関係を認識して、資源消費の面において、また経済進出の面において節度ある国際的行動を持するためにも、まず国内的に健全な連帯感が育っていることが前提にならう…]

📌 **多面型人間**（「日本型成熟社会の構築をめざして」81年／社会開発委員会：勝本信之助委員長 3400）

[…多面型人間とは、成熟社会において生まれてくる新しいタイプの人間であり、幅の広い関心領域と視野を持ち、企業においては専門領域とともにその周辺に属する多様な知識と経験を併せもって企業活動にあたる人間であり、一方では個人の自由時間を活用することによる知的活動、さらには地域社会や家庭での活動を積極的に行うことを通して豊かな精神的基盤を確立することを求める人々である。…]

📌 **医療経済システム**（「新しい医療システムの構築を目指して」83年／医療・年金問題プロジェクト・チーム：安藤太郎委員長 3710）

[…医療保険システムは、…社会福祉的な要素が介入し、本来の医療目標とは異なった施策が複雑に入り組んでいる。そのため、医療を支える経済システムとしての問題点があいまいにされているのが実情である。…将来の医療制度を考えた場合、重要な点は、それを支える医療経済システムが目標に対して合理的であり、効率的でなければならない、ということである…]

📌 **男女のセグリゲーションの解消**（「男女雇用平等法（仮称）に対する考え方」84年／労使関係プロジェクト・チーム：成田浩委員長 3740）

[…男女の別は本来的なもので、それに依りて一般的には多くの点で違いがある。この点に沿った役割、就業形態をただちに「男女差別」というのは間違っている。むしろ、ここで必要なことは、女性自身が勤労意欲を高め、それによって企業が職業について男女のセグリゲーション（分離）をなくせるような状況を自らつくってゆくことである。…]

📌 **新環境主義**（「地球温暖化問題への取組み」91年／地球環境委員会：山口敏明委員長 5070）

[…地球温暖化問題の存在が大きく意識されている現代においては、感情に流されることのない冷静な態度と合理的な判断にもとづいて、着実に環境保全に対処していくことが求められている。そのような複合的な役割を果たし得る考え方が、正しい意味での「環境主義」である…]

📌 **世界人類との共生**（「地球社会の要請に応えられる充実した国民生活を求めて」93年／企業と国民生活委員会：賀来龍三郎委員長 5300）

[…地球時代の人類の新しい行動理念が、この「世界人類との共生」である。この理念には、自主独立の精神、異質で多様なものに対する寛容の精神、相互理解のための不断の努力、互いの長所を活かしあい切磋琢磨していく姿勢と行動がその要素として含まれる。…]

📌 **個人の調整を活かす社会**（「現代日本社会の病理と処方—個人を活かす社会の実現に向けて」94年／現代日本社会を考える委員会：宮内義彦委員長 5540）

[…求められている社会の方法は、①「社会の主役」としての個人を積極的に活かしてゆくことができ、②社会的な調和も保たれている、という社会であり、我々はこれを「個人の調整を活かす社会」と呼びたい…]

📌 **新しい平和国家**（「新しい平和国家を目指して」94年／新しい国家像を考える委員会：堤清二委員長 5550）

[…我が国は、これまで戦争の放棄と戦力の不保持のみを拠り所とする平和国家であった。新しい平和国家とは、…一国のみの繁栄や一国の中だけの平和に終始することから脱却し、政治的にも経済的にもより一層世界に貢献し、世界と調和するための国内の仕組みと政策を持ち、かつ国際社会の諸問題に積極的に取り組む国家である。…]

📌 **心豊かな情報社会**（「心豊かな情報社会をめざして」96年／情報化社会を考える委員会：坂本春生委員長 5880）

[…我々は来るべき21世紀の情報社会を「心豊かな情報社会」にしたいと考える。それは、社会に対して大きな、幅広い可能性を持つ情報技術の進展を人間の能力や生活の新たな可能性を最大限に引き出すべく活用し、人間がより人間らしく生き、そして物心両面において真に豊かな社会を実現したいと考えるからである。…]

📌 **2002年中国における地球サミット**（「中国の環境問題と日本の役割」96年／環境委員会：岡野満武委員長 5910）

[…環境問題に対する意識は政府のトップから国民一般まで浸透しなければならないが、地域差の大きい中国においては環境教育と情報の伝播は大きな課題である。その課題への取り組みに勢いを与えるためにも、2002年に地球サミットを北京で開催することを提言したい。…]

📌 **総合的改革**（「安心して生活できる社会を求めて」96年／年金・福祉問題委員会：千速晃委員長 5920）

[…現状のまま問題を放置すれば、財政の破綻を招き、経済活力を失わせることとなり、結果として社会保障制度そのものの崩壊に結びつくおそれがある。…こうした事態を回避し、豊かな生活・社会を維持するためには、社会保障の仕組みを、各制度ごとの辻褃合わせではなく、総合的に改革していく必要がある…]

86

4050・「活力ある福祉社会の推進と企業の役割」（行革関連調査プロジェクト・チーム：藤崎章委員長）

4110・「消費活性化のための五つの提言」（消費問題プロジェクト・チーム：服部禮次郎委員長）

87

4220・「労働力流動化時代に備えて」[社会問題委員会（雇用問題小委員会）：石井公一郎委員長代理 坪井東委員長]

88

4450・「多様な選択肢のある社会の実現を求めて」（生活の豊かさを考える委員会：飯田亮委員長）

4470・「内なる国際化」を目指して」（日本社会の国際化に関する委員会：小笠原敏晶委員長）

89

4580・「個人、企業共存の時代」の実現をめざして」（豊かさを求めるシナリオ委員会：川勝堅二委員長）

4660・「外国人との共生を目指して」（外国人の住みやすい日本委員会：椎名武雄委員長）

90

91

4880・「21世紀に向けた社会システムの変革」（社会問題委員会：関本忠弘委員長）

5060・「日本の進路」（日本の進路委員会：中川幸次委員長）

5070・「地球温暖化問題への取組み」（地球環境委員会：山口敏明委員長）

92

5170・「廃棄物の現状と取組課題」（地球環境委員会：山口敏明委員長）

5220・「2010年に向けてこれからの労働のあり方」（労働問題委員会：豊田達郎委員長）

93

5280・「来るべき超高齢社会に備える税制改革の実現を—「重点高福祉・全体中負担」を目指して」（税制委員会：伊藤助成委員長）

5290・「UNCED後の地球環境問題における日本の役割」（地球環境委員会：山口敏明委員長）

5300・「地球社会の要請に応えられる充実した国民生活を求めて」（企業と国民生活委員会：賀来龍三郎委員長）

94

5480・「廃棄物の抑制とリサイクルの推進に向けて」（環境委員会：安西邦夫委員長）

5540・「現代日本社会の病理と処方—個人を活かす社会の実現に向けて」（現代日本社会を考える委員会：宮内義彦委員長）

5550・「新しい平和国家を目指して」（新しい国家像を考える委員会：堤清二委員長）

95

5690・「行動変革のための環境教育の勧め」（環境委員会：安西邦夫委員長）

96

5790・「地域に根ざした防災システムの構築と企業市民の役割」（安全・安心と国家の役割を考える委員会：荒木浩委員長）

5840・「個が生き活きと輝き集う、多様な社会ニッポン」（21世紀の社会像を考える委員会：椎名武雄委員長）

5850・「安心の回復と安全の確保に向けて」（安全・安心と国家の役割を考える委員会：荒木浩委員長）

5880・「心豊かな情報社会をめざして」（情報化社会を考える委員会：坂本春生委員長）

5910・「中国の環境問題と日本の役割」（環境委員会：岡野満武委員長）

5920・「安心して生活できる社会を求めて」（年金・福祉問題委員会：千速晃委員長）



## 《キーワード》

- 📌 **革新的経営**（「第1回企業白書：日本企業の課題と挑戦」82年／経済情勢調査会：山中宏委員長 3590）  
 […今や、われわれ経営者に課せられた国際的責任とは、世界のリーダー企業にふさわしい革新的経営の発想と、それを果敢に行動に移して行くことにあると思う。…]
- 📌 **ベンチャー型経営**（「第2回企業白書：ベンチャー型経営による成長戦略」83年／経済情勢調査会：山中宏委員長 3700）  
 […イノベーションを生み出せない企業は進化論的に淘汰されてしまう。新しい時代を乗り切る経営のあり方は、ベンチャー型経営であろう。…]
- 📌 **脱成熟化**（「第3回企業白書：脱成熟化への転換能力」84年／経済情勢調査会：山中宏委員長 3860）  
 […「脱成熟化」という新しい経営課題は、それに即応した新しい組織と管理の体制を必要としている。しかし、部分的な試行錯誤を除けば、…日本企業によって既に広範に確立されているとは言い難いのである。一般的に言って、マネジメントの基本的な組み替えは、戦略的ターゲットや目標の差し替えほど簡単ではないという事情もある。…]
- 📌 **グローバル化**（「第4回企業白書：グローバル化—新しい国際化の進展」86年／経済情勢調査会：山中宏委員長 4010）  
 […日本はいまや、世界経済からの一方的な受益国ではあり得ない。世界経済との共存を日本が自ら積極的に模索すべき時代に移ったという自覚を持つことが、何よりもまず必要である。日本企業のグローバル化は、このような意識のもとで進められなければならない。…]
- 📌 **ネットワーク**（「第5回企業白書：ネットワーク戦略の展開と新しい企業組織」86年／経済情勢調査会：山中宏委員長 4140）  
 […組織形態も今までのような硬直的なタテ型の階層型組織を変更し、横型のネットワーク組織化を進めることが有効な手段となってくるとともに、取引関係においてもネットワーク化によって対応していくことが必要となろう。…]
- 📌 **個性主義**（「第6回企業白書：個性主義による戦略的人事システム」88年／経済情勢調査会：山中宏委員長 4410）  
 […従来日本の企業経営の根幹を支えてきた平等主義のパラダイムによる人事制度は、現在転換期を迎えている。今後の日本企業は、個性主義による戦略的人事システムを構築することにより普遍的かつ創造的な経営スタイルの確立へと向かうことになる。…]
- 📌 **差異化**（「第7回企業白書：差異化の時代」88年／企業の行動革新委員会：品川正治委員長、依田直副委員長 4560）  
 […差異化とは、既存の差異体系（制度や文化や知識）からの差異化であり、既存の知識や価値体系に“ゆらぎ”を持ち込み、それらを利用して別の情報や意味を創造することである。つまり、差異化のマネジメントとは、組織的な情報の活用や融合を通じて、その独自性を実現・創造するプロセスであるといえる。…]

- 📌 **情報創造型経営**（「第8回企業白書：情報ネットワーク時代の企業経営」90年／経済研究所企業動向研究会：立石信雄座長 4780）  
 […情報ネットワーク構築の如何によって、企業は強い競争優位性を確保できるだけでなく、新しい意味や価値を付加した商品開発につながる情報創造型経営を行うことが可能となる。…]
- 📌 **世界本社**（「第9回企業白書：新段階のグローバル経営—内と外とのグローバル化」91年／経済研究所企業動向研究会：鈴木忠雄座長 4950）  
 […一部の国際化先端企業では、グローバル化のゴールである内外一体の経営を行う「新しい国際化の段階」、すなわち「世界本社」が構想されはじめている。…]
- 📌 **共創=Creating Together**（「第10回企業白書：「人」創造の経営—個と組織の共創をめざして」92年／経済研究所企業動向研究会：小林陽太郎座長 5130）  
 […われわれが最終的に解決すべき課題は、個と組織の間に存在するさまざまな矛盾をいかに克服するかということであろう。われわれは、「個」対「組織」という図式ではなく、「個」も「組織」もという統合的図式を目指さなければならない。日本的な文脈のなかで、個人と組織との発展的共存関係—共創を実現するという理念と方法論が求められている。…]
- 📌 **コーポレート・ガバナンス**（「第11回企業白書：変革期の企業経営者—新時代を切り拓く気概と行動」94年／経済研究所企業動向研究会：中村金夫座長 5410）  
 […今日、改めて新しいコーポレート・ガバナンスの姿はどうあるべきかという観点からステークホルダーズとの関係を見直す必要がある。その際、様々なステークホルダーズが企業経営に「緊張感」をもたらし、切磋琢磨を実現するとの認識に立つべきである。…]
- 📌 **経営構造改革**（「第12回企業白書：日本企業の経営構造改革—コーポレート・ガバナンスの観点を踏まえた取締役会と監査役会のあり方」96年／経済研究所企業動向研究会：宮内義彦座長 5860）  
 […企業を取り巻く様々なステーク・ホルダーとの間で調和・創造・信頼につながる緊張関係を保ちながら、お互いに切磋琢磨して行くことがこれからの日本のコーポレート・ガバナンスである…各ステーク・ホルダーの「個」を尊重することと透明性・公正性を重視した経営を行っていくことを基本的視点に…経営トップ、そして取締役、監査役の各々がその役割と責任を認識し、実践することが最も重要である。…]

- 3590・「第1回企業白書：日本企業の課題と挑戦」(経済情勢調査会：山中宏委員長)
- 3700・「第2回企業白書：ベンチャー型経営による成長戦略」(経済情勢調査会：山中宏委員長)
- 3860・「第3回企業白書：脱成熟化への転換能力」(経済情勢調査会：山中宏委員長)
- 4010・「第4回企業白書：グローバル化—新しい国際化の進展」(経済情勢調査会：山中宏委員長)
- 4140・「第5回企業白書：ネットワーク戦略の展開と新しい企業組織」(経済情勢調査会：山中宏委員長)
- 4410・「第6回企業白書：個性主義による戦略的人事システム」(経済情勢調査会：山中宏委員長)
- 4560・「第7回企業白書：差異化の時代」(企業の行動革新委員会：品川正治委員長、依田直副委員長)
- 4780・「第8回企業白書：情報ネットワーク時代の企業経営」(経済研究所企業動向研究会：立石信雄座長)
- 4950・「第9回企業白書：新段階のグローバル経営—内と外とのグローバル化」(経済研究所企業動向研究会：鈴木忠雄座長)
- 5130・「第10回企業白書：「人」創造の経営—個と組織の共創をめざして」(経済研究所企業動向研究会：小林陽太郎座長)
- 5410・「第11回企業白書：変革期の企業経営者—新時代を切り拓く気概と行動」(経済研究所企業動向研究会：中村金夫座長)
- 5860・「第12回企業白書：日本企業の経営構造改革—コーポレート・ガバナンスの観点を踏まえた取締役会と監査役会のあり方」(経済研究所企業動向研究会：宮内義彦座長)